



RIETI Discussion Paper Series 11-J-013

- 企業情報開示システムの最適設計 -
第 1 編
IFRS 導入と最適開示システム設計のあり方

古賀 智敏
経済産業研究所

加賀谷 哲之
一橋大学

向 伊知郎
愛知学院大学

浦崎 直浩
近畿大学

梅原 秀継
中央大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

-企業情報開示システムの最適設計-

第 1 編

IFRS 導入と最適開示システム設計のあり方*

古賀 智敏（同志社大学・ファカルティフェロー）

加賀谷 哲之（一橋大学）

向 伊知郎（愛知学院大学）

浦崎 直浩（近畿大学）

梅原 秀継（中央大学）

要旨

国際会計基準／国際財務報告基準(IFRS)の導入にあたって、わが国の産業構造や企業実態に合わせて、情報開示制度を構成する財務、非財務、内部統制および監査の各制度が相互に補完関係をもちつつ制度設計が求められている。本稿では、まず、IFRS 導入による日本企業への影響を、企業を取り巻く会計環境という「対外的」側面と、企業の計算・開示に関わる「対内的」側面との 2 つの側面から検討する。次に、長期的・安定的な関係維持を重視する日本企業の特性を踏まえた財務、非財務、内部統制および監査の各側面の相互補完関係から実効性ある開示制度の設計が求められること、また、日本企業を対象とした IFRS コンバージェンスの浸透状況の検証においても IFRS の導入が必ずしも価値関連性の増大に結びつくとは限らない一方で、利益情報の透明性などを高める会計処理がより求められるようになることを指摘する。最後に、これらについての理論・実証成果を踏まえて、日本企業の持続的発展可能性に資する IFRS の導入のあり方を論ずることにしたい。

キーワード：IFRS、最適開示システム、非財務情報、相互補完関係、
プロセス・アプローチ、コーポレート・ガバナンス

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、（独）経済産業研究所の研究プロジェクト「企業情報開示システムの最適設計」の成果、全 5 編のうちの第 1 編である。

1 総括的展望

1.1 本研究の目的

本研究は、わが国の企業が直面している国際会計基準／国際財務報告基準(IFRS)の強制適用の動向に即応して、情報開示制度が財務諸表による財務情報開示に加えて、財務情報に係る手続きの透明性を担保する内部統制報告制度、開示情報の信憑性を担保する監査制度、財務情報を補完する非財務情報等、種々の制度によって相互補完的に構築されており、しかも、それぞれの制度を各国が国情に合わせて導入している点に注目し、かかる個々の開示制度の相互の関わりを制度的・実証的に解明し、もって、わが国企業の国際的競争力と持続的成長に資する情報開示制度の設計を探究しようとするものである。

プロダクト型経済からファイナンス型経済への市場経済の構造変化に伴い、いまやファイナンス市場の共通言語としてのIFRSが大きく注目されるところとなった。IFRSの導入は、「会計基準の国際的比較可能性」を高めることによって、グローバル・ファイナンス市場での資金調達と企業活動のグローバル化を促進することが期待される。他方、各国の情報開示制度は、自国の法制度や産業構造とも密接に関連づけられているので、IFRSの導入にあたっては、自国の産業構造や企業実態に留意しつつ、企業の国際的競争力と国民経済の活性化を促進するように、その導入のあり方が検討されなければならない。

IFRSの導入に対して、財務報告(四半期情報開示制度を含む。)と非財務情報開示、内部統制報告制度および監査制度が相互に補完的関係をもつ点に注目して、開示システム全体を構成する各制度(財務・非財務開示制度、内部制度・監査制度)が相互に関連性をもって開示制度全体として適切な費用対効果が実現出来ているか否かを検証し、その改善に向けての方向性を探ることが、ここで取る立場である。たとえば、IFRSの原則主義や公正価値会計の拡充化によって企業の裁量の範囲が拡大し、情報リスクが増大するとしても、内部統制の充実によって監査等の開示情報の信頼性を企業の実態を尊重してコスト効率的に対応することが可能になるかもしれない。また、このようなリスクと多様な実態は、非財務情報の開示による企業の説明責任を充実させることによって対応できるであろう。かかる問題意識のもとで、財務、非財務、内部統制、監査を有機的に関連づけた動的な「最適」開示のあり方を求めようとするものである。

このような研究課題を実現するためには、わが国内外における開示制度とその実態について子細に分析する必要がある。かかる研究方法を通じ、最適開示について規範モデルを構築するのではなく、日本企業の実態に即した現実モデルを導出することができ、実務実態の多様性の中から新たな理論的方向性を見いだすことができると考える。

1.2 分析の視座

制度とは、何らかの均衡状態ないし安定化された価値体系が成立した状態をいう(武田1982)。IFRSの導入と開示システムとの関連性を問う視点についても、制度としての開示システムを単なる技術的体系として把握するのではなく、IFRSという新たな価値体系の導入に対し、環境変化に適応してシステムの統合化を図った均衡状態と見て、その相互的かつ前進的な動的移行のもとで「最適」開示の均衡点を把握しようとするものである。

ここでは、(1)IFRS 価値体系、(2)開示システム、(3)マネジメントの3つの要素の均衡関係の中で、開示システムの変革の担い手としてのマネジメントが、IFRSという新たな制度的

価値体系(パラダイム)と開示システムの変化との関わり合いの下で、「最適」均衡点に向けて前進的に移行しようとする場の関係を描こうとするものである。

この場合、とくに次の3点に留意されたい。

第1点は、本研究における開示システム設計が、情報作成者としてのマネジメントの観点に焦点が置かれている点である。従来の会計学の研究では、情報利用者サイドに立って株価と情報との関わり具合に着目するバリュー・レリバンス(価値関連性)の研究が支配的であったのに対して、本研究では、利用者に対しても効果的な開示が行われているかどうかといった、開示制度全体としての適切な費用対効果に即した開示のあり方に注目するものである。情報利用者の視点を重視した「機能的アプローチ」にのみ立脚して精緻な理論を導出することは困難であるので、情報作成者の観点から開示すべき対象の属性や取引の仕組みを反映する「測定・開示アプローチ」が新たな会計制度や理論構築においてとくに肝要と考える(武田 2009)。

第2に、制度としての開示システムは、その背後にある産業構造なり企業システムの特徴を反映するものでなければならないという点である。日本型開示システムは、対外的には会計基準のグローバル化の要請に応えるとともに、対内的には、長期持続的関係性を重視した日本企業の特徴を踏まえた実効性あるものとして設計されなければならない。ファイナンス言語としてのIFRSの業績指標性の視点の重要性は言うまでもないが、それと併せて日本企業の持続的プロダクトの視点も看過されてはならない。いかにしてこの2つの視点を組み込み、IFRS開示システムとプロダクト指向の開示システムとを併用した体系的かつ統合的な開示システムのグランドデザインを描くかが、本研究の究極的な課題をなす。

第3に、最適開示システムは、それを構成する財務、非財務、内部統制および監査の各制度の相互補完関係の中で把握し、有効的かつ効率的に構築されるべき点である。IFRS導入に伴う原則主義による裁量範囲の拡大や見積処理の拡大に対して、リスク情報の拡充化や内部統制における統制環境の整備を図るなど、財務と非財務、また、財務・非財務と内部統制との相互補完関係にとくに注目して最適開示のあり方を理論・制度・実証の各側面から総合的に究明しようとする点に、本研究の他に類のない特徴があると考ええる。

1.3 具体的提言

本研究の結果、最適開示システムの制度設計に向けての具体的提言として、次の5点を提示しておきたい。

- (1) 開示システムのあり方に関する提言：IFRSの導入によって、会計システムの基本構造に変動をもたらす「外」の問題と、現行会計の計算構造の変革を伴う「内」の問題がある。本研究では、開示システムの設計にあたっては、日本企業の行動特性や産業構造の特徴を踏まえて、財務、非財務、内部統制および監査の各制度の相互補完関係の中で動的かつ弾力的に把握し、全体としての整合性ある統合的な開示システムの設計が望まれる。特に非財務情報は、IFRS原則主義会計や公正価値会計の拡充化に伴う情報リスクに対して、財務情報開示や内部統制と一体となって情報の質の確保を図るものであり、その発展は日本企業の持続的成長指向にも大きく資するものである。

併せて、IFRSの導入によって、一方では、情報リスクの拡大に伴う経営者の説明責任が一層重要になるとともに、他方では、原則主義や予測・見積りに対する経営者の判断

の合理性の評価において、内部統制・監査の焦点が統制環境等のガバナンス構造の根幹部分に焦点を置く「プロセス指向」へと重点移行することが望まれる。

- (2) 非財務情報開示からの提言：社会環境情報については、日本においては任意開示書類としての「アニュアルレポート」に記載されることが多く、この「アニュアルレポート」を事実上の企業の公式報告書の地位にまで向上させることが財務情報と非財務情報の統合化を推進するためには必要である。また情報作成者によるコスト負担の大きさと情報利用者によるただ乗りの可能性を考慮するならば、その解決策の1つとして財務情報と非財務情報を結びつけた統合レポートを推進する意義が存在するのである。

社会環境情報はリスク情報の開示の一環として開示されうるし、知的資産報告はCSRとコインの裏表をなすものであり企業の中長期にわたる持続的成長を支えるクリティカルな情報を提供するものである。このように社会環境情報、知的資産情報、リスク情報は相互に関連をもつため、その定義並びに目的、質的特性、認識、測定及び開示についての一体的な検討が必要不可欠となろう。一体的な検討は、これらの情報の開示手段としてXBRLを活用するためにも重要である。なぜならば現行の開示システム上では構造の異なるXBRLタクソノミを同時に扱うことが困難であり、排他的に利用するしかないためである。皮肉にも、このような特徴が統合化の流れを妨げる要因となってしまう。これを解決するためには、制度上要求されるタクソノミへの統合化が必要であり、現行の仕組みのもと、企業の自主性にゆだねるだけでは限界もあるため、より投資家等のステークホルダーに訴求しうるよう、統合レポートの議論の進展を踏まえつつ、より一層の関係者間のコミュニケーションの改善を図っていく必要がある。

- (3) 内部統制制度からの提言：内部統制は、本来、企業の私的自治の問題であり、公的規制の入り込む余地はないともいえるが、財務報告に係る内部統制の有効性を確保することによって、当該プロセスを経て作成された財務諸表の適正性が確保され、ひいてはディスクロージャー制度全体の信頼性がより有効かつ効率的に確保されるところに内部統制報告制度の存在意義がある。最適開示システムの制度設計においても、このような制度創設の趣旨に照らして、内部統制報告制度と財務諸表監査制度をどのようなバランスで組み合わせることが財務諸表の質を高めるために有効かつ効率的であるかについて考えるべきであろう。

判断や見積りに大きく依存する今日の財務報告においては、プロセス志向重視の傾向がますます強まっており、それに伴い内部統制の重要性も高まっている。日本基準による財務報告に係る内部統制の強化は、IFRSに準拠した財務報告に係る内部統制へ移行したとしても重要な基盤になる。とはいえ、細則主義ルールベースから原則主義プリンシプルベースへの移行により、ルールに従っているか否かをチェックすることに主眼を置いた内部統制から経営者が自らの判断で主体的に企業の経済的実態を示す会計処理を選択することに主眼を置いた内部統制に移行し、質の異なる内部統制が求められることになると考えられる。特に、内部統制報告のための文書化作業は、原則主義のIFRSの適用時には、会計判断をある程度詳細に記録・保存していくものとなることから、経営者のイニシアティブの下に戦略的な視点に立って、IFRS適用を見越した記録・保存のあり方、業務プロセスの変更への対応方法、情報システムの変更に対応したIT統制のあり方などを考えるべきであろう。

(4) 監査制度からの提言：I F R S 導入に基づく監査は、I F R S の原則主義の採用や公正価値の導入等による広範囲な見積もりを含む財務諸表を対象とすることになる。この見積もりは、複雑な金融商品のモデル価値、又は、財務諸表の目的が投資家等に対する有用な情報の提供により意思決定が行われることを想定する新古典派経済モデルの採用による将来キャッシュ・フロー等を含んでいる。この見積もりを含む財務諸表が資本市場に適正な情報を提供するためには、企業、監査人及び関連機関が各自並びに相互に適正な判断をする必要があり、単一の機関のみで判断することではなく、判断の概念について、事前の相互意見交換メカニズムが必要と考える。I F R S 財務諸表に対する監査において、会計上の判断は会計基準の選択及び適用、会計基準の不在、会計上の見積り及び証拠の不十分性の評価を含み、さらに、判断の合理性の評価は取引の分析、事実の把握、分析及びレビュー、代替的な見解の検討、会計処理の合理性、その取引の実質と事業目的の関係、専門家の利用に対するその品質水準の評価、使用された仮定およびデータの適切性や信頼性、及び判断時に使用された時間と作業の十分性などを含むことになる。なお、この判断において重要なことは、全ての会計基準が経済的実質に基づいて作成されておらず、また、複雑な金融商品は厳密な科学に基づいていないものもあり、監査上、慎重な判断が必要になる。そして、価値判断と認識判断に礎を置き、監査対象の情報に重要な虚偽表示がないことについて肯定的に表明された、絶対的ではないが高い水準の合理的保証を得ることが必要となる。また、グローバルのエンフォースメント・メカニズムが必要と考えられる場合には、当該研究をさらに推進することが望まれる。

(五十嵐・町田論文による)

(5) 四半期情報開示制度からの提言：本研究の狙いは、わが国における四半期情報開示制度の経済効果やコストを明らかにしたうえで、その改善方向についての議論の示唆となる証拠を提示することにある。検証の結果、四半期情報開示制度は、有用性という観点からも、経営者への規律付け効果という観点からも一定の役割を果たしていることが確認された。とはいえ法定開示に基づく四半期財務報告制度は、日本企業にとってコスト負担感が大きくなっている可能性がある。とりわけ IFRS を基軸とした会計基準の国際的統合化・収斂化が進展し、会計処理における見積もりや予測の要素が拡大すると、そうしたコスト意識が拡大する可能性もある。本稿では、四半期情報開示のベネフィットや企業行動、経済への影響をさらに多角的に検討し、当事者間で共有しつつ、四半期財務報告作成プロセスの見直しや簡素化を進めていくことが求められる。

2 IFRS 導入による日本企業への影響と企業開示制度の課題

2.1 IFRS 導入による日本企業への影響

2009 年 6 月に企業会計審議会・企画調整部会が「わが国における国際会計基準の取り扱いについて(中間報告)」を公表して以降、わが国でも IFRS の適用(アドプション)に向けて大きく舵が切られた。IFRS の源流をなすのは、イギリス・アメリカのアングロ・サクソン型会計であり、その導入はわが国企業情報開示のあり方に対しても大きな影響をもつと考えられる。

(1) 一方で、「外」の問題として、(a)分配可能利益や確定決算主義などわが国固有の会社法・税法との整合性の問題と、(b)ステークホルダーとの安定的・長期的関係の維持の

問題がある。この後者の問題は、さらに(b-1)原価・対応計算や保守主義会計など製造業の本業による業績・成果重視の問題と、(b-2)CSRや知的資産・リスク情報開示など企業の持続的成長・ブランド価値創造に係る問題がある。

- (2) 他方で、「内」の問題として、会計の計算技術的側面に関してとくに次の3つの側面から問題が提起されている。第1に、(a)原則主義による経営者の判断の拡大と情報リスクの削減(例: 減価償却、暖簾、収益認識、リース会計等)であり、第2に、(b)予測・見積もりを伴う情報リスクの削減(例: 減価償却・減損、非上場有価証券の評価、退職給付引当金等)の問題、また第3に、包括利益計算をめぐる問題である。

ここで「外」の問題とは企業を取り巻く会計環境の問題であり、「内」の問題とは企業の計算や開示とその信頼性確保の問題である。前者は、IFRSの導入に伴い会計システムの役割体系の基本構造に変動をもたらす根幹的システム変動をもたらすのに対して、後者は、従来の役割体系のもとで計算規定の改定を求める計算構造的システム変動をなす(会計の役割期待については、武田 1989 参照)。問題点の整理を行うために掲げたのが、「図表1」である。

「図表1」

従来、わが国では、収益費用の対応による純利益計算が支配的であったのに対して、資産負債の概念的基礎に焦点を置くIFRSでは包括的利益計算が採られている。わが国では、企業本来の事業活動による業績・成果の観点から当期純利益を支持する声が依然として根強く、株価に対する価値関連性も高いことが実証されているところである(若林 2009)。他方、計算構造の観点からも、梅原論文(2010)において指摘されるように、IFRSにおける「持分」に相当する資本概念は存在しないことになる。したがって、IFRSの包括利益概念の導入とともに、日本基準による利益計算構造と「純資産」の部の表示形態についての見直しが求められるであろう。

また、IFRSの導入に伴い、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積もり、開発費の資産計上の要否、のれんの減損処理、金利スワップや為替予約等の特例処理の廃止と公正価値測定を導入等、会計処理にあたって見積もりや作成者の判断に依存する比重が増大することが予想される。この場合、見積もりや判断に伴う情報リスクにいかに対応するかは、リスク情報の拡大とともに、監査保証のあり方にも大きく影響するであろう(詳細は、DP4：浦崎論文(2010c)を参照されたい)。

2.2 原則主義時代における開示のあり方

IFRS導入の最も大きな影響の1つは、細則主義会計から原則主義会計への重点シフトである。細則主義が明確な数量基準や詳細な個別ルールに焦点を置くのに対して、原則主義は抽象的な包括規定に焦点を置く。原則主義は適切に運用されれば、取引その他事象の経済的実質を反映した財務報告を促進することができる反面、作成者・監査人の判断に一層大きく依存し、財務報告の比較可能性を損なう可能性もある。したがって、財務情報作成者・監査人の判断の分散をいかに改善し、IFRS財務報告の比較可能性を高めるかが、原則主義時代の企業開示の中核的課題をなす。

具体的には、原則主義をめぐる経営者の裁量的判断の合理性をいかに確保し、開示を通じて企業の説明責任を果たすかが問われなければならない。このような課題に対して、財

務情報、非財務情報、内部統制および監査の各制度の相互補完的関係の動的仕組みの中で把握し、対応しようというのが、本研究の意図するところである。リスク情報としての非財務情報開示の重要性とリスク・マネジメント、また、経営者の判断をめぐる統制手続きや統制オペレーション、監査保証の問題は別稿(DP2～DP4)に譲ることにして、以下では、とくに財務報告の側面から原則主義への対応を論ずることにしたい。

原則主義会計に対応するためには、原則主義を基礎づける財務会計の概念フレームワークに注目しなければならない(古賀 2010a)。この最初の提唱を行ったのは SEC(2003)であった。SEC は 2002 年サーベインズ・オクスレイ法(Sarbanes-Oxley Act)の制定を受けて、原則主義を基軸としつつも実務指針などの細則ルールを加味した「目的指向基準設定アプローチ(objectives-oriented basis)」を考案した。これは一般に次のような特徴をもつ(SEC 2003, Executive Summary)：改善され、首尾一貫して適用される概念フレームワークに依拠；会計基準の会計目的の明記；基準が実践的に、かつ首尾一貫して適用できるように十分な具体性と仕組みの提供；基準からの例外の最小化；会計処理の抜け穴探しによって、基準の意図を損ねて技術的準拠を行わせる比率テスト(判断基準)の利用回避。

要は、原則主義の拠り所を概念フレームワークに求め、概念フレームワークとの整合性に焦点を置く会計処理や開示のあり方が SEC を起点とし、その後、アメリカ会計学会(AAA)やアメリカ財務会計基準審議会(FASB)へと継承された原則主義会計観であった。これが、国際会計基準審議会(IASB)でも同様に展開されるかどうかは定かではない。しかし、原則主義の基底には、何らかの概念フレームワークが存在することは容易に推測されるところであり、それが原則主義時代の開示判断の拠り所となる点も確かであろう。リスク情報はそれを非財務情報の開示という側面から、また、内部統制・監査はそれを情報の信頼性の担保という側面からオペレーショナルに対応しようとするにすぎず、その根幹を看過すべきではない。

以下では、前述の IFRS の影響の中でとくに「内」の問題に注目しつつ、IFRS 導入に伴う各制度の相互補完関係について論ずることにしたい。

3 IFRS 導入と企業開示システムの相互関係

3.1 予測・見積計算の拡大と非財務情報開示の対応

IFRS 導入に伴う開示システムへの影響の 1 つは、経営者の主観的予測・見積りによる測定上の誤謬やバイアスの拡充化の問題である。たとえば、市場性のない金融商品や非上場有価証券の評価、退職給付引当金の見積り、繰延税金資産負債の回収可能性の評価等、将来予測や見積計算の範囲が拡大することが予想される。この場合、浦崎論文(2010a)において論じられているように、予測や見積りの合理性は、その作成の基礎となっている諸仮定の合理性と仮定に基づく情報作成の適切性、および表示の適正性が評価されなければならない。端的に言えば、予測・見積りを行う経営者の判断の合理性・妥当性がますます重要になる。

このような IFRS の主観的見積りの拡大に対して、小西論文(2010)においては、記述情報(ナレイティブ)としてのリスク情報の拡充化による対応が提示されている。これらのリスク情報は、企業の長期的価値に影響を及ぼす可能性のあるリスク・マネジメントや重要なリス

ク／不確実性に関連した情報であり、決算数値からは直接的に読み取ることが難しい課題を説明的に記述し、財務諸表に対して補足的、追加的、あるいは補完的機能をもつ。このように、IFRS 導入によるリスク情報を既存の財務諸表において開示することには限界があり、非財務情報の拡充化によって財務と非財務情報とが一体化して開示することが肝要となる。

知的資産情報など非財務情報は、無形価値ないし知的資産を企業の富や価値の中核的クリエーターとみて、組織の将来的稼得能力や企業の中長期のキャッシュ・フローを示す将来指向的信息である。知的資産情報は、このような企業の価値創出プロセスを定性的に表示し、利益数値等の定量的情報と一体となって企業の将来的稼得能力を反映しようとするものであり、非財務情報の質を高めることは、定量的な予測・見積計算の質をも側面から支援することができるであろう。古賀・榊原・姚論文(2008)では、ファンド・マネジャーを対象としたインタビュー調査において、会計利益やキャッシュ・フローの質の裏付けとして経営者の質やブランド力などの無形価値が利用されることが指摘されており、広く財務情報と非財務情報との連携関係を示すものとして注目される。

3.2 公正価値評価のボラティリティと非財務情報開示の役割

金融資産・負債の公正価値評価は、評価日での金融市場の経済的実態を取得原価よりも適時に、かつ適切に財務情報に反映する点に大きな特徴がある。しかし、その反面、公正価値の変動に伴う損益は、しばしば一時的な市況変動によるボラティリティ(変動性)が大きく再現性が乏しいとの批判がある(古賀 2009)。とくに金融商品のバブル価格を反映した公正価値の評価益は、実体のない現像的な利益であり、短期的投資者をミスリードする恐れすらある。しかも市場のない金融商品の評価の困難性と相俟って、一時的な市況変化を映す公正価値会計への批判は、制度設計の当初から根強くあった(JWG 2000)。

IFRS における公正価値会計の展開は、本来的にファイナンス財の評価差額の追求と投資効率の最適測定を内包するものであった(古賀 2008)。キャッシュ・フローへの即時的転換を意図しないプロダクト財については、本質的に取得原価による測定を基軸とし、公正価値測定はごく限定された領域で適用されてきたにすぎない。それに対して、本来的に「キャッシュ・フローの束」をなすファイナンス財は、最適株主価値の獲得をめぐる国境を越えてグローバルに市場を駆けめぐり、投資指標となる公正価値が理論的にも最も適合性ある測定属性をなす。このように見るならば、ファイナンス財の公正価値評価による財務情報のボラティリティは当然の帰結といえる。

このような公正価値評価の適時的ボラティリティの増大に対処し、企業の持続的発展可能性という長期的観点から企業を把握しようとするのが、CSR や知的資産、リスク情報等の非財務情報である。これらの非財務情報は、従来の財務的パースペクティブによる過去の・ファイナンス指向的業績評価の限界を非財務情報開示の側面から補完し、企業の「差別化」の論理や「共生」の論理に立って、そのブランド価値やレピュテーションを高め、もって企業の持続的発展を促進しようとするものである。ここでも、公正価値評価による財務情報の課題に対して、長期持続性の尺度を提供し、もって財務情報開示と非財務情報開示の統合化の方向が示唆されるものである。

3.3 非財務情報開示と内部統制

内部統制と非財務情報とは、リスク・マネジメントを媒介項として密接な関係をもつ。まず、リスク・マネジメントと内部統制との関係は、前者が経営者の視点に立つのに対して、後者は本来的に監査人の視点に立つという視点の違いはあるものの、ともにリスクの評価・統制・監視・伝達を対象とする点では共通性をもつ(鳥羽 2007)。

また、リスクの認識・分析とリスク・マネジメントの活動実態を伝達するアウトプット情報が、リスク情報を含む非財務情報である。つまり、内部統制が広く企業のリスク・マネジメントの実態面に注目しようとするのに対して、非財務情報は、情報開示の側面からリスクを把握し、それを統制するためのリスク・マネジメントの実態について経営者の説明責任を遂行しようとするものであり、内部統制と非財務情報(リスク情報)とはコインの表裏関係をなす。

3.4 非財務情報開示の監査・保証のあり方

監査人の監査ないし保証対象としての非財務情報は財務情報とは異なった特性をもつので、監査人の保証アプローチ、保証レベルおよび保証のためのドキュメンテーションも相違すると考えられる。決算数値等の財務情報が過去指向的・財務的パースペクティブに立つ貨幣表示による定量的情報をなすのに対して、CSR や知的資産情報、リスク情報の多くは一般に貨幣的評価が困難であり、記述表示による定性的情報によるか、貨幣評価額以外の測定指標(KPI)に依拠せざるを得ない(古賀 2010b)。財務情報は過去の取引により大きく依存し、客観性をもったハードな取引データが入手できるのに対して、社会／環境保全活動や企業の知的資産等を対象とする非財務情報は企業の戦略とも密接に関連づけられ、その多くは貨幣評価が困難であり、主観的評価に依存したソフトな主観性の高い情報とならざるを得ない。その結果、非財務情報に対する第三者の保証のあり方も財務情報とは必然的に異なったものとなる。

第1に、保証アプローチとして記述的・定性的非財務情報は、財務情報よりもよりプロセス指向的になるであろう。ハードな取引データによる貨幣評価額による財務情報がアウトプットとしての情報そのものに焦点を置き、その信頼性を評価する「エグジッド・アプローチ」に立つのに対して、主観性の高い非財務情報はその作成の基礎をなすプロセスに焦点を置いた「プロセス・アプローチ」が重要になる。この場合、知的資産情報の報告指標(KPI)のように、企業の戦略と情報利用者の特定、キャッシュ・フローの生成要因および選択指標の一連のフローの中で、非財務データと財務データとの整合性などが重要になる。また、非財務情報の作成に伴う内部情報システムやリスク・マネジメント・システムの整備・運用状況といった内部統制の状況は、アウトプットとしての非財務情報の信頼性をプロセス段階で支えるものとして重要な役割をもつであろう(非財務情報の1つである予測情報に対する経営者の意識については浦崎論文(2010b)を参照)。

第2に、保証レベルに関して、非財務情報の保証レベルは、対象としての非財務情報の位置づけやレバンス(ニーズ)、業務契約の形態、情報の特性(監査可能性の制約等)に大きく依存すると考えられる。浦崎論文(2010c)に示されるように、保証レベルとして大きくコンピレーション、レビュー、および監査の3つが考えられる。実査・立会・確認の実証テストのフィルターを通じて得られた監査が「高い保証」を提供するのに対して、質問・分

析的手続に基礎づけられたレビューは「中位の保証」を提供するにすぎない。主観的・定性的情報としても非財務情報の場合、情報作成の基礎となるデータ等の監査可能性の制約が高いことから、監査レベルの保証を付与するには大きな限界があり、また、その必要性も現段階では明確ではない。

最後に、第3に、情報作成のためのドキュメンテーションの重要性に関して、財務情報、非財務情報ともに情報作成に向けての経営者の姿勢や組織の態度がアウトプットとしての情報の信頼性に大いに影響することは言うまでもない。とくにソフトな主観的データに依存せざるを得ない非財務情報については、非財務情報を経営者のビジョンや戦略とも密接に結びつけた不可分の一部として認識し、そこに経営者の姿勢を明確に反映させることによって情報の信頼性の保証も一層促進されることが期待される。

3.5 内部統制と監査の相互関係

内部統制と監査との相互関係を示すものとして、監査リスク・モデルがある。これは、監査人が所定の保証レベルを達成するために有効かつ効率的な監査手続の計画・調整のための有用な概念フレームワークを提供するものである(古賀 1990)。典型的リスク・モデルでは、固有リスク、統制リスク、分析的手続リスクおよび実証性テスト・リスクの積として、監査完了後に重要な不正・誤謬が防止・摘発されずに財務諸表に含まれるリスク、つまり全体的リスクが算定される。したがって、監査リスク・モデルは、モデルの構成要素が他の要素と同程度に全体的保証に役立つという意味で同質的に、かつ、各要素によって得られた保証は、他のリスク要素の削減によっても可能であるという意味で相互代替的に全体としての監査保証に資することを示唆している。

「図表2A」のマトリックスは、監査リスク・モデルの基本的考え方に即して、固有リスクと統制リスクの評定を用いて、実証性テスト(実査・立会・確認等の監査手続)の範囲を決定しようとするものである。ここで固有リスクとは、勘定残高もしくは取引価額の固有の特性によって重要な不正等が含まれるリスクをいうのに対して、統制リスクとは、内部統制が十分に機能せず、勘定残高等に重要な不正・誤謬が含まれるリスクをいう。この両者が同質的、かつ、代替的に機能し合って、一定の保証レベルを達成するための実証性テストの範囲を決定しようとするものである。たとえば、固有リスクが「中程度」、統制リスクが「高い」と評定されるとすれば、実証性テストのレベルは「高い」ことになる。しかしながら、統制リスクの評定を「中程度」に低下させるとすれば、監査作業のレベルは、「中程度」に低下する。このような分析が、財務諸表の重要な勘定残高と取引区分に適用される。

「図表2A」

IFRSの原則主義会計の導入や予測・見積計算の拡大に伴い、監査対象の固有リスクは一般に増大することになる(上記の固有リスクの評定が「高い」または「中程度」を示す)。この場合、内部統制環境の整備等を図ることによって統制リスクを「低い」(固有リスクが「高い」と評定される場合)、または、「中程度」以下(固有リスクが「中程度」または「低い」と評定される場合)に押さえることによって、実証性テストの範囲を「中程度」以下に削減することが可能になる(「図表2B」)。

「図表 2 B」

このように、内部統制の強化を情報の信頼性を高めるためのアクセラと、開示情報の信頼性を担保するための監査(実証性テスト)のレベルを合理的に削減するブレーキとを組み合わせることによって、監査コストを削減させることが理論的に可能になる。したがって、IFRS 導入に伴う原則主義や見積・予測計算の拡大は、統制リスクの削減とそのための経営者によるガバナンス・システムなどの維持・改善によって監査レベルの増大に一定のブレークをかけることができることになるであろう。

以上の議論を要約して図示したのが、「図表 3」である。このように、財務情報(四半期開示も含む。)と非財務情報、内部統制と監査という企業システムを構成する 4 つのサブ・システムが機械のギアのように相互に連動し、補完し合いつつ、全体として体系的・総合的な企業開示システムの究明が重要になるのである。

「図表 3」

4 IFRS 導入の経済的影響に関する実証的検討

IFRS 導入における経済的影響を検討するためには、「すでに起こった未来」としての欧州の経験に学ぶことが重要であろう。説明するまでもなく、2005 年に欧州では上場企業に対して IFRS を導入している。日本と欧州ではその影響が同じであるとは限らないものの、そこから学ぶことができることは少なくないだろう。また各国がどのような企業システム上の特徴を持っているかに応じて、IFRS 導入による影響が異なることも予想される。本節では、これらの点について検討していくことにしよう。

4.1 IFRS 導入が資本市場における評価に与える影響

IFRS 導入が資本市場に与える影響に注目した研究は大きく以下の 2 タイプの研究に整理することが可能となる。

第 1 に、IFRS を先行導入した企業に対する資本市場の取引や評価がどのように変わったかを検証する研究である。たとえば、Leuz and Verrecchia(2000)は、IAS ないしは US GAAP を自発的に採用しているドイツ企業は、ドイツ GAAP 採用企業よりもビッド・アスク・スプレッドは低く、売買回転率は高いことを示している。また Karamanou and Nishiotis(2005)では、IFRS アドプションにかかわるイベントに対して株式市場がどのように反応するかを検証し、ポジティブな反応をしていることを明らかにしている。

一方で、Cuijpers and Buijink(2005)は、EU 域内でローカル GAAP 企業と IFRS 採用企業の資本コストを比較した場合、両者の間に統計学的に有意な差異は見出せなかったことを示している。さらに Daske(2006)は自発的に IFRS を採用したドイツ企業を対象に検証を行い、ローカル GAAP 企業よりも高い資本コストであることを明らかにしている。これらの研究の結果は必ずしも整合的ではなく、IFRS 先行導入企業を対象とした研究で企業がベネフィットを獲得することができたという一貫した結果を導出できていないのが現状である。

第 2 に、IFRS の強制導入が各国の資本市場に対して与えたインパクトを検証する研究である。Daske, Hail, Leuz, and Verdi(2008)では、IFRS を 2005 年に強制適用した 26 カ国を対象に、株式流動性、資本コスト、トービンの q に与える影響を検証している。IFRS 適用によ

る効果は透明性を高めるインセンティブがあり、法的強制力の強い国で大きいことを明らかにしている。一方で Plantikanova(2007)では、France、Germany、UK、Sweden の4カ国を対象に、IFRS 強制適用により市場の流動性コストの変化を検証している。本研究では Accounting Principles への依存度が法的環境として相対的に高い英国の流動性コストへの影響が最も大きく、フランスにも一定の影響がみられる。ドイツとスウェーデンには相対的に影響が見られないことを示している。

このように IFRS を強制導入したタイミングでは、法的強制力、法的起源などの制度因子の違いにより、その効果やベネフィットが大きく異なることを先行研究は示している。

4.2 IFRS 導入が利益属性に与える影響

会計数値は、資本市場で活用されるばかりではなく、企業による分配活動や投資活動の基盤となる数値である。そうした観点では、資本市場からの評価だけではなく、それが利益の属性をどのように変化させるかについても検討しておく必要があるだろう。

たとえば、IFRS 導入が会計数値や利益数値の属性をどのように変化させたかについては、Barth, Landsman, and Lang(2008)、Bartov, Goldberg, and Kim(2005)、Hung and Subramanyan(2007)などがあげられる。Barth, Landsman, and Lang(2008)では、1990-2004 年にかけて IFRS を自発的に導入した企業 411 社と非導入企業を比較検討し、IAS 導入が会計の質や透明性を向上させる(すなわち利益管理を抑制する)上で貢献していることを明らかにしている。また Bartov, Goldberg, and Kim(2005)では、ドイツ GAAP 採用企業と IFRS/US GAAP 採用企業を比較検討し、IFRS/US GAAP 採用企業の方が価値関連性が高いことを示している。

一方で Hung and Subramanyan(2007)ではドイツで IFRS を導入した企業 80 社について、当該財務データの価値関連性が増大したという検証結果は獲得できていない。ただし株式市場におけるネガティブな評価を、ポジティブな評価より積極的に会計処理や利益計算に反映しているという意味での保守主義の程度が高くなるという検証結果も同時に検出している。

こうしてみると、利益情報と株価の価値関連性については必ずしも一貫した結果を導き出すことはできない一方で、IFRS の導入により、利益情報の透明性は高まる、あるいは株式市場におけるネガティブな評価を積極的に会計処理により反映していく可能性が高いことが確認される。

4.3 IFRS 浸透が日本企業の利益属性に与える影響

日本では現在、IFRS とのコンバージェンスが進展しているものの、それをアドプションしているわけではない。日本でも 2010 年 3 月期決算より IFRS の任意適用が認められるとはいえ、初年度の採用企業は日本電波工業などに限られるため、実証的な証拠蓄積のために必要となるサンプル数を確保することが困難である。しかし、IFRS とのコンバージェンスが近年、進展しており、このコンバージェンスの進展度に応じて、利益属性が変化しているかどうかを検証することで、IFRS 導入の影響を間接的に推測することができる可能性がある。

向論文(2010)ではこうした問題意識のもと、Barth, Landsman, and Lang(2008)に基づき過去 10 年間における利益管理の程度、損失の適時認識の程度、価値関連性の変化についてそ

れぞれ検証している。検証の結果、IFRS へのコンバージェンスの進展が、利益管理を抑制させ、損失の適時認識を促進させる効果があることを確認している。一方で、価値関連性についてはIFRS 浸透により進展していない点も明らかにしている。こうした研究成果は先行研究と整合的であると解釈できる。

4.4 日本企業の利益属性の特徴

上述したように、IFRS 導入の効果は、各国の法・経済・企業システムの違いによって異なってくる。では、日本企業はどのような利益属性を保有しており、なぜそうした属性を保有しているのだろうか。

加賀谷論文(2011)ではこうした問題意識のもと、①費用収益の対応の程度、②恒常的な収益力の表示の程度、③将来利益伝達力の3点について、日本企業と英語圏諸国、西欧諸国、極東アジア諸国をそれぞれ比較した。

①の検証にあたっては、Dichev and Tang(2008)に基づき、費用収益の対応の程度が、日本企業と各国企業ではどのように異なるかを検証した。検証の結果、日本企業や極東諸国、西欧諸国の企業は英語圏諸国の企業と比べて過去16年間で対応の程度の減少幅が小さいことが確認された。

②の検証にあたっては、先行研究で「平準化」指標として活用されている当期会計発生高の変化と当期営業キャッシュ・フローの変化の相関係数を算出し、比較した。検証の結果、日本企業や極東諸国、西欧諸国の企業は英語圏諸国の企業と比べて、平準化の程度、すなわち恒常的な収益力の表示の程度が高いことが確認された。

③の検証にあたっては、当期の会計発生高の変化が将来における営業キャッシュ・フローの変化をどれほど説明できるかという観点から両者の相関係数を導出した。日本企業や極東諸国、西欧諸国の企業は英語圏諸国の企業と比べて、会計発生高による将来キャッシュ・フローの伝達効果が大きいことが確認された。

以上の検証結果は、英語圏諸国とそれ以外の国では、利益属性の傾向が大きく異なることが確認できる。やや踏み込んで言及すれば、日本企業や極東諸国、西欧諸国の企業は対応概念や発生主義など収益費用観に基づく業績概念が一定の役割を果たしていることが予測されるのに対して、英語圏諸国ではその傾向が弱まっていることが確認された。こうした結果は、IFRS 導入を牽引している英語圏諸国とその他地域では、指向する会計システムが異なる可能性があることを示唆している。

今後、IFRS のコンバージェンスにおける MOU 項目に関わる会計処理の導入が進展すれば、日本企業や極東諸国、西欧諸国の企業はこれまでと質的に異なる会計システムの導入を余儀なくされる可能性もある。財務諸表情報の国際的収斂化・統合化が進展し、それを投資者や外部ステークホルダーが機械的・皮相的に投資評価や契約などに反映されることになれば、各国の企業システムの収斂化・統合化を招きかねない。それは従来、各国の企業システムが長い歴史の中で培ってきた長所を喪失させることに結びつく可能性もある。こうしたことを防ぐためには、一定の時間をかけて非財務情報の開示を通じて、より各国や各社の企業システムに対するビジョンや基本的な考え方、合理性とそれに基づく財務情報の解釈を促すことが不可欠となる。

加賀谷論文（2010）によれば、日本企業の利益属性は、その分配行動や投資行動と深く関わっている可能性もある。こうした点も含め、IFRS 導入を向けた議論がわが国でもより進展していくことが期待される。

5 コーポレート・ガバナンスと日本型最適開示制度の課題

本稿では、IFRS という新たな価値体系(パラダイム)の導入に対応して、新たな開示システムの制度設計をいかに図るかについて、財務、非財務、内部統制および監査の各制度の相互補完関係に注目しつつ、動的かつ弾力的にそのあり方を究明しようとするものであった。本研究の結果、財務情報開示の一部をなす四半期情報開示について、投資者等に対して一定の役立ちが認められるものの、作成者側の負担感や短期的変動に伴う情報利用者のミスリードに対する問題性も強く、コスト負担感を削減する開示のあり方が強く求められ、非財務情報の開示を促進によって企業の説明責任を果たすことも考えられる。また、原則主義や公正価値会計の拡大に伴う情報リスクの増大に対しても、リスク情報の注記開示の充実・強化を図ることによって、企業に多大なコスト負担を付与することなく対応する視点が考えられる。加えて、IFRS 導入によって内部統制のあり方もますますプロセス指向となるなど、その具体的内容も大きく変容することが予測され、財務と非財務情報の密接な連携と、戦略や経営者の意義を重視した監査制度のあり方など、IFRS 時代に向けて開示のあり方も弾力的かつ柔軟に対応すべきであろう。

IFRS の導入によって、一方では、情報リスクの拡大に伴う経営者の説明責任が一層重要になるとともに、他方では、経営者の原則主義や予測・見積りに対する判断の合理性の監視・評価に内部統制・監査の焦点が移行することが望まれるであろう。それは、端的に言えば、IFRS 時代に向けての最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を問う問題である。

企業のコーポレート・ガバナンスの観点から、IFRS 時代の企業開示システムをデザインしようとするのが、「図表4」である。ここでは、「経営者の判断(意思決定)」の行為結果として「原則主義・公正価値会計(予測・見積計算)」が実施され、それに対する会計・監査のガバナンス対応として、一方では、経営者の判断について従前よりも厳格な「説明責任(リスク情報の開示)」が求められるとともに、他方では、経営者に係る全般的統制環境の評価と経営者の判断の正当化のための監査に内部統制・監査の焦点が置かれることが描かれている。

このように、IFRS 時代におけるガバナンス構造は、判断の主体性とその正当づけを外部に発信する説明責任に加えて、内部統制・監査という監視・保証機能の側面から手続論的・オペレーション指向から、経営者の判断や統制環境というガバナンス構造の根幹部分に焦点を置くプロセス指向に重点移行することになるであろう。それを具体的な政策策定の場で、どのように実効性ある形で構築するかが、今後に課せられた課題である。

「図表4」

それでは、IFRS 導入はどのような経済効果を生じさせるのだろうか。本稿では、「すでに起こった未来」としての欧州の先行研究をレビューしながら、その影響を検討することにした。

先行研究では、IFRS 導入が必ずしも資本コストの低減や株式売買高の増大に結びつくとは限らず、各国の法的強制力や法起源などの制度因子の違いにより、その効果が異なっていることが確認された。

ではなぜそうした影響度の違いが生じるのだろうか。理由の1つは、IFRS 導入がもたらす利益属性の変化が影響している可能性がある。先行研究によれば、IFRS の導入は必ずしも価値関連性の増大に結びつくとは限らない一方で、利益情報の透明性が高まる、あるいは株式市場におけるネガティブな評価を積極的に会計処理に反映させる傾向が強まることが確認されている。日本企業をサンプルとした IFRS コンバージェンスの浸透度別にわけた検証においても、こうした先行研究と整合的な結果が導出されている。

留意すべきは、こうした IFRS がもたらす利益属性の変化を前提に、日本企業や極東諸国、西欧諸国における企業システムが設計されてきているわけではない点である。よって上述した情報作成者サイドと情報利用者サイドとの最適均衡状態が同じであるとは限らない。

このような「最適解」をどこに求めるかは各国によって異なる。制度的には、企業の活動の「場」（グローバル市場で資金調達を行う企業かそうでない企業か）や情報ニーズ（投資意思決定のための連結情報が配当可能利益算定のための単体情報か）、業種（製造業か非製造業か）に即した階層的・区分別開示システムの構築は、合理的かつ現実的対応である。いまやグローバル言語としての IFRS に代表される市場指向型モデルの重要性は言うまでもない。それとともに、財務報告のもう1つの視点として、主として製造業を対象とした関係指向型の開示の視点も看過されてはならない。

補論（１）

日本型開示システムの持続的発展可能性と理論的フレームワーク

古賀 智敏（同志社大学）

1 日本型経営の持続的発展可能性

制度としての開示システムは、その背後にある企業システムの特性なり文化的属性を反映するものでなければならない。日本型開示システムは、対外的には会計基準のグローバル化の要請に応えるとともに、対内的には、日本企業の特性を踏まえた実効性あるものとして設計されなければならない。

一般に「日本型経営」モデルは、金融的側面における株式持合い安定的株式保有とメインバンク制、経済的側面において長期的設備投資と継続的取引関係、また、人的側面における長期的雇用システムと内部昇進経営者制度によって特徴づけられる。これらは相互に補完し合いつつ、全体として安定した持続的成長を目指すものであり、そこに共通の経営思想は「安定的」な関係維持を重視する考え方である。

- (1) 金融的側面に関して、金融機関を核とした「水平的系列関係」と下請関係による「垂直的系列関係」によって企業グループを形成し、グループ内の多数の企業が比較的少数の株式をお互いに保有し合うことによって「安定株主」となる(Jackson & Miyajima 2008; シェアード 2000)。このような安定的株式保有は短期的株式市場の影響を受けないという長期的・安定的関係を形成する。また、メインバンクはグループ企業に対する金融サービスと経営に対するモニタリングを通じて、関係企業との間で持続的・継続的关系を築いてきた(Jackson & Miyajima 2008)。
- (2) 経済的側面に関して、自動車業界などのアセンブリーメーカー(アセンブラー)と外注加工企業との下請け関係においては、下請企業はアセンブラーとの関係がとぎれてしまうと、これまで蓄積された企業特異的価値が大幅に失われることから、長期的なコミットメントが図られる(三輪 1995; 加護野・小林 1995)。また、両者の下請関係においては、アセンブラーが短期的な視点に立った意思決定を行わないという下請企業の信頼感を維持することが必要であり、下請関係は長期的な視点に立って形成され、今後も維持されることが前提となっている(三輪 1995)。
- (3) 人的側面に関して、日本企業の長期安定的な雇用システムをもたらすものとして、従業員が中途での退職を困難にする「従業員の退出障壁」がある(加護野・小林 1995)。これは 1 つには、雇用の前半期には従業員の受け取る対価が労働の貢献度(限界生産性)よりも低いという意味で従業員は未払賃金という「見えざる出資」をなすとともに、もう 1 つには、従業員がその企業にとどまることによってはじめて活かせる技術やノウハウ、人的ネットワークといった「企業特異的資源の形成」をなす。このような企業に対する従業員の資源拠出は、その企業に長期に勤める限りにおいて意味ある資源であり、日本企業の長期的雇用をさせる「コミットメントの論理」を提供する(加護野・小林 1995; シェアード 2000)。

以上の日本型経営システムの相互補完的な3つの側面を描いたのが、「図表5」である。この基底をなすのは適時的市場の効率性に対する持続的関係重視の考え方であり、端的に、「市場主義－対－関係主義」として特徴づけることができる(Jackson & Miyajima 2008)。

「図表5」

しかし、バブル経済の崩壊以後、株式の相互持合い・メインバンク制や長期雇用システムは大きな変化を遂げてきた。たとえば、株式の相互持合い比率はバブル期以降、金額ベース(株数ベース)で1991年度27.7%(同23.6%)から2006年度8.7%(同5.9%)へと激減し(日経リサーチ 2008)、また、企業のリストラによる終身雇用制度の影響が指摘される。それに対して、近年の調査分析では、次のような知見が注目される。

- ・ 企業と銀行の相互持合いによる日本企業の株式所有構造が徐々に市場システムへと移行することは確かであろう。しかし、国内機関投資者の台頭に伴い、企業による相互持合いと機関投資者との組み合わせによって、相互持合いの仕組みのいくつかの特徴は留保される(Miyashima & Kuroki 2008)。また、企業間の相互持合いも、企業による株式保有そのものが何らかの経済的合理性をもつことから、大幅に解消されることはないであろう。
- ・ メインバンク制についても、財務状況の優れた成長性の高い企業は外国人投資者の株式所有の割合が高く、市場の圧力をより強く受けるので、メインバンクの重要性はますます失われることになる。しかし、成長性の乏しい企業や成長力をもった企業であっても資本市場へのアクセスが困難な企業等では、1990年代を通じてメインバンクはファイナンスや事業再建において大きな役割を果たしてきた(Arikawa & Miyajima 2008)。
- ・ さらに、雇用の安定性に関しても、従業員2,000名以上の上場企業を対象とした5ヶ国の国際比較(日本、フランス、ドイツ、U.K、U.S)の分析の結果、1991年度、2001年度、2002-05年度を通じて、日本企業の雇用の安定度が5ヶ国中で最も高く、日本企業は終身雇用制を原則として守り続けていることを示唆している(Jackson 2008)。

以上、限定された分析結果ではあるが、要は、長期的視点を重視した日本企業の姿勢は本質的に失われることなく、保持され継承されているという点に留意されたい。

2 IFRS 公正価値会計と投資決定有用性

現代会計は原価と時価とのハイブリッド型をなす。しかし、ごく大まかに特徴づけるとすれば、原価・実現アプローチを基軸とする伝統的会計は「製造企業－有形生産財」に焦点を置くプロダクト型市場経済を前提とした会計システムに適合するのに対して、時価(公正価値)の比重が拡大しつつあるIFRSは「金融・ベンチャー企業－金融財」に基礎づけられたファイナンス型市場経済を背景として登場した会計システムである。前者は財貨のボラティリティと処分可能性(流動性)が相対的に低い市場での持続的・継続的物的効率性を追求するのに対して、後者は高いボラティリティと換金可能性をもった市場においてマキシマムなキャッシュ・フローの獲得を目指した適時的・即時的投資効率性を追求しようとする。それゆえ、伝統的会計がより持続的業績指標性を指向するのに対して、IFRSは適時的業績指標としての利益計算の特徴をもつといえる。

実際、IFRS の拡充化の展開は、ファイナンス資本主義の発展の歴史でもあった(Clark et.al 2007 ; 古賀 2007 ; 同 2008)。1970 年代初頭に国際舞台に登場するようになった投資マネジメント会社は、証券市場における経営者価値(利益)から株主価値(配当・株価)への価値転換を図る媒介者として成長し、やがて新たな投資機会を求めて証券市場のグローバル化をもたらした。それは当初、アングロ・アメリカ市場への圧倒的な投資の集中が図られ、更なる投資効率の追求を求めて欧州大陸や新興諸国における市場へと地理的シフトを行った。これは、一方では、EC 市場の統合化による経済成長を目指す欧州大陸諸国に伝播するとともに、他方では、日本・中国・インドなど市場経済の整備・発展を推進するアジア諸国にも大きな影響を与えることになった。このようなファイナンスのグローバル化は、必然的にファイナンス言語としての IFRS の拡充化をもたらした。

機械・設備などキャッシュ・フローへの即時的転換を意図しないプロダクト財については、本質的に取得原価による測定を基軸とし、公正価値測定はごく限定された範囲で適用されるにすぎない(古賀 2008)。他方、マキシマム株主価値の獲得をめぐるグローバルな投資が行われるファイナンス市場では、投資指標となる公正価値が最も適合した測定属性をなす。したがって、IFRS における公正価値会計の展開もまた、国内市場指向からグローバル市場経済への発展を背景とするものであり、ファイナンス市場のボラティリティに即した適時的業績指標性をもつことになる。

このような IFRS の業績指標性が共通のファイナンス言語として不可欠であることは言うまでもない。しかし、先に見たように、IFRS のみでは持続的プロダクトの視点を重視する日本企業の行動特性や文化的環境には十分には適合しない。ここにファイナンス指向の開示システムとともに、プロダクト指向の開示システムを併用した最適開示の制度設計のブランドデザインが求められることになる。

3 2つの会計モデルの共存可能性—市場指向型モデルと関係指向型モデル

会計システム設計の視点として、一般に次の 2 つがよく知られているところである(Whittington 2008)。

(1)「投資者保護—意思決定有用性」の視点

(2)「現在株主・債権者保護—ステュワードシップ」の視点

前者は、証券市場において企業の財務的実態を明らかにし、投資判断に必要な情報提供を行うことによって投資意思決定を促進することを課題とするものであり、端的に、「市場指向型」モデルとして特徴づけることができる。他方、後者は、経営者と株主との間の委託・受託の関係に立って、経営者が株主からの受託資本を忠実に運用する受託責任の履行結果を、計算書類を通じて株主に報告するのが経営者のステュワードシップの会計であり、端的に、「関係指向型」モデルと称することができる。前者はアメリカ証取法会計に代表される証取法・金商法系列の会計の枠組みであり、後者は伝統的にはドイツ商法の債権者保護やイギリス会社法のコーポレートガバナンス・メカニズムとしてのステュワードシップに焦点を置く商法・会社法系列の会計の枠組みをなす。市場指向型モデルと関係指向型モデルそれぞれについて、焦点を置く主たる情報利用者や課題、法的準拠枠や情報の質的特性、および計算構造の各側面について比較対比して示したのが、「図表 6」である。

「図表 6」

この2つのモデルについて、IFRSの概念的基礎をなすのは前者の市場指向型モデルであるのに対して、伝統的に商法・会社法会計の中で継承されてきたのは、後者の関係指向型モデルである。この2つの会計は、IASB概念フレームワークでは、ステewardシップ目的は、広く企業への投資の継続や経営者の再任・交替など経済的意思決定目的に包摂され（IASB改訂概念フレームワーク草案2008、para.OB12）、また、わが国でも金融商品取引法と会社法との会計規定の実質的一元化が図られてきた（松尾2009）。しかし、取得原価を基軸とした持続的関係指向型の会計と公正価値のウェイトが高まりつつある適時的市場指向型の会計とは、学理的にはそれぞれが拠って立つスタンスは当然に異なるものであり、明確に識別することが必要である。

- ① 情報利用者・企業間をめぐって、市場型モデルでは広く現在および将来の投資者という幅広い情報利用者を想定し、「企業主体パースペクティブ(entity perspective)」に関連づけられるのに対して、関係型モデルでは、より明確に現在普通株主に焦点を置く「所有主パースペクティブ(proprietary perspective)」に基礎づけられている（Gore & Zimmerman 2007）。このような報告主体をめぐる議論は、連結財務諸表の報告主体に関する親会社説（所有主パースペクティブ）かが経済的単一体説（企業主体パースペクティブ）かの問題や、「負債と資本の区分」の問題等とも密接に関係する。
- ② 利益計算構造に関して、「資産負債アプローチ公正価値(時価)測定」に立つ市場型モデルは、企業の目的は富を増加させることであり、企業の富こそが投資者・債権者のキャッシュ・インフローを提供し得る範囲を規定するという「富の極大化」モデルに立つ（詳細は、古賀2000参照）。したがって、財務諸表は企業の富とその変動をそのまま報告すべきであり、利益は純資産の変動額として算定され、ランダムに生じた利得・損失などすべての純資産の変動要素は、その発生に即して当該期間の利益として適時に反映される。そこで得られた利益計算は変動性ある利益となる。

それに対して、「収益費用アプローチ取得原価測定」による関係型モデルは、企業の目的は、平均的企業が政府による規制や競争者の競争参加による利益の削減を伴うことなく、しかも、企業の継続的存続を可能ならしめるという「満足利益」（報告利益が株主資本コストと等しくなるレベルの利益）モデルに立つ（詳細は、古賀2000参照）。この場合、平均的企業の目的は資本コストに等しい利益を計上することであるので、費用と収益との適切な対応による期間利益の適正化が図られる。そこで得られる利益は、ある種の繰延処理による利益の平準化が行われ、企業の経常的・長期的・持続的な成果指標としての利益である。

このように、「市場型モデルー資産負債アプローチ」を選好するか、「関係型モデルー収益費用アプローチ」を選好するかは、結局は、「変動性ある利益」と「正常性ある利益」のいずれを選好するかの問題になり、ひいては、どのような企業の目的観を採択するかに帰着することになる（古賀2000）。

- ③ 情報の質をめぐる、「中立性」対「保守主義」の議論がある。不確実性に対処するための会計上の取扱いとして慎重性または保守主義の要請が伝統的に採られてきた。しかし、市場型モデルでは、保守主義的バイアスも情報からの解放(不偏性)を要件とする「中立性」の特性と相矛盾するので、保守主義の特性と情報の有用性に不可欠な特性から除外している。しかしながら、保守主義会計は利得・損失に対する人間の非対称的取扱い(グ

ッド・ニュースは確実になるまで報告されず、バッド・ニュースは可能性があれば報告されるという取扱い)にも合致するものであり、長年にわたって培われてきた会計人の知恵として根強い支持をもつ(Gore & Zimmerman 2007)。

以上、ここでは一方の会計モデルが他方の会計モデルよりも優れていることを指摘したいのではない。要は、いずれの会計モデルともにそれぞれの適用可能性をもつので、最適開示の制度設計においては何らかの形で両者を組み入れるべきであることを示唆するものである。

<主要参考文献>

- Arikawa,Y. and Miyajima,H., 2008,“Relationship Banking in the Post-Bubble Japan”, in *Corporate Governance in Japan*, edited by Aoki,M., Jackson,G., and Miyajima,H. Oxford University press, 51-78.
- Basu,S., 1997. The conservatism principle and the asymmetric timeliness of earnings. *Journal of Accounting and Economics* 24(1).3-37
- Clark,G., Hebb T., and Wjck,D., 2007, *Globalisation of Accounting Standards*, edited by Godfrey,J. and Chalmers,K., 15-33.
- Cuijpers,R., and W.Buijink, 2005. Voluntary adoption of non-local GAAP in the European Union: a study of determinants and consequences. *European Accounting Review* 14(3).487-524.
- Daske,H., L.Hail, C.Leuz, and R.Verdi, 2008. Mandatory IFRS Reporting around the world: Early Evidence on the Economic Consequences . *Journal of Accounting Research* 46(5),1085-1142.
- Daske,H.,2006. Economic Benefits of Adopting IFRS or US-GAAP- Have the Expected Cost of Equity Capital Really Decrease?, *Journal of Business Finance and Accounting* 33(3/4). 329-373.
- Dichev,I.D. and V.W.Tang., 2008. Matching and the Changing Properties of Accounting Earnings over the Last 40 Years. *The Accounting Review* 83(6),1425-1460.
- Francis,J., R.Lafond, P.M.Olsson, K.Shipper. 2004. Cost of Equity and Earnings Attributes, *The Accounting Review* 79(4), 967-1010.
- Gore,P. and Zimmerman,D., 2007, “Building the Foundations of Financial Reporting: The Conceptual Framework”, *The CPA Journal*.
- Hung,M., and K.R. Subramanyam. 2007, “Financial statement effects of adopting international accounting standards: the case of Germany”. *Review of Accounting Studies* 12(4).623-657.
- Jackson,G., 2008, “Employment Adjustment and Distributional Conflict in Japanese Firms”, in *Corporate Governance in Japan*, Oxford University press, 282-309.
- Jackson,G. and Miyajima,H., 2008, “Introduction: The Diversity and Change of Corporate Governance in Japan”, in *Corporate Governance in Japan*, 1-47.
- Joint Working Group of Standards-Setters, 2000, *Financial Instruments and Similar Items*.
- Karamanou,I., and G. Nishiotis. 2005. “The Valuation Effects of Firm Voluntary Adoption of International Accounting Standards.” *Working Paper*, University of Cyprus.

- Leuz,C., and R.E.Verrecchia. 2000. The economic consequences of increased disclosure. *Journal of accounting research* 38(Supplement).91-124.
- Platikanova,P., 2007. Market Liquidity Effects of the IFRS Introduction in Europe. *Working Paper*. University Pomper Fabre.
- Whittington,G..., 2008, “Fair Value and the IASB/FASB Conceptual Framework Project: An Alternative View”, *ABACUS*, Vol.44 No.2, 139-168.
- U.S. Securities and Exchange Commission, 2003, *Study pursuant to Section 108 (d) of the Sarbanes-Oxley Act of 2002 on the Adoption by the United States Financial Reporting System of a Principles-Based Accounting System*, July 2003.
- 梅原秀継 2011、「IFRS の導入と利益計算構造」経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計 PJ ワーキングペーパー（補論 2）。
- 浦崎直浩 2011a、「予測財務情報の意義と質的特性」経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計 PJ ワーキングペーパー（補論 3）。
- 2011b、「予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識」経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計 PJ ワーキングペーパー（補論 4）。
- 2011c、「企業情報開示システムの最適設計に資する監査制度の構築へ向けてー見積・予測財務情報の保証業務のあり方についてー」経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計 PJ ワーキングペーパー（DP-11-J-016 補論）。
- 加賀谷哲之 2010、「IFRS 導入に向けた研究上の課題ー利益属性の国際比較研究のレビューを通じてー」『会計・監査ジャーナル』第 22 巻第 11 号、72-80。
- 2011、「日本企業の費用収益の対応度の特徴と機能」『会計』第 179 巻第 1 号、68-84。
- 加護野忠男・小林孝雄(1995)、「資源抛出と退出障壁」今井賢一・小宮隆太郎編、73-92。
- 古賀智敏 1990、『情報監査論』同文館出版。
- 2000、『価値創造の会計学』税務経理協会。
- 2007、「会計基準のグローバル化の認識基点ー会計基準グローバル化に向けての同化と分化」『産業経理』第 67 巻第 2 号、13-21。
- 2008、「国際会計基準と公正価値会計」『会計』第 174 巻第 5 号、1-13。
- 、榊原茂樹、姚俊(2008)、「知的資産情報と投資意思決定委有用性」『国民経済雑誌』第 197 巻第 5 号、1-13。
- 2009、「金融危機と公正価値会計のゆくえ」『企業会計』第 61 巻第 3 号、4-10。
- 2010a、「会計基準のグローバル化と概念フレームワークの統合化」『松山大学論集』第 21 巻第 6 号、23-38。
- 2010b、「IFRS 時代の最適開示制度のあり方」『会計・監査ジャーナル』第 22 巻第 10 号、110-116。
- 小西範幸 2011、「リスク情報開示のあり方」経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計 PJ ワーキングペーパー（DP-11-J-014 補論 3）。
- 武田隆二 1982、『制度会計論』、中央経済社。
- 1989、「会計の原点と企業会計原則の展望」『会計』第 135 巻第 2 号、1-16。
- 1993、「会計環境の変化と財務会計理論の現代的課題ー会計責任と社会報告責任」『会計』第 143 巻第 1 号、1-13。
- 2009、「企業会計基準の改訂への提言」『税経通信』第 64 巻第 1 号。
- 鳥羽至英 2007、『内部統制の理論と制度ー執行・監督・監査の視点から』国元書房。

日経リサーチ 2008、「内閣府委託調査：新たな成長に向けた日本型市場システム・企業ガバナンスの在り方に関する調査研究」。

日本会計研究学会特別委員会報告(委員長：武田隆二) 1990、『企業パラダイム変革と情報システムの変化に関する研究』平成2年9月。

ポール・シェアード 2000、「株式持合いとコーポレート・ガバナンス」青木昌彦／ロナルド・ドーア編『システムとしての日本企業』、389-435。

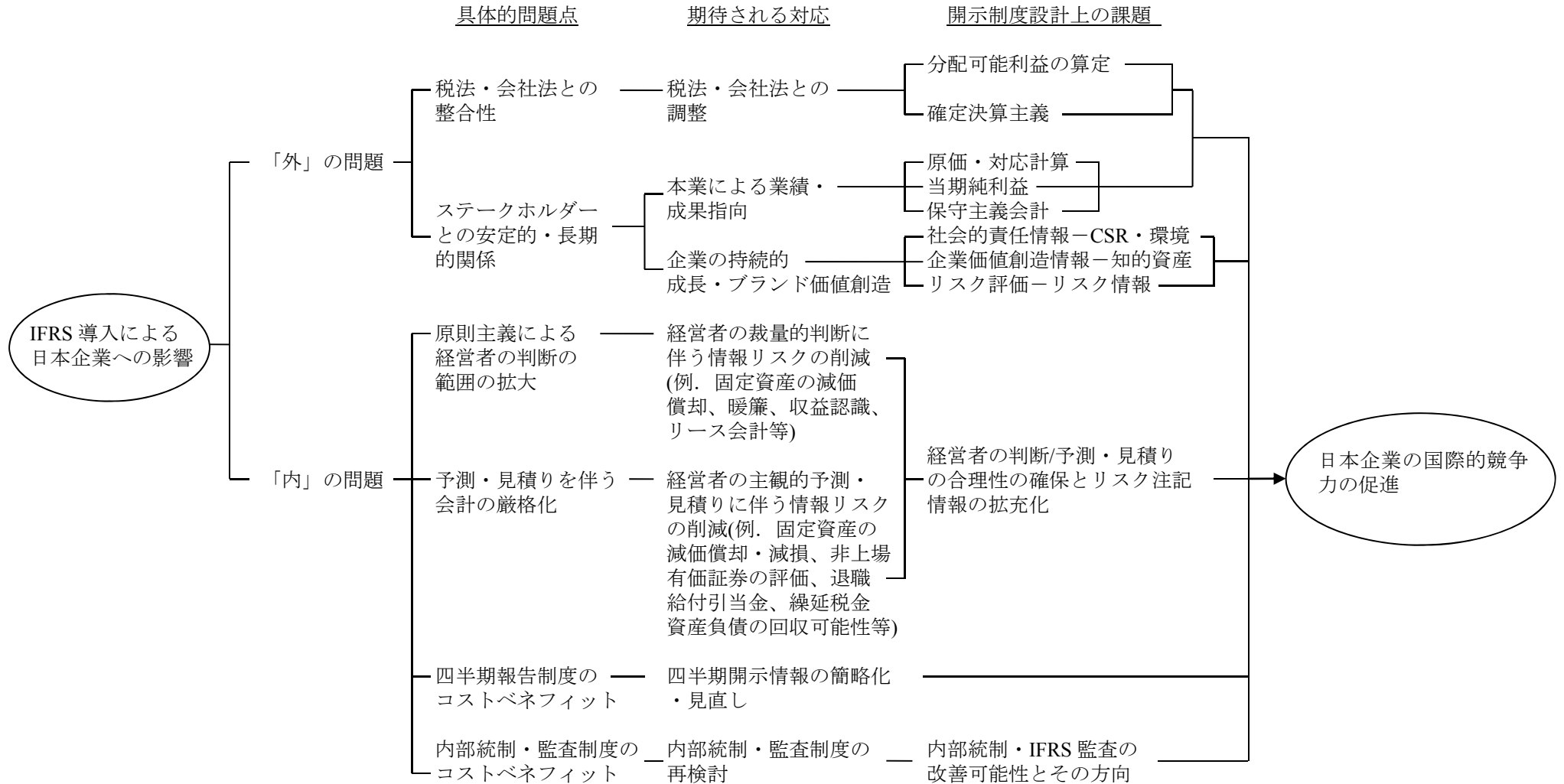
松尾直彦 2009、「金融商品取引法の役割と課題」『商事法務』第1865号、22-35。

三輪芳明 1995、「下請関係：自動車産業」、今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』、163-186。

向伊知郎「国際会計基準への収斂と会計情報の質－連結財務諸表数値に焦点を当てて－」2011、経済産業研究所・企業情報開示制度の最適設計P J ワーキングペーパー（補論5）。

若林公美 2009、『包括利益の実証研究』中央経済社。

図表 1 企業情報開示システムの論点と課題

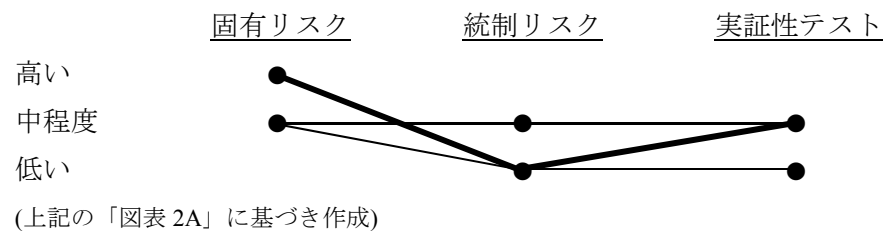


図表 2 A 図表リスク・統制リスクの評定と実証性テストのレベル

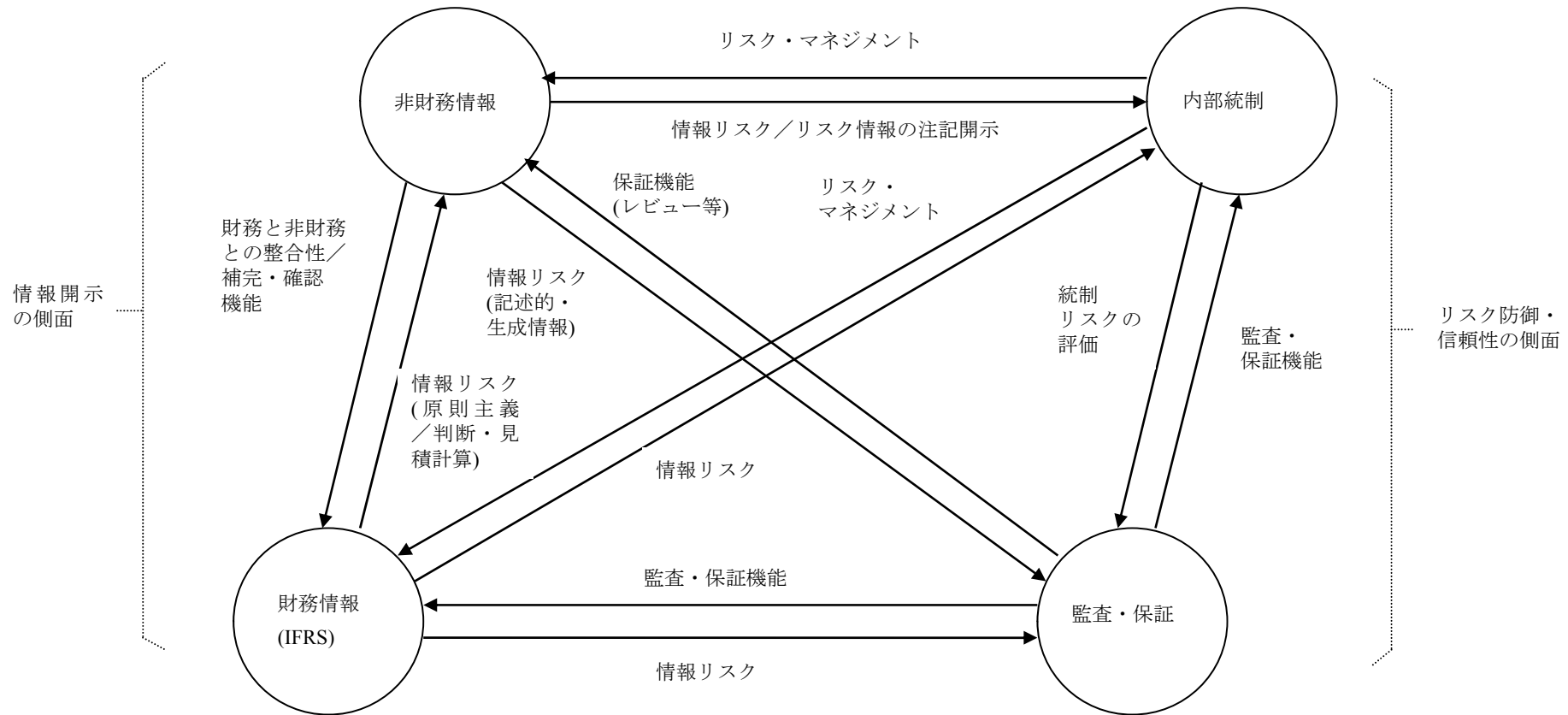
		監査人の統制リスクの評定		
		高い	中程度	低い
監査人の 固有リスクの評定	高い	H	H	M
	中程度	H	M	L
	低い	M	L	L

(原出典： CICA Auditing Guideline, *Applying Materiality and Audit Risk Concepts in Conducting an Audit*, 1990；武田隆二編著『中小会監査の計算公開と監査』2000, 257 頁より引用)

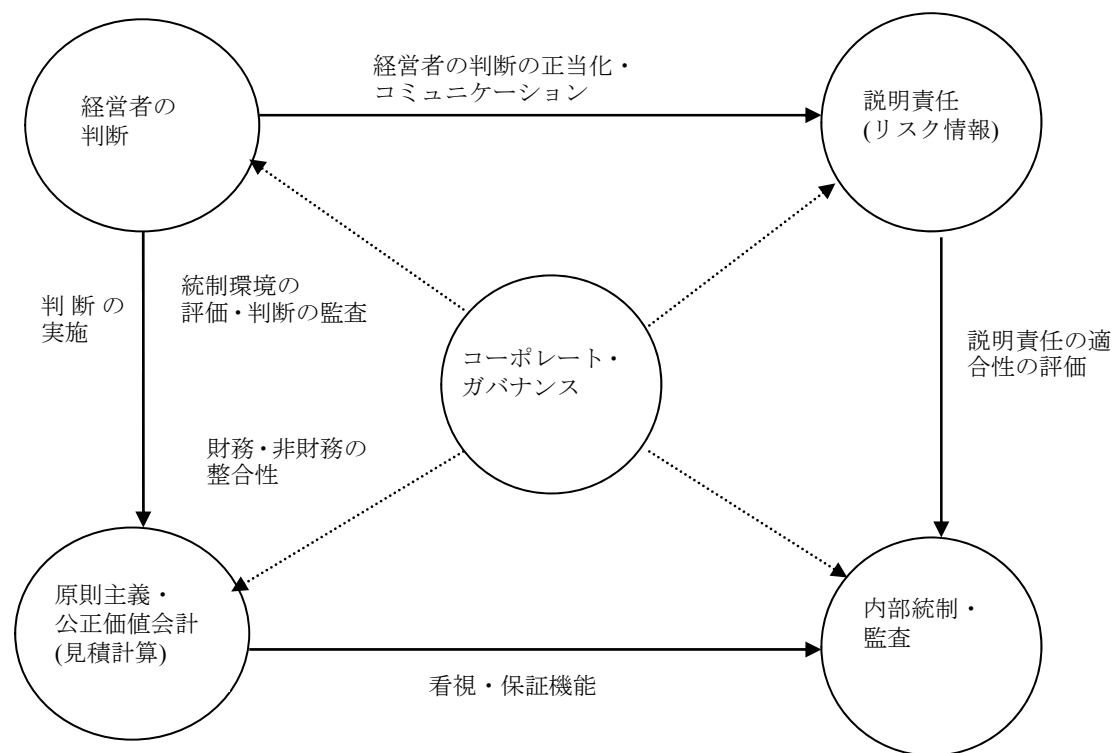
図表 2 B



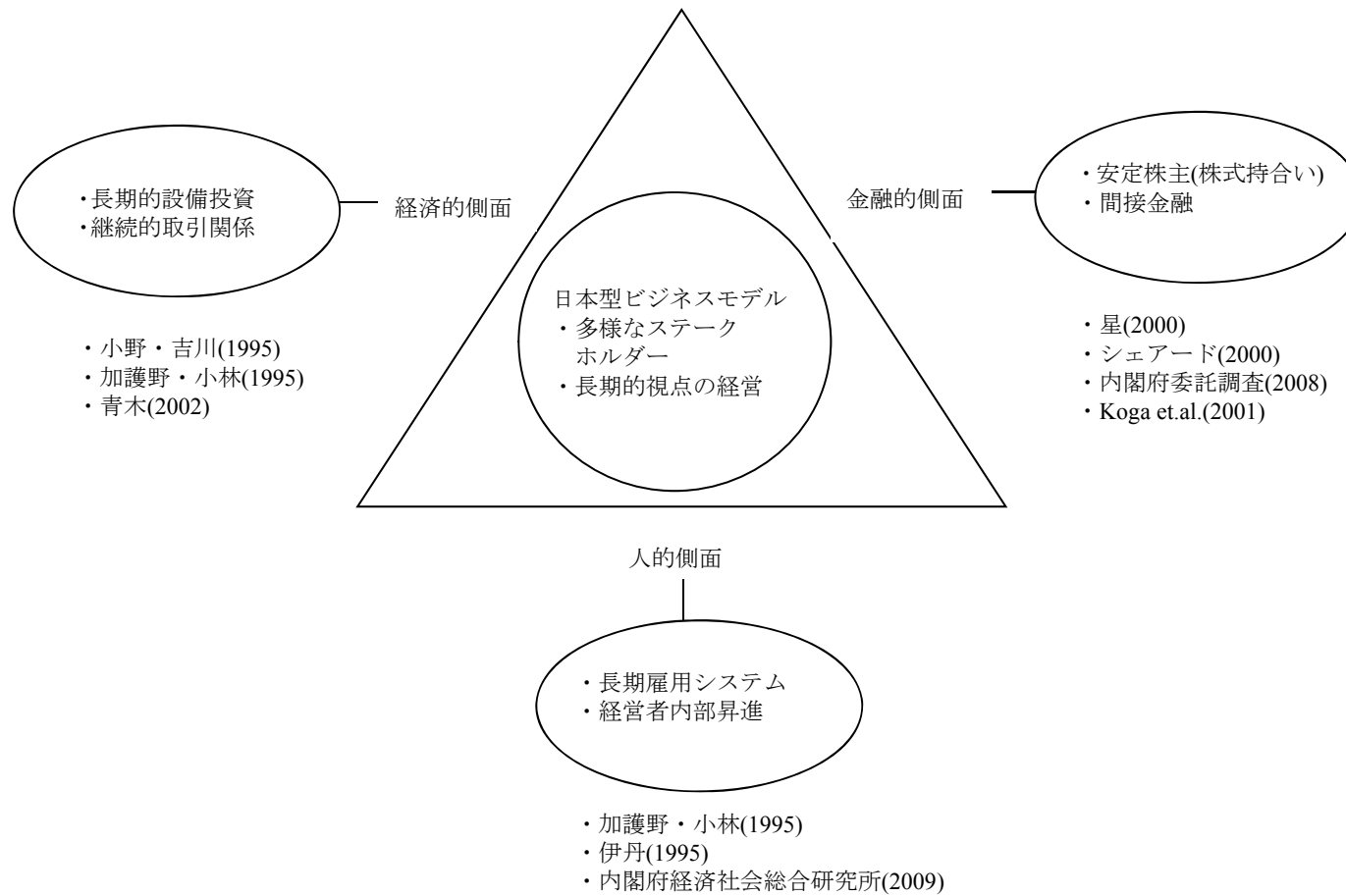
図表3 財務、非財務、内部統制および監査の相互補完関係



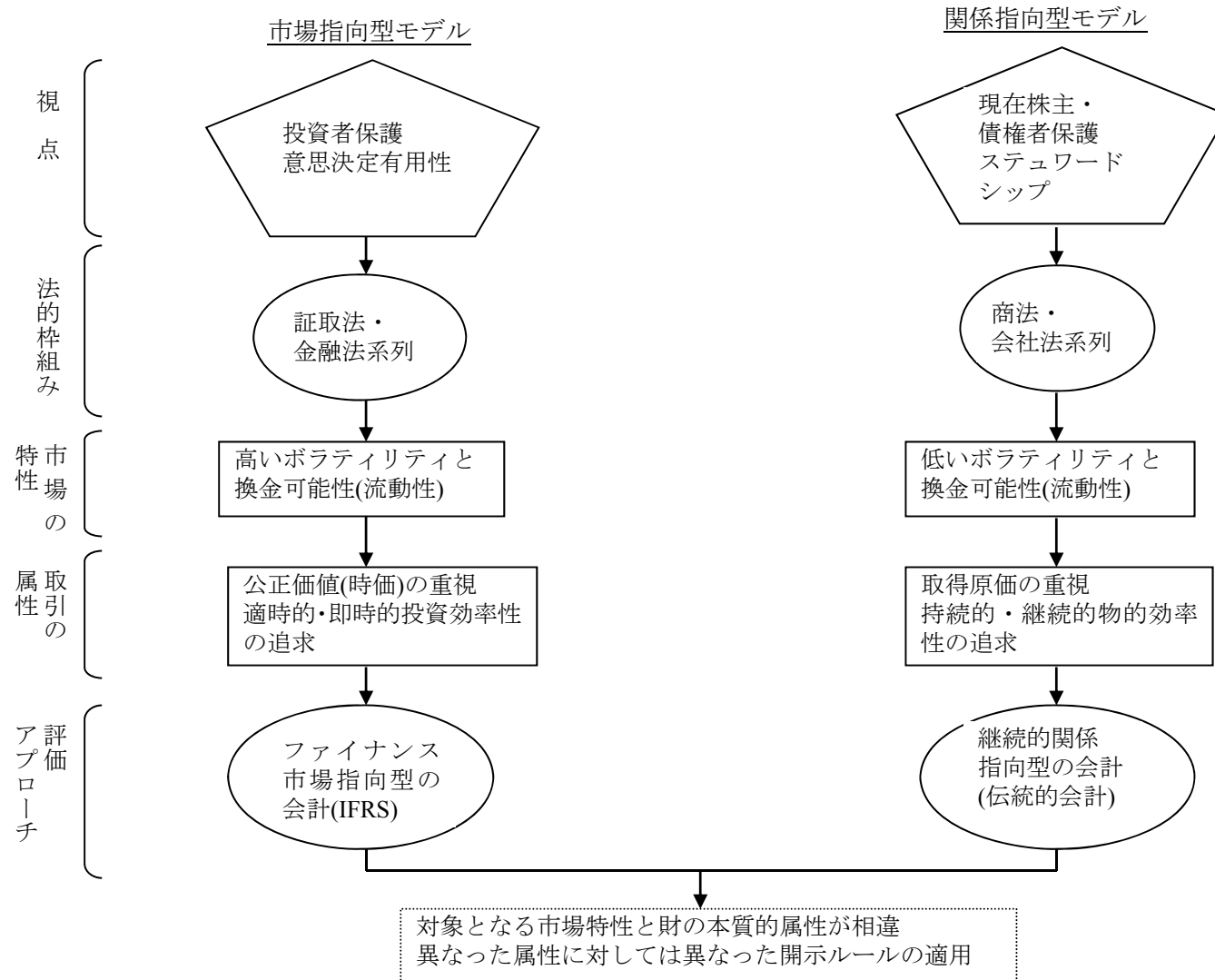
図表4 コーポレート・ガバナンスと企業開示システムの構図



図表5 日本型経営システムの特徴



図表6 2つの会計モデル



補論（２）

IFRS の導入と利益計算構造

梅原 秀継（中央大学）

I はじめに

周知のように、IFRS の導入は、業績開示ないし利益計算のあり方に重大な変化をもたらしている。たとえば、IFRS1 では公正価値会計（時価会計）の拡大に呼応して¹、包括利益（comprehensive income）を損益計算書の最終数値とした。わが国の企業会計基準第 5 号では、純利益（net income, profit or loss）を最終数値としたままで純資産の部を設けていたが、企業会計基準第 25 号では包括利益を導入することになった。本稿では、公正価値会計を題材として、IFRS の導入が日本基準の利益計算構造に及ぼす影響を考察する。

II IFRS における利益計算構造

まずは、近年の企業会計において基本的な前提とされる、(a)資産負債中心観²（asset and liability view）、(b)資本等式、(c)資本と利益の連携（剰余金連携、clean surplus）に着目して、IFRS における利益計算構造の特質を明らかにする。対象とするのは概念的枠組み（IASB,1989）と財務諸表の表示規定（IAS1）である。

〔設例〕

(1) A 社の 20X0 年 4 月 1 日における期首残高（単位：円）

残高					
現	金	66,000	借	入	金 345,000
営	業	設	備	資	本 金 360,000
		714,000	利	益	剰 余 金 75,000
		780,000	780,000		

(2) 20X1 年 3 月期における純資産の変動要因（単位：円）

- ・ 営業収益 87,000 営業費用 48,000 財務費用 15,000
- ・ 払込資本の増加 増資 75,000
- ・ 利益剰余金の減少 支払配当金 9,000
- ・ 有価証券 3,000（取得原価 69,000 期末日の公正価値 72,000）

(3) A 社の 20X1 年 3 月 31 日における期末残高（単位：円）

¹公開草案第 43 号「公正価値測定及びその開示に関する会計基準（案）」では、「時価」を「公正価値」と読み替えるとしている。

²他にも収益費用中心観（revenue and expense view）がある。後述するように、両者の違いは、資産・負債に計算擬制項目を含めるか否かにある。

残高					
現	金	135,000	借	入	金 345,000
売却可能有価証券		72,000	資	本	金 435,000
営	業	設	備	利	益 剰 余 金 90,000
		666,000	評	価	差 額 3,000
		<u>873,000</u>			<u>873,000</u>

利益計算構造を論じる際の典型的な例として、有価証券の処理を挙げることができる。2009年公表のIFRS9では³、経営者の保有目的ではなく、事業モデル（business model）に応じて処理が規定されている。特に、保有株式などの有価証券については公正価値測定と純利益への算入が原則とされている。ただし、売買目的ではない持分投資のうち、企業が選択したものは、その他の包括利益（other comprehensive income）への算入も認められている。〔設例〕における取得時と決算時の仕訳を確認しよう。

（借）有価証券 69,000 （貸）現金 69,000
（借）有価証券 3,000 （貸）評価差額 3,000 *

* 72,000－69,000＝3,000

取得時の仕訳では、借方における資産増加と貸方における資産減少の組合せとなることに異論はなく、純資産に変動はないと解される。資本や利益の計算に影響することもない。一方、決算時の仕訳では、借方の資産増加に対して、貸方の評価差額をどの構成要素で処理するかが問題となる。

第一に、(a)の資産負債中心観を前提とした場合、資産は企業（entity）が支配する経済的資源（economic resource）、負債は企業が負担する義務（obligation）と定義される。

資産＝企業が支配する経済的資源 … (a.1)

負債＝企業が負担する義務 … (a.2)

(a.1) および (a.2) を前提とすると、繰延費用や繰延収益といった計算擬制項目を資産・負債として計上することはできない。具体的には、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益などが排除され、負債の部は買掛金や借入金などに限定される。有価証券の決算仕訳から生じる評価差額も、第三者に対する返済義務とはいえないので、負債の部に計上することはできない。

第二に、(b)の資本等式では、資産から負債を控除した後の純資産が資本に等しいとする。

資産－負債＝資本 … (b.1)

この資本等式の根拠は、所有主説（proprietary theory）にあるとされ、純資産に等しい資本すなわち持分（equity）は企業の所有者（owner、株式会社であれば株主）に帰属する残

³ IFRS の動向については、たとえば田中（2010）を参照。なお、わが国でも論点整理として企業会計基準委員会（2009b）が公表されている。

余請求権 (residual interest) と解されてきた⁴。IASC (1989,par.49) における持分も、同様に定義されている⁵。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{持分 (残余請求権)} \quad \cdots (b.2)$$

こうした所有主説に基づく資本等式と整合させるには、負債ではない項目をすべて持分とみなす必要がある。資本金や利益剰余金とともに、評価差額も、その他の持分要素 (other components of equity) として持分に含められる⁶ (図表 1)。

第三に、(c)の資本と利益の連携は (c.1) のように記述できる。ここで資本取引とは、企業とその所有者との取引をいい、たとえば、増減資、配当および自己株式の売買などが該当する。

$$\text{期間利益} = \text{資本の増加} - \text{資本取引}$$

$$= (\text{期末資本残高} - \text{期首資本残高}) - \text{資本取引} \quad \cdots (c.1)$$

(c.1) は利益計算を行う際に不可避とされてきた約束事すなわち制約式とみなされてきた。期首と期末の貸借対照表における資本残高を比較し、所有者との取引を加減することによって得られる金額が、損益計算書における利益数値と一致することを要請する。IAS1 (par.7) でも、包括利益を以下のように定義したうえで、損益計算書の末尾に表示することを規定した。

「包括利益合計 (total comprehensive income) とは、所有者の立場としての所有者との取引による変動を除いた、取引またはその他の事象から生じる一期間の持分の変動をいう。」

なお、IFRS では、資本取引の同義語として「持分取引」 (equity transaction) が用いられている。その結果、包括利益は、持分取引を除く当期の持分増加額と定義できる。

$$\text{包括利益} = \text{持分の増加} - \text{持分取引}$$

$$= (\text{期末の持分残高} - \text{期首の持分残高}) - \text{持分取引} \quad \cdots (c.2)$$

払込資本の増加 75,000 円と支払配当金 9,000 円を持分取引とすると、(c.2) により 20X1 年 3 月期における A 社の包括利益は 27,000 円と計算できる。

$$\text{包括利益} = (\text{期末の持分残高} - \text{期首の持分残高}) - (\text{増資} - \text{配当})$$

$$= (528,000 - 435,000) - (75,000 - 9,000) = 27,000$$

一方、損益計算書では、営業収益から営業費用と財務費用を控除して純利益を計算した後、その他の包括利益を加減して包括利益を計算する。仮に [設例] における有価証券の評価差額をその他の包括利益として計上した場合、図表 1 のような損益計算書が作成される。この処理によって、IAS1 (par.82) に従った損益計算書の最終数値には包括利益 27,000 円が表示されることになり、貸借対照表における持分の変動との連携が可能となる。

⁴残余請求権とは、株式会社の解散・清算時に残余財産の分配を請求できる権利をいう。他に、株主の請求権として、議決権 (株主総会に出席してその決議に加わる権利) や配当請求権 (定期的に営利活動の成果分配を請求できる権利) などがある。

⁵IFRS と同様に持分を定義する FASB の概念的枠組み (SFAC6,par.60) でも、所有主説との関連を指摘されることが多い。たとえば Schroeder et al. (2009,pp.363-364) を参照。

⁶「その他の持分要素」という用語は、IAS1 (pars.IG1-6) で例示されたものである。

図表 1 IFRS による財務諸表

B/S			
資産の部		負債の部	
現金	135,000	借入金	345,000
有価証券	72,000		
営業設備	666,000	持分の部	
		資本金	435,000
		利益剰余金	90,000
		その他の持分要素	3,000

P/L			
営業収益	87,000		
営業費用	48,000		
財務費用	<u>15,000</u>		
純利益	24,000	→利益剰余金	
その他の包括利益	<u>3,000</u>	→その他の持分要素	
包括利益	<u>27,000</u>	→持分の変動	

こうして IFRS では、包括利益の導入により、(a)資産負債中心観、(b)資本等式、(c)資本と利益の連携といった企業会計の基本的前提を同時にみたすことになった。ただし、後述するように、純利益の表示の可否など包括利益の内訳については、現在でも議論が継続中である⁷。

III 日本基準における利益計算構造

現行の日本基準では、有価証券の処理は保有目的別に規定されている。売買目的有価証券の時価評価差額は、純利益に含められる一方、その他有価証券は即時に市場で売却するには事業上の制約があるため、純利益の構成要素とは捉えられていない⁸。そこで、最初に公正価値測定が導入された「金融商品基準」(企業会計審議会、1999)では、その他有価証券の評価差額を貸借対照表における資本の部に直入することにした(図表 2)。この「資本

⁷ IASB の動向については、たとえば、荻原(2009)を参照。

⁸ 石川(2000, pp.59-68)は、この時価評価差額と損益計算の関係について理論的な分析を行っている。

直入項目」は期間損益計算を経由しないので、「金融商品基準」における純利益は、前節で述べた (c.1) すなわち資本と利益の連携をみたすことができない。

図表 2 日本基準による財務諸表（純資産の部導入前）

B/S			
資産の部		負債の部	
現金	135,000	借入金	345,000
其他有価証券	72,000		
営業設備	666,000	資本の部	
		資本金	435,000
		利益剰余金	90,000
		其他有価証券評価差額金	3,000

P/L			
営業収益	87,000		
営業費用	48,000		
財務費用	<u>15,000</u>		
純利益	<u>24,000</u>	→利益剰余金	

一方、2005 年公表の企業会計基準第 5 号 (par.33) では、「企業会計原則」における「資本の部」に代わって、純資産とは一致しない「株主資本」を設けて純利益との連携を想定する。つまり、(c.1) は (c.4) のように解釈されている。

純利益＝株主資本の増加－株主資本取引 … (c.4)

この株主資本は、評価差額を除いた資本金と利益剰余金から構成される。確かに株主資本の増加は損益計算書における純利益と一致する。

期間利益＝（期末の株主資本残高－期首の株主資本残高）－（増資－配当）
 ＝（525,000－435,000）－（75,000－9,000）＝24,000

図表 3 日本基準による財務諸表（純資産の部導入後）

B/S			
資産の部		負債の部	
現金	135,000	借入金	345,000
その他有価証券	72,000		
営業設備	666,000		
		純資産の部	
		I 株主資本	
		資本金	435,000
		利益剰余金	90,000
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	3,000

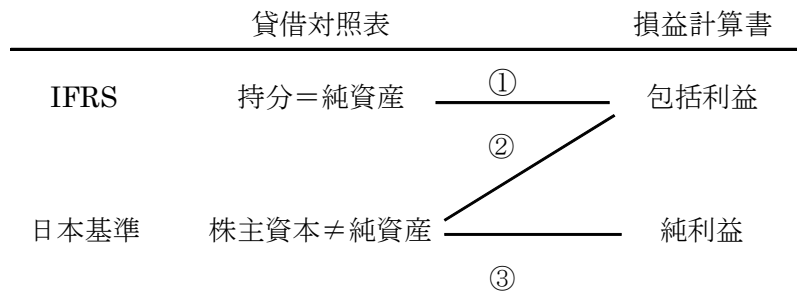
P/L	
営業収益	87,000
営業費用	48,000
財務費用	<u>15,000</u>
純利益	<u>24,000</u> →利益剰余金

それでは、企業会計基準第 5 号と IFRS を比較してみよう。まず評価差額の負債計上を禁止するので、(a)の資産負債中心観に反することはない。しかし、株主資本が純資産と一致しないので、(b)をみたさない点で IFRS とは異なる。資本等式をみたさない以上、残余請求権を想定しているとは考えられない。評価差額を除いた資本金（払込資本）と利益剰余金（留保利益）のみで構成される株主資本が、株主のどのような権利を示すと解釈されているのかを明らかにする必要がある⁹。また(c)については、IFRS における持分と包括利益（図表 4,①）ではなく、日本基準では株主資本と純利益（図表 4,③）といったように独自の資本概念を用いて連携を図っている¹⁰。

⁹ たとえば、株主の配当請求権と解したとしても、資本金（払込資本）と利益剰余金を一貫して説明することは困難である。そもそも未払配当金が負債として処理されることも説明できない。また、残余請求権を基礎とした分析については、たとえば梅原（2006）および米山（2008, pp.219-254）などを参照。

¹⁰ 純利益と株主資本の関係については、企業会計基準委員会（2006,ch.3,pars.18-22）を参照。

図表4 IFRSと日本基準の比較



さらに、2010年には、企業会計基準委員会より企業会計基準第25号が公表され、わが国でも包括利益の規定が導入された。しかし、貸借対照表における株主資本に関する規定はそのままなので（図表5）、IFRSにおける持分に相当する資本概念が存在しないことになる（図表4,②）。包括利益本来の定義である（c.2）に照らしてみると、損益計算書の最終数値である包括利益とその前提となる持分取引に合わせて、「純資産の部」を「持分の部」に変更することも考えられる。

図表5 日本基準による財務諸表（包括利益導入後）

B/S			
資産の部		負債の部	
現金	135,000	借入金	345,000
その他有価証券	72,000		
営業設備	666,000		
		純資産の部	
		I 株主資本	
		資本金	435,000
		利益剰余金	90,000
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	3,000

P/L		
営業収益	87,000	
営業費用	48,000	
財務費用	<u>15,000</u>	
純利益	<u>24,000</u>	→株主資本の変動
その他の包括利益	<u>3,000</u>	→その他の包括利益累計額
包括利益	<u>27,000</u>	→？

IV むすび

IFRS では、公正価値会計の導入を重要な契機として、純利益に代わって包括利益が損益計算書の最終数値となった。また、持分取引を除く持分の変動という包括利益本来の定義と整合的な持分の部が貸借対照表の区分として設けられている。一方、日本基準でも、損益計算書では包括利益を導入することになった。しかし、貸借対照表では、持分の部ではなく純資産の部や株主資本の区分が維持されており、包括利益の定義と整合的な「資本」概念が確立されてはいない。さらに、IFRS では純利益とその他の包括利益の区分を維持するのかが問われており、損益計算書における区分の再考が求められている。とりわけ純利益を重視する傾向にある日本基準にとって、重大な論点であることに間違いはない。今後の展開が注目されよう。

<主要参考文献>

- FASB(1985), *SFAC6, Elements of Financial Statements*. 平松一夫・広瀬義州訳(2002)『FASB 財務会計の諸概念 増補版』中央経済社。
- IASB(2007), *IAS1, Presentation of Financial Statements*. IASB. 企業会計基準委員会・財務会計基準機構監訳(2009)『国際財務報告基準(IFRS)2009』中央経済社。
- IASB(2008), *IAS27, Consolidated and Separate Financial Statements*. IASB. 企業会計基準委員会・財務会計基準機構監訳(2009)『国際財務報告基準(IFRS)2009』中央経済社。
- IASB(2009), *IFRS9, Financial Instruments*. IASB.
- IASC(1989), *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*, IASC. 企業会計基準委員会・財務会計基準機構監訳(2009)『国際財務報告基準(IFRS)2009』中央経済社。
- Schroeder, R.G., Clark, M.W. and J.M. Cathey. (2009), *Accounting Theory and Analysis : Text and Cases 9th edition*, John Wiley & Sons. 加古宜士・大塚宗春監訳(2004)『財務会計論の理論と応用』中央経済社。
- 石川純治(2000)『時価会計の基本問題 - 金融・証券経済の会計 - 』中央経済社。

梅原秀継(2010)「IFRS における連結業績 - 包括利益および経済的単一体説の導入をめぐって - 」『税経通信』第 65 巻第 4 号,pp.53-64。

荻原正佳(2009)「IASB/FASB の提案する財務諸表の表示のあり方の方向性」『企業会計』第 61 巻第 12 号, pp.18-25。

企業会計基準委員会(2005)『企業会計基準第 5 号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準』企業会計基準委員会。

企業会計基準委員会(2006)『討議資料 財務会計の概念フレームワーク 第 3 章 財務諸表の構成要素』企業会計基準委員会。

企業会計基準委員会(2008)『改正企業会計基準第 10 号 金融商品に関する会計基準』企業会計基準委員会。

企業会計基準委員会(2009a)『改正企業会計基準第 5 号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準』企業会計基準委員会。

企業会計基準委員会(2009b)『金融商品会計の見直しに関する論点の整理』企業会計基準委員会。

企業会計基準委員会(2010a)『企業会計基準第 25 号 包括利益の表示に関する会計基準』企業会計基準委員会。

企業会計基準委員会(2010b)『企業会計基準公開草案第 43 号 公正価値測定及びその開示に関する会計基準 (案)』企業会計基準委員会。

企業会計審議会(1949)『企業会計原則』大蔵省。

企業会計審議会(1974)『企業会計原則』大蔵省。

企業会計審議会(1999)『金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書』大蔵省。

黒澤 清(1960)『新版 近代会計学』春秋社。

佐藤信彦編(2003)『業績報告と包括利益』白桃書房。

田中建二(2010)「金融商品会計の国際的動向」『税経通信』第 65 巻第 5 号,pp.49-56。

米山正樹(2008)『会計基準の整合性分析 - 実証研究との接点を求めて - 』中央経済社。

補論（３）

予測財務情報の意義と質的特性

浦崎直浩（近畿大学）

第１節 はじめに

周知のように、わが国では決算短信において次期の連結・個別の業績予想として、通期および第２四半期累計期間について、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、１株当たり当期純利益を開示することが義務づけられている。利益予測数値を公表するという実務は、他の先進諸国にみられない日本独自の特徴ある制度であるが、諸外国において議論される問題は、利益予測数値を含めた予測財務諸表の作成と開示ならびに信頼性の保証問題である。いわゆる将来指向的な財務情報は、利用者の意思決定に対して目的適合性の特質が極めて高い情報内容をもつが、その信頼性の質的特性にはかなりの問題点があることが指摘されている。

本章では、予測財務情報の質的特性について検討し、予測財務情報の監査の理論的前提を提示するものである。FASBの一連の財務会計概念ステートメント（以下SFACと略記する）にみられるように、財務会計の概念フレームワークは、情報利用者の意思決定に役立つ有用な情報の提供を目的とする会計思考が基軸となって展開されている¹。情報利用者を指向した財務報告においては、企業の会計行為は、会計情報の送り手と受け手とのコミュニケーション・プロセスとして捉えられ、情報利用者からのフィードバックを情報作成者が積極的に受け入れ、情報利用者の意思決定に役立つ情報を提供することにより両者のコミュニケーションを促進しようとするアプローチがとられる（武田[1983]，15頁）。

このような会計的コミュニケーションのアプローチが必要とされるのは、企業と情報利用者（利害関係者）との間に情報を媒介としたコミュニケーション・ループが存在し、自由にして豊かな情報の流れが確保されるとき、利害の相互的な調整が図られ、環境変化に対する企業の適応が促進されるものと考えられるからである（武田[1998]，223-230頁）。

そのようなコミュニケーション・プロセスにおいて会計行為の判断基準となるものが、会計情報の質的特性である。換言すれば、会計情報の質的特性とは、利用可能な代替案の中から望ましい会計方針を選択する際の指針となるものである（FASB[1980a]，par. 32）。その意味で、会計情報の質的特性を会計的選択のための質的基準と呼ぶことができる。FASBのSFAC第２号によると、会計情報の有用性を規定する主要な質的特性として目的適合性と信頼性が提示されている（FASB[1980a]，Figure 1）。

1 FASBの財務会計概念ステートメント第１号は、財務報告の目的を投資意思決定および与信意思決定に有用な情報の提供（パラグラフ 34）と規定し、その目的を基礎として、会計情報の特性（第２号）、営利企業の財務諸表における認識と測定（第５号）、財務諸表の構成要素（第６号）へと展開されているとみることができる。

企業外部の情報利用者を指向して現行の実務における情報開示を検討するとき、企業が公表する歴史的財務情報は、投資者・債権者の投資・与信といった将来的判断を含む経済的意思決定にとって信頼性はあるものの、十分な目的適合性があるとはいえない²。情報の目的適合性の欠如を論拠とした情報利用者の要請として³、将来の企業活動の成果を予測した予測財務情報の開示の必要性が提唱されてきているのである。歴史的情報が主体となっている財務報告において、将来的情報を提供することにより情報の拡充化が図られ、会計情報の有用性の程度が高まるものと期待されるのである。

以下では、上記のようなコミュニケーション・プロセスにおいて予測財務情報を作成し開示するときに、情報の質的特性が会計的コミュニケーションにおける情報主体にどのような関連性をもつものであるかを検討し、歴史的財務情報との対比において予測財務情報がどのような情報特性を有するものであるかを明らかにするものである。

第2節 予測財務情報の意義

予測財務情報の開示は、イギリスにおいては1960年代以降、アメリカにおいても遅くとも1970年代までには、資本投資活動の発展とともに予測財務情報の提供が一般ビジネス慣行の中に徐々にかつインフォーマルな形で根づいてきたものといわれる（古賀[1984], 73-74頁）。具体的には、企業買収や新株発行に際してこの種の情報が利害関係者に提供されており、また目論見書や議決権行使のための参考書類においても同様な情報の開示が実務的慣行として行われてきているのである（CICA[1986]）。

1990年代に、予測財務情報の開示が再び問題とされるようになった背景として、次のような指摘がなされている。1970年代には、利益予測情報の開示が財務会計における重要課題として盛んに研究されてきたのであるが、その後空白の時期があり、円高容認・ドル高是正を目的とした1985年のプラザ合意以降、アメリカへの投資が増加し証券市場が活況を呈するに伴い、投資家保護の観点から再び予測財務情報の開示の必要性が問題とされるようになり、アメリカおよびカナダにおいて予測財務情報に関する制度化がなされたのでは

2 たとえば、投資意思決定は、将来の利益およびキャッシュフローに基づいて行われる。安定的な経済状況においては、投資者は、将来の利益およびキャッシュフローの見頼りについて歴史的趨勢に基づく推定によってある程度意思決定を行うことができる。しかし、安定的な経済状況にない場合、歴史的情報の投資意思決定に対する役立ちは、かなり減少してしまうのである。このような考え方の詳細については、CICA[1982]を参照されたい。

3 古賀智敏教授は、「イギリスにおいては1960年代以降、また、アメリカにおいても遅くとも1970年代までには、資本投資活動の発展とともに予測情報の提供が一般ビジネス慣行の中に徐々に、かつ、インフォーマルな形で根づいてきた」（古賀[1984], 73, 74頁）と指摘されている。また、この種の予測情報は、たとえば, prospectuses, take over bids, issue bids, information circulars 等の文書において提供されている（CICA[1986], p. 2）。

ないかということである（日本会計研究学会第 52 回大会，スタディ・グループ報告要旨「予測財務情報に関する研究」『企業会計』第 45 巻第 12 号（1993 年 12 月）122 頁）。

そこで、企業の外部財務報告において、情報利用者を指向して情報開示を進める場合、究極的には利用者の意思決定モデルを分析し、その情報ニーズを識別することにより、ニーズに適った情報を作成してそれを伝達することになる（武田[1976]，23 頁）。ただし、ここに想定される情報利用者は、企業に直接情報を要求する権限をもつ利用者は除かれる。したがって、外部財務報告においては不特定多数の一般の情報利用者に焦点が当てられる。しかしながら、不特定多数の個々の情報利用者の情報ニーズを満足させることは不可能であることから、主要な情報利用者である投資者および債権者の情報ニーズに応えることで、他の多くの利用者の要求を満たそうという一般目的外部財務報告の方法がとられるのである（FASB[1978]，pars. 28-30）。

FASB の SFAC 第 1 号「営利企業の財務報告の目的」（FASB[1978]）によれば、現在および潜在的な投資者・債権者・その他の利用者は、一般に、将来キャッシュフローの金額，時期，不確実性の評価に基づき意思決定を行うと述べられている（FASB[1978]，pars. 37）。このことから、将来キャッシュフローの評価に役立つ有用な情報の提供という財務報告の目的が規定される。

安定的な経済状況においては、将来キャッシュフローは、企業の過去の業績の趨勢から推定される。しかし、開示される情報内容が質的に高度化し量的に拡大され、企業の経済環境が複雑化する中で、一般の情報利用者に対する歴史的財務諸表の有用性は、投資意思決定や与信意思決定の目的に照らせば、相対的に低くなっていると考えられる。したがって、投資者・債権者の予測目的により適合するような予測情報の提供が必要とされるのである。

第 3 節 FASB 財務会計概念ステートメントにおける会計情報の質的特性

周知のように、FASB の SFAC 第 2 号「会計情報の質的特性」（FASB[1980a]）において、会計情報の有用性を規定する種々の質的特性が階層構造（FASB[1980a]，figure1）として体系化されている。階層化されたそれらの質的特性をまとめたものが、「表 1」である。

表 1 FASB 財務会計概念ステートメント第 2 号における会計情報の質的特性

制約条件	ベネフィット・コスト	
利用者に固有の特性	理解可能性	
目的とする会計情報の特性	意思決定有用性	
意思決定に固有の主た	目的適合性	信頼性

る特性		
主たる特性の構成要素	予測価値 フィードバック価値 適時性	検証可能性 中立性 表現の忠実性
副次的・相互作用的特性	比較可能性（一貫性を含む）	
閾域	重要性	

会計情報の意思決定有用性を規定する主たる質的特性が、目的適合性と信頼性であり、比較可能性は目的適合性と信頼性の両方に作用する副次的な質的特性として位置づけられている。理解可能性は、提供される情報の質的特性であるだけでなく、それらの特性を兼ね備えた有用性ある会計情報と情報利用者を結びつける利用者に固有の特性として置かれている。つまり、情報の作成者サイドで情報利用者の情報ニーズを考慮して有用性ある情報を産出したとしても、利用者に専門的知識や情報を解釈する能力がなければ、情報の意思決定に対する役立ちは発現されえないからである（FASB[1980a], par. 40, 41）。

したがって、情報利用者は、企業活動に関して合理的な理解力を有し、理性的な勤勉さをもって情報を研究する意思があるものと仮定した上で（FASB[1980a], par. 40）、彼らの情報ニーズを反映させた概念である目的適合性の意味が、次のように明らかにされている。

「会計情報が、投資者、債権者およびその他の利用者の投資、与信および類似の意思決定にとって目的適合性を有するためには、過去、現在または将来の事象の結果に関する利用者の予測を援助することによって、あるいは、その結果に関する期待の確認または訂正を援助することによって意思決定に差異をもたらす能力がなければならない（FASB[1980a], par. 47）。」

かかる目的適合性の内容は、予測価値、フィードバック価値および適時性からなっている。財務諸表において提供される情報は、通常それ自体が予測そのものではないが、投資者、債権者およびその他の利用者が将来の利益やキャッシュフローを予測するのに役立つ情報は、予測価値⁴を有する（FASB[1980a], par. 53）。フィードバック価値とは、事前の予測の確認または修正を可能にする情報の属性である（FASB[1980a], glossary of terms）。予測財務情報は、それ自体が企業の将来事象に関する予測値であるため、情報利用者の意思決定目的にとって予測価値とフィードバック価値はかなり高くなるものと考えられる。適時性は、これらの価値特性がなくなる前に、つまり情報が意思決定に影響を及ぼす能力を

4 予測価値とは、過去または現在の事象の結果を正確に予測する確率を高めることにより利用者を援助する情報の質であり、利用者の予測プロセスへのインプットとしての価値を意味する。具体的には、本文で述べたように、将来の利益やキャッシュフローを予測するのを援助するような情報には、予測価値があるという。この点については、CICAの「財務諸表の諸概念」（CICA[1989]）のパラグラフ 17 も併せて参照されたい。

失う前に情報利用者に提供されなければならないことを要請するものである (FASB[1980a], par. 56, 57)。

会計情報の有用性を規定するもう一つの質的特性である信頼性は、次のように説明される。情報が信頼できるものとなるためには、情報が取引および事象の基礎となっている事実と照応し、その照応関係が独立した第三者によって検証可能であり、合理的に誤謬や偏向がないことが必要である (FASB[1980a], par. 59, CICA[1989a], par. 18)。すなわち、信頼性は、情報に表現の忠実性、検証可能性および中立性があるときにえられる。

表現の忠実性とは、測定値または記述とそれが表現しようとする現象との間の照応性または一致を意味し (FASB[1980a], par. 63), 企業実体に影響を及ぼす取引および事象が、事実と照応関係があるような方法で財務諸表に表現されているときにえられる (CICA[1989a], par. 18)。したがって、取引および事象は、必ずしも法律やその他の規制で定める形式ではなく、むしろ実質を伝達するような方法で説明され表現される必要がある (CICA[1989a], par. 18)。

検証可能性は、専門的知識を有する独立した第三者によって、財務諸表における表現が、取引または事象の基礎となっている事実と合理的な程度の正確性をもって照応関係⁵にあると確認されたときにえられるのである (CICA[1989a], par. 18)。

中立性は、投資者、債権者およびその他の利用者の意思決定が情報の測定または表現方法によって影響を受けないという意味で不偏性を有するときにえられるものである (CICA[1989a], par. 18)。測定における偏向は、適用された測定尺度が測定の対象となる諸項目を継続的に過大表示または過小表示するときに生じる。会計原則の選択に際して、特定の利用者の利害を考慮して、あるいは、特定の経済的・政治的目的のために選択がなされるときに、偏向が生じるかもしれない。

また、企業実体に影響を及ぼす取引および事象の忠実な表現のために必要となるものすべてを含んでいない財務諸表は、不完全で、その結果として潜在的な偏向があるかもしれない (CICA[1989a], par. 18)。

上記のように、情報の信頼性は、独立した第三者が情報の作成方法 (中立性) を検証し、それに基づき事実と写体の照応関係 (表現の忠実性) が確認されたときに、もたらされるものである。

さらに、目的適合性と信頼性に作用する比較可能性は、次のように説明される。比較可能性は、特定の情報それ自体の質的特性というよりは、むしろ二つの情報間の関係を示す特性である (CICA[1989a], par. 19; FASB[1980a], par. 121)。比較可能性は、情報利用者が二組の財務諸表によってそれぞれ提供される情報の同質性や相違点 (異質性) を識別することを可能にするものである (FASB[1980a], glossary of terms; CICA[1989a], par. 19)。

5 FASB の定義によれば、検証可能性とは、情報はそれが表現しようとするものを表現していることを保証するために、あるいは、選択された測定方法は誤謬または偏向なしに適用されたということを保証するために、測定値間での合意を通じてえられる能力であるとされている (FASB[1980a], glossary of terms)。

以上みてきたように、会計情報の質的特性とは、財務報告において提供される会計情報を有用にする情報の属性を定義し記述したものである（CICA[1989a], par. 15）。SFAC 第2号における会計情報の質的特性の階層図は、会計情報システムからアウトプットされた会計情報の属性に焦点をあてたもので、特性間の関係を明らかにしているという点で評価される。

しかし、会計情報の有用性を規定する属性を情報が兼ね備えるためには、結果の関連性を重視するよりも、むしろ会計情報の作成・伝達プロセスにおいてそれらの属性を与えるための規準としての機能に焦点をあてなければならない。

したがって、第1節の「はじめに」において述べたように、情報の送り手（情報作成者）と受け手（情報利用者）との会計的コミュニケーション・プロセスにおいて会計情報の質的特性が情報主体にどのように関わるのか、すなわち情報特性が質的基準として会計行為にいかに作用するのかを明らかにする必要がある。

そこで、その会計的コミュニケーション・プロセスを役割構造の機能的体系として一般化（武田[1998], 17-19 頁）することにより、質的基準としての質的特性と会計行為の関係が明らかになる。つまり、予測財務報告において、主要な情報利用者としての投資者・債権者の投資・与信の意思決定に有用な情報の提供という情報ニーズ（役割期待）を受けて、情報作成者（経営管理者）は、現行の情報システムに予測ファクターを導入した予測情報システムを構築し、合理的な予測情報の作成・開示指針（役割規定）に基づき、アウト・プットとしての予測財務諸表（役割記述）を作成し、予測財務報告（役割開示）を通じて情報利用者に提供することになる（古賀[1993], 37 頁）。

しかし、制度的側面からその図式をみるならば、監査人の関与が欠けているという点で不十分である。作成された予測財務情報を監査することにより、その情報に信頼性に関する一定の保証を与えなければ、そのようなコミュニケーションの制度的定着は促進されえないからである（古賀[1993], 4 頁）。

その役割構造に照らせば、情報の作成者は、情報ニーズに照らして目的適合的に情報を作成しなければならず、作成された予測財務情報を監査人が監査することにより情報に信頼性が付与され、目的適合性と信頼性を兼ね備えた予測財務情報が有用性ある情報であるということになる。

目的適合性、信頼性および有用性は、情報の「作成者－監査人－利用者」のそれぞれに関連する概念であり、目的適合性および信頼性を構成する種々の質的基準が会計的選択を含む会計行為を方向づけるものと理解できるのである。

最後に、比較可能性が、目的適合性と信頼性の両方に作用するというのは、次のように考えられるからである。つまり、情報利用者の意思決定において複数の代替案を評価するためには代替案間に比較可能性がなければならず、比較可能性を保証した情報の提供という情報ニーズが情報作成者に向けられるという点で目的適合性に関連し、作成された情報

に比較可能性があるかどうかを情報利用者が直接確認することができないため、監査人が比較可能性を検証することになるという点で信頼性に作用するのである。

情報の特性に関する上記の考察を踏まえて、次節において予測財務情報の質的特性を検討したい。

第4節 予測財務情報の質的特性に関する検討

1 予測財務情報の質的特性に関する全般的考察

すでに指摘したように、FASBのSFAC第2号の会計的特性の階層図において、意思決定に対する会計情報の有用性を規定する主たる特性が、目的適合性と信頼性であり、比較可能性は目的適合性と信頼性の両方に作用する副次的な特性として位置づけられている。

会計情報の有用性を実質的に規定する質的基準は、目的適合性と信頼性であり、したがって、予測財務情報も目的適合性と信頼性によってその特性が規定されるものと考えられる。予測財務情報の特性を明らかにする上で、データの「インプット→処理→アウトプット」という手続的観点から予測財務情報を歴史的財務情報と比較したものが「表2」である。

表2 歴史的財務情報と予測財務情報の比較

	歴史的財務情報	予測財務情報
インプットデータ	過去の経済事象	将来的経済事象
会計処理	一般に認められた会計処理の原則および手続	予測期間の歴史的財務諸表の作成に用いられると期待される会計方針
アウトプット情報	歴史的財務諸表	予測財務諸表

(1) インプット・データの質の相違

歴史的財務情報は、過去の経済事象、すなわち会計期間に生じた取引に基づく会計事実がデータとしてインプットされるのに対し、予測財務情報は、経済的諸条件に基づいて計画された企業の行動指針を反映する仮定に基づいた将来的経済事象が主たるデータとしてインプットされる（CICA[1989b], par. 3）。将来的経済事象は、見積りデータという点で不確実性があり、仮定の合理性が情報の質を規定する。

(2) 会計処理の相違

会計システムにインプットされた過去の経済事象は、一般に認められた会計処理の原則および手続に従って分類・記録・集計され、数関係として写像される。予測財務情報を作成する場合、予測値と実績値の比較を可能ならしめるために、予測期間の歴史的財務諸表の作成に用いられると期待される同一の会計方針の適用が必要になる（CICA[1989b], par. 18）。

ただし、同一の会計方針を用いるとしても、予測財務情報の公表後内部管理目的のために予測情報の見直しが行われるはずであり⁶、見直しが行われた時点で公表された情報の比較可能性が失われてしまう。また、予測モデルが標準化されず、企業によって異なる予測モデルを用いている場合、企業間の情報の比較可能性がえられない。標準化された予測モデルを導入した場合でも、業種に固有の環境要因があるため作成された情報が比較可能でないというおそれもある。

さらに、将来の経済状況についてそれを楽観的に過大評価する傾向にある経営管理者が作成した情報と当該経済状況を悲観的に過小評価する傾向にある経営管理者が作成した情報との間には、たとえ同一の会計方針を採用していたとしても、見積値に幅ができ比較可能性がえられないという問題が生じる。

(3) アウトプット情報の相違

歴史的財務情報は、経営管理者の受託責任履行結果の評価という目的からすれば、目的適合性と信頼性の程度はともに高いといえる。しかし、歴史的財務諸表は、将来キャッシュフローの評価という予測目的にとって、過去のデータとしての信頼性はあるものの目的適合性の程度は低いといえる。

それに対して、予測財務情報は、それ自体が将来事象の予測値であるから将来キャッシュフローの予測目的にとって目的適合性は高い。さらに、予測財務情報は、企業の流動性および弁済能力の評価における役立ち、企業の経営管理者の将来業績の評価における役立ちもそれぞれ高まるものと考えられる（FASB[1978], par. 37, 49, 50）。

ただし、予測財務情報は、経営管理者が最も発生の可能性が高いと判断した仮定に基づく情報であるとはいえ、将来の経済環境要因の不測の変化によって実績値が予測値から大きく乖離する可能性があるという点、さらに歴史的財務情報と比較して検証可能性が劣るという点から信頼性が低いといえる。

歴史的財務情報の信頼性が高いというのは、検証可能性が高いためである。すなわち、歴史的財務情報については、会計事実と会計記録の文書的検証、ならびに、会計記録と処理結果としての財務諸表との操作的検証による写像の一意的確証が得られるからである。

予測財務情報は、上記のような検証可能性が、将来事象の不確実性のために得られにくいであろう。しかし、信頼性に関する一定の保証を与えるために、選択された予測ファク

6 1992年にカナダ企業301社を対象としたアンケート調査結果によれば、回答会社86社中9割強の会社が、内部管理目的のための予測情報の見直しを行っていた。詳細については、拙稿（浦崎[1993d]）を参照されたい。

ターの客観性，予測ファクターに基づく仮定の合理性，予測モデルの精度等を検証する必要がある。

適時性を除くその他の質的特性について情報利用者の意思決定における予測目的に対する相対的評価をまとめたものが「表 3」である。

予測財務情報は，目的適合性の質は高いが，その反面信頼性および比較可能性は相対的に低いといえる。これに対して，歴史的財務情報は，一般に認められた会計原則を適用する限り信頼性および比較可能性の程度は高いが，予測目的に対する情報の適合性は低いといえる。適時性は，目的適合性の構成要素と位置づけられていたが，それはむしろコストにも関連してくる情報の伝達面にかかる制約条件であると考えられるため，「表 3」には含めていない。

表 3 予測目的に対する質的特性の相対的評価

	程度の高い特性	程度の低い特性
予測財務情報	目的適合性 予測価値 フィードバック価値	信頼性 検証可能性 中立性 表現の忠実性 比較可能性
歴史的財務情報	信頼性 検証可能性 中立性 表現の忠実性 比較可能性	目的適合性 予測価値 フィードバック価値

2 目的適合性に関する検討

先に述べたように，情報利用者の情報ニーズが企業の会計行為を方向づけるものであり，財務報告の目的を規定する。FASB の SFAC 第 1 号「営利企業の財務報告の目的」において，財務報告の目的として次の三つの側面が強調されている（FASB[1978], par. 34, 37, 40）。

- ① 投資意思決定および与信意思決定に有用な情報の提供。
- ② 企業の将来キャッシュフローの金額，時期，および不確実性の評価に有用な情報の提供。
- ③ 企業の資源，その資源に対する請求権，およびその資源の変動に関する情報の提供。

そして，それらの目的が精緻化され，財務報告によって提供されるべき次の四つのタイプの情報が識別されている（FASB[1978], par. 42, 49, 50, 52）。

- ① 会計期間における企業の財務的業績に関する情報の提供。

- ② 企業がいかに現金を獲得しそれを使用したのかに関する情報、借入金と借入金の返済に関する情報、所有主に対する現金配当および他の資源の配分を含む資本取引に関する情報、企業の流動性または弁済能力に影響を及ぼすその他の要因に関する情報の提供。
- ③ 企業の経営管理者が、委託された企業資源の運用に関して所有主（株主）に対する受託責任をいかに履行したかについての情報の提供。
- ④ 経営管理者および取締役が所有主の利益を考慮して意思決定するときに有用な情報の提供。

それら四つの情報は、情報利用者の中核をなす投資者および債権者の情報ニーズを集約したもので、外部報告の観点からみれば収益性の評価、将来キャッシュフローの評価、流動性または弁済能力の評価および受託責任の評価に役立つ情報が目的適合性の具体的内容を規定するものと考えられる。

したがって、それらの情報の提供を可能にするような会計方法の選択が行われる必要があり、先に簡単に触れたのであるが、その四つの視点から予測財務情報の特性について吟味しなければならない。

企業の将来の収益性、キャッシュフロー、流動性または弁済能力に関する評価は、安定的な経済状況においては歴史的財務情報を利用し、過去の業績の趨勢や財政状態に基づいて可能であるが、企業の経済環境が複雑化する中で一般投資者の立場からすればそれらの利用目的に対する歴史的財務情報の有用性は必ずしも高いとはいえない。このような理解の下で上記の利用目的により適合するような予測財務情報の開示の必要性が認められるのである。また、受託責任の評価という観点からは、予測財務情報は、受託資本の将来の管理運用に関する経営管理者の意思表示として役立つものである。

3 信頼性に関する検討

信頼性は、会計的コミュニケーション・プロセスにおいて監査人の監査を通じてえられる情報の質である。信頼性を構成する検証可能性、中立性および表現の忠実性の関係については既に述べた通りであるが、検証可能性はさらに次の四つの側面から考慮すべきものとして説明されている（武田[1998]、73-77頁）。

- ① 文書的検証可能性（事実とルールとの間の対応性）
- ② 不偏性の検証可能性（ルールの妥当性）
- ③ 操作的検証可能性（ルールと結果の対応性）
- ④ 実証的検証可能性（実査、立会、確認に基づく実在性の確認）

文書的検証可能性とは、証拠書類の網羅性・正確性の検証とインプット・データの完全性の検証とからなりたつ。不偏性の検証可能性は、選択されたルールの妥当性を検証するものである。操作的検証可能性とは、ルールと結果との一意的検証、見積値の妥当性の検証および計算結果と表示との照応性の検証を内容とする。実証的検証可能性とは、有高に

かかる実在性の検証を意味する。それらの四つの検証手続を用いることにより、信頼性に関する意見表明がなされる。

予測財務情報について、予測の基礎に関する文書的検証ならびに選択されたルールとその適用結果の同一性に関する第三者による検証は可能であるが、企業が採用する予測モデルが標準化されていない場合、ルールの妥当性を検証する不偏性の検証や見積値の妥当性を含む操作的レベルでの検証可能性は容易にはえられないと考えられる。

したがって、そのような点から歴史的財務情報と比較して信頼性が相対的に低いといえるのであり、また将来事象に固有の不確実性を評価し、それを減少させるような一般に認められた手法がなければ予測財務情報の信頼性の質はさらに低いものになると考えられる。

4 コスト・ベネフィット分析

最後に、予測財務情報の開示に伴うコストとえられるベネフィットを考慮しなければならない。予測財務情報の提供にかかるコストをベネフィットが上回らなければ、目的適合性ある情報を作成したとしても、外部の利用者に対する情報の提供は企業にとって無意味なものとなるからである。

予測財務情報の提供からえられるベネフィットとして、抽象的であるが、予測財務情報を提供することにより種々の利害関係者（情報利用者）とのコミュニケーションが図られ、資金調達その他企業活動が促進され、ゴーイングコンサーンとしての企業の長期的発展がもたらされると考えられる。

他方、予測財務情報に関連するコストの中で、最も重要となるものが、訴訟に関するコストと企業の競争上の優位性を喪失するというコストである（Ijiri[1980], p. 32）。訴訟に関連するコストは、予測財務情報の不確実性および不正確性に起因して生じる。不確実性を減少させるためには、予測の基礎として合理的な仮定をいかに選択するかにかかっており、選択された合理的仮定に基づいてデータが処理される予測モデルないし予測手法の精度をあげることによって情報の正確性が改善されることが考えられる。

また、競争上の優位性を喪失するというコストは、機密情報が外部の競争相手に提供されることにより生じるコストである（Ijiri[1980], p. 32）。設備投資、新製品の市場への投入、需要見通し等の企業の経営計画をベースとする予測財務情報は、内部的に機密性をもつ情報であるため、この種の情報の開示によって競争上の優位性を喪失する危険性がある（古賀[1993], 38 頁）。

予測財務情報の開示は、そのように重要性の判断が関連する問題であるだけに、ただちに予測財務情報の開示を要求できないという困難な点がある。

第5節 むすび

本章では、情報利用者を指向した財務報告を行うという観点から予測財務情報の開示の必要性を検討し、その情報特性を明らかにしてきた。それを以下に要約することにより本稿の結びに代えたい。

- ① 開示される情報内容が質的に高度化し量的に拡大され、企業の経済環境が複雑化する中で、一般の情報利用者に対する歴史的財務諸表の有用性は、投資意思決定や与信意思決定の目的に滑らせば、相対的に低くなっていると考えられるところから、意思決定目的に適合するような予測財務情報の開示の必要性を明らかにした。
- ② 情報の「作成者－監査人－利用者」という情報主体が参加する会計的コミュニケーション・プロセスにおいて、情報特性がどのような関連性を有するかについて検討した。ただし、そのコミュニケーション・プロセスに内在する役割構造には「作成者－利用者」だけでなく、実は「監査人－利用者」というもう一組の役割構造が内包されている。この点に関する考察を本章では行っていない。

「監査人－利用者」の役割構造があるというのは、監査人の保証行為は、情報利用者から向けられた情報ニーズに基づく保証行為であると考えられるからである。つまり、情報の信頼性の保証に関する情報利用者の監査人に対する要請（役割期待）に基づき、監査人のとるべき行動が規定され（役割規定）、この役割規定に基づいて情報に対する関与範囲が規定され監査業務が実施される。その実施結果は、監査報告書の形式で記述され（役割記述）、情報利用者に伝達される（役割開示）（古賀[1990]，108頁）。

したがって、監査人の関与を含めた形で、その役割構造のフレームワークを安定的に機能させる会計処理および監査の原則・手続を開発することが、予測財務情報の開示の制度的定着のために重要な課題となるものと考えられる⁷。

- ③ 予測財務情報は、それ自体が予測値であるため、情報利用者の意思決定にとって予測価値が高く、また企業の将来に関する情報利用者の事前の評価を確認・修正するための情報としてフィードバック価値も高い。このような意味で、予測財務情報の目的適合性は、歴史的財務情報と比較して、予測目的に対してかなり高いものとなる。

しかしながら、予測財務情報は、企業の将来事象の不確実性や予測のルールの妥当性に関連して検証可能性の程度が、歴史的財務情報と比較して低いという観点から、情報の信頼性に問題がある。さらに、開示に伴う重大なコストも生じてくる。

7 アメリカおよびカナダにおいては、予測財務情報の作成・開示ならびに監査について次のような会計基準およびガイドラインが既に設定されている。

AICPA[1992]. Guide for Prospective Financial Information.

CICA[1989b]. Future-Oriented Financial Information. Accounting Recommendations. CICA Handbook section 4250.

したがって、予測財務情報について、「いかにして一定レベルの信頼性を担保しつつ情報の目的適合性を促進しうるか」、そして「いかにして情報開示に伴うコストを超越するだけのベネフィットを確保しうるか」が（古賀[1993]，39 頁），予測財務情報の制度化への乗り越えるべきハードルとなるであろう。

<主要参考文献>

- AARF[1990] The Audit of Small Business Financial Reports, Audit Guide No.3.
- AARF[1993a] The Audit of Prospective Financial Information, Statement of Auditing Practice (AUP) 36, Auditing Standards Board.
- AARF[1993b] Australian Company Financial Reporting: 1993, AARF.
- AARF[1998a] The Audit of Prospective Financial Information, Auditing Standards (AUS) 804, Auditing & Assurance Standards Board.
- AARF[1998b] Measurement in Financial Accounting, Accounting Theory Monograph 10.
- AICPA[1993] Guide for Prospective Financial Information, AICPA.
- CICA[1982] Financial Forecast. scoped research proposal. Accounting Standards Committee.
- CICA[1983] Review of Financial Forecast by Auditor, CICA.
- CICA[1986] Future-Oriented Financial Information, statement of principles.
- CICA[1989a] Financial Statement Concepts, Accounting Recommendations. CICA Handbook section 1000.
- CICA[1989b] Future-Oriented Financial Information, Accounting Recommendations. CICA Handbook section 4250.
- CICA[1989c] Examination of a Financial Forecast or Projection Included in a Prospectus or Other Public Offering Document, CICA.
- CICA[1993] Compilation of a Financial Forecast or Projection, CICA.
- Ernst&Ernst [1972], Estimates, forecasts and projections report on an Earnst & Earnst survey, in: Prakash, P., and A. Rappaport ed.[1974], Public Reporting of Corporate Financial Forecasts, CCH.
- FASB[1978] Statement of Financial Accounting Concepts No.1: Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念（改訳版）』中央経済社）
- FASB[1980a] Statement of Financial Accounting Concepts No.2: Qualitative Characteristics of Accounting Information,1980. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念（改訳版）』中央経済社）
- FASB[1980b] Statement of Financial Accounting Concepts No.3: Elements of Financial Statements of Business Enterprises.

- FASB[1980c] Statement of Financial Accounting Concepts No.4: Objectives of Financial Reporting by Nonbusiness Organizations. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[1984] Statement of Financial Accounting Concepts No.5: Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[1985] Statement of Financial Accounting Concepts No.6: Elements of Financial Statements. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[2000] Statement of Financial Accounting Concepts No.7: Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements.
- IASC[1988] Proposed Statement, Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, Exposure Draft, May 1988.
- IASC[1989] Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, IASC July 1989.
- ICAEW[1990] Prospective Financial Information, Auditing Guideline, in: Auditing and Reporting 1992/93.
- Ijiri, Y.[1980] Recognition of Contractual Rights and Obligations. research report. FASB.
- Jobson [1993] Jobson's Year Book of Australian Companies 1993/1994, Riddell Information Services Pty Ltd.
- Parker, C. and D. Soukseun[1999], Auditing Handbook 1999, Volume 2 of the Accounting and Auditing Handbook 1999, Prentice Hall, Sydney, 1999.
- Urasaki, N.[1996] Prospective Financial Information: A Survey of Australian Corporate Management, Department of Accounting and Finance, Research Paper 96-05, The University of Melbourne, July 1996
- 浦崎直浩[1989]「財務諸表の基礎概念—カナダ勅許会計士協会の「ハンドブック」・セクション 1000 を中心として—」『商経学叢』第 36 巻第 1 号。
- [1993a]「予測財務情報の特性に関する検討」『商経学叢』第 40 巻第 3 号。
- [1993b]「取引概念の拡大とその会計的認識—未履行契約の認識をめぐって—」『會計』第 143 巻第 4 号。
- [1993c]「将来指向的財務情報の概念的フレームワーク」『商経学叢』第 40 巻第 1 号。
- [1993d]「予測財務情報の開示に関する経営管理者の意識—カナダにおけるアンケート調査結果の分析を中心として—」『商経学叢』第 40 巻第 2 号。
- 古賀智敏[1984]「予測財務情報の公開と限定監査」『龍谷大学経済経営論集』第 24 巻第 3 号。
- [1990]『情報監査論』同文館。
- [1993]「予測財務報告の基礎構造」『社会科学研究年報』第 23 号。

- 編[1995]『予測財務情報論』同文館。
- 後藤雅敏・桜井久勝[1993]「利益予測情報と株価形成」『會計』第 143 巻第 6 号。
- 桜井久勝[1993]「利益予測情報の有用性」『税経通信』第 48 巻第 14 号。
- 武田隆二[1976]『情報会計論』中央経済社。
- [1983]「会計情報基準の体系化」『企業会計』第 35 巻第 7 号。
- [1998]『会計学一般教程〔第 3 版〕』中央経済社。
- [1995]「結章 展望と課題—わが国における予測開示制度の充実と発展—」（古賀
編著 [1995] 所収）。
- 盛田良久[1987]『アメリカ証取法会計』中央経済社。

補論（４）

予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識

浦崎直浩（近畿大学）

第１節 はじめに

予測財務情報(prospective financial information)とは、利益予測等の損益情報を基幹とした情報であって、将来生起するかもしれない事象や予定される確実な企業活動に関連する仮定に基づいた財務情報を総称するものである。経営管理者は企業の資金調達や合併買収といった経営戦略を実現するために特定の外部利害関係者に予測財務情報を限定的に開示しそれを有効に利用しているということが知られている(Parker and Soukseun[1999], p. 421)。

これまでアメリカ、カナダ、イギリス、そしてオーストラリアにおいては、そのような予測財務情報の作成・表示を標準化しそして監査サービスを提供するために会計監査基準や関連指針が整備されてきたが(AICPA[1993], CICA[1989b], CICA[1989c], AARF[1998], ICAEW[1990]), それらの基準は株主宛年次報告書などにおいて予測財務情報を定期的に記載するよう義務づけるものではなかった。

そのため、上述のように、企業が特定の経営目的を実現するために限られた外部の利用者に対してのみ予測財務情報を提供している状況においては、市場参加者間で公平な投資機会が保証されているとはいえないのではないかと。開示が強制されない主な理由として、情報の正確性の欠如、情報利用者の理解能力、そして、開示に伴う法的責任といった点が一般に指摘されているが、それらの問題点は後述するように消極的アプローチながら上記の会計監査基準やSECの安全港ルールによってある程度の解決が図られている。

それにもかかわらず、日本会計研究学会のスタディグループの調査報告¹にもみられるように、なぜ企業の経営者は予測財務情報の一般目的の開示に対して否定的な姿勢をとるのであろうか。本章の目的は、オーストラリアで実施されたアンケート調査のデータを利用して、予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識を分析し、クロス集計による独立性の検定を行うことでどのような要因が予測財務情報の開示を妨げているのか明らかにすることにある。

なお、わが国では証券取引所の要請により事実上すべての企業が決算短信において次期の業績予想を公表しており²、そのため本章はわが国の現行制度に対する含意の提示を意図

1 本章で使用するデータは、1993年にオーストラリアにおいて実施したアンケート調査に基づくものである。この調査の集計データの詳細については、古賀編著[1995]を参照されたい。また、本章は、Urasaki[1996]をベースにして作成したものである。

2 後藤・桜井[1993](86頁)によれば、「経営者自身による予測利益の公表に関する限り、わが国のディスクロージャー制度は世界で最も完備している」と評価されている。また、わが国では「実績利益と同様に予測利益についても、

するものではなく、予測財務報告の将来的な拡充を考える上での検討材料を示そうとするものである。

第2節 アンケート調査の内容

オーストラリアにおいて1993年に実施されたアンケート調査は、日本会計研究学会のスタディグループの調査研究の一環として筆者が担当したものである。オーストラリアの公開会社に対する調査項目の大部分は、1992年にアメリカおよびカナダにおいて実施された調査項目とほぼ同一のもので、予測財務情報の作成、開示、および監査に関する実態を明らかにすることを目的としたものであった。調査項目はアーンスト&アーンスト(Ernst&Ernst[1972])によって実施されたアンケートを参考に作成されたものである。

使用されたアンケート用紙のサンプルならびに調査項目の詳細については古賀編著[1995](169-186頁)を参照されたい。調査内容は以下の四つのパートに分かれていた。

- ① 会社のプロフィール
- ② 予測財務情報の作成
- ③ 予測財務情報の公表
- ④ 予測財務情報の監査

上記②では、内部管理目的のために作成された予測財務情報の内容、予測財務情報が対象とする期間、情報改訂の頻度、予測財務情報の基礎となっている仮定、および予測財務情報の正確性に関して質問項目が設定されている。上記③では、予測財務情報の年次報告書への記載の有無、開示された情報の内容、予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識、開示に反対する場合の理由、開示が強制された場合に選好される情報のタイプ等を質問した。上記④では、予測財務情報の監査の必要性や監査による信頼性の付与の可能性について調査した。

本章の検討課題に照らして最も重要な質問は、予測財務情報の開示に対して経営管理者がどのように考えているかということである。開示に対する意識を明らかにするため、予測財務情報の年次報告書への記載を経営管理者が選好するかどうか尋ねている。その質問では予測財務情報の開示に対して「強く賛成」、「賛成」、「どちらでもない」、「反対」、「強く反対」という選択肢で回答するようになっており、それらの選択肢は順に1, 2, 3, 4, 5とコード化された。

企業が公表した数値のうち事前の予想と相違する部分の割合が大きいほど、株価もまた同一方向へ、よりいつそう大きく変化するという明白な相関関係が存在し(桜井[1993]、28頁)、「信頼性に裏づけられた実績利益情報と、強力な目的適合性を備えた予測利益情報が、相互補完的な形で株価形成に反映されている事実」(後藤・桜井[1993]、87頁)が明らかにされている。しかしながら、日本では予測財務情報に関する成文化された会計監査基準がなく、また情報の作成の仮定やその会計方針の開示がないなど制度上の問題点も指摘されている(田中[1995]、203-210頁)。

なお、オーストラリアでは会社法の規定により、取締役は株主宛年次報告書に記載される取締役報告の中で将来の事業展開および期待される成果に関する情報を記載するよう要求されている（Corporations Law, sec. 299(1)(e)）。ただし、会社法のセクション 299(3)によると、当該情報が会社に不合理な偏見を抱かせる確率が高いと判断される合理的な理由がある場合には、その情報を取締役報告に記載する必要はないとされている。そこで、会社法のセクション 299(3)（調査時点ではセクション 306 であった）の適用の有無に関する質問項目が追加された。

第 3 節 サンプルと回答会社のプロフィール

オーストラリアにおいて調査対象とされた会社は 300 社の公開会社である。そのうち 150 社は「オーストラリア会社財務報告 1993 年版」（AARF[1993]）で調査対象とされた 150 社をそのまま調査対象会社としてまず採用した。次に、残りの会社は「ジョブソン社オーストラリア会社年鑑 1993・94 年版」（Jobson [1993]）の公開会社のセクションに収録されている会社を最初に掲載されている会社から 1 社おきに 150 社に達するまで抜き出した。

質問用紙は 1993 年 11 月に調査対象会社 300 社の Investor Relations Officer 宛に郵送された。移転先不明やアンケート類に回答しないという会社の方針を理由として 19 社分のアンケート用紙が返送されてきた。これを除く 93 社分が有効回答で、回収率は 31% であった。

表 1 回答会社の業種分布

業種	会社数	開示に対する意識*
農業	4 (4.3%)	3.8
鉱業	4 (4.3%)	3.3
建設	3 (3.2%)	2.7
製造	37 (39.8%)	3.8
運輸	5 (5.4%)	3.6
通信	4 (4.3%)	4.5
ガス	1 (1.1%)	4.0
卸売業	1 (1.1%)	3.0
小売業	1 (1.1%)	4.0
銀行	1 (1.1%)	4.0
その他金融	2 (2.2%)	3.5
不動産	3 (3.2%)	3.3
サービス	11 (11.8%)	3.5
多角化	12 (12.9%)	3.8
その他	4 (4.3%)	3.8
93 社		

*分散分析の F 検定：F 値 0.20、有意度 0.974

「表 1」は回答会社を標準産業分類に準拠して整理したものである。例外として、「多角化」は複数の業種に該当するものとして回答した会社を集計しており、「その他」は会社が属する業種名を回答欄に記入してきた会社を示している。製造業の会社数が他の業種より相対的に多くなっているが、アンケート用紙の業種回答欄に選択肢として「製造業」のみを記載し、その細分類を掲げなかったためである。

表 2 総収益の額による会社分類

総収益の額	会社数	開示に対する意識*
2 6 百万ドル	3 6 (38.7%)	3.6
2 6 百万ドルー 1 0 0 百万ドル	1 9 (20.4%)	3.9
1 0 0 百万ドルー 2 5 0 百万ドル	7 (7.5%)	3.4
2 5 0 百万ドルー 5 0 0 百万ドル	7 (7.5%)	4.1
5 0 0 百万ドルー 1 0 億ドル	8 (8.6%)	3.6
1 0 億ドル以上	1 6 (17.2%)	3.7
9 3 社		

*分散分析の F 検定 : F 値 0.61、有意度 0.834

表 3 回答者の職位

職位	回答者数	開示に対する意識*
Chief Executive Officer (最高経営者)	7 (7.5%)	3.3
Financial Director (財務担当取締役)	1 4 (15.1%)	3.9
Financial Controller (財務コントローラ)	3 4 (36.6%)	3.8
)	3 (3.2%)	3.7
Treasurer (経理部長)	8 (8.6%)	3.8
Corporate Controller (会社コントローラ)	9 (9.7%)	3.6
ラ)	1 8 (19.4%)	3.7
Chief Accountant (経理主任)		
Other (その他)		
9 3 社		

*分散分析の F 検定 : F 値 0.07、有意度 0.629

また、「表 1」から「表 3」には、予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識の平均値が、業種別、会社規模別、回答者の職位別で示されている。先に説明した予測財務情報の開示に対して賛成かまたは反対かという質問についての回答は、業種、会社規模、回答者の職位によって差があるかどうかを分散分析の F 検定によって確かめた。この分析での帰無仮説は、開示に対する意識（賛成または反対の回答）の業種別平均（会社規模別平均、職位別平均）に差はないというものである。「表 1」から「表 3」の脚注に示すように、帰無仮説はいずれも棄却されなかった。したがって、実施された調査において業種（会社規模、職位）によって開示に対する意識（賛成または反対の回答）に差はなかったということになる。

第4節 予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識

アンケートに回答した会社93社のすべてが内部管理目的のために予測財務情報を作成しており、予測財務諸表は81社(87.1%)が作成していた。しかしながら、何らかの予測財務情報を株主宛年次報告書に記載していると回答した会社は20社(21.5%)であった。情報を開示している場合でも、数値を用いずに将来に対する期待を説明的に記述する場合はほとんどであった。特定の利益数値(1社)や予測財務諸表(1社)を開示しているという回答があったが、会社名を明らかにしていなかったため実際にアニュアルレポートに開示しているかどうかを確認することができなかった。

先に述べたように、アンケート用紙の第2部において予測財務情報の開示に対して経営管理者が賛成であるのか反対であるのかを質問した。開示に反対である回答者に対しては、反対の理由を予め六つ用意し回答者が考える理由の重要度に基づいてそれらの理由の順位づけを求めた。列挙した理由は次の六つである(古賀編著[1995], 179-180頁)。

- ① 予測財務情報の公表は、経営管理者が所与の環境において最善を尽くすというよりも、むしろその予測値を達成するよう努力を強いられることになるから(予測値達成のプレッシャー)。
- ② 企業活動はもともと多くの予測不可能な事象や他の要因から影響を受けるので、予測財務情報は利用者にとって有用となるほど十分に正確なものとはなりえないから(情報の正確性の欠如)。
- ③ 利用者は、予測財務情報を現実の数字と誤解し、それを意思決定の保証とみなす傾向にあるから(情報利用者の理解能力の欠如)。
- ④ 予測財務情報の公表に起因する法的責任は、あまりにも大きいから(開示に起因する法的責任問題)。
- ⑤ 予測財務情報は定期的に更新する必要があるため、公表財務諸表への記載は望ましいものとはいえないから(定期的な情報改訂の可能性)。
- ⑥ 予測財務情報の公表は、情報利用者に影響を及ぼす機会、つまり企業の経営管理者がそれを悪用するかもしれない機会を提供するから(情報利用者の誤導のおそれ)。

表4 予測財務情報の開示に反対する理由の重要度

	オーストラリア	日本	アメリカ	カナダ	イギリス
予測財務情報の開示に対する意識*1	3.7	3.4	4.2	3.9	3.7
開示に反対する理由*2					
① 情報利用者の理解能力の欠如	1.7 (1)	1.9 (2)	1.9 (2)	1.9 (1)	1.7 (1)
② 開示に起因する法的責任問題	1.9 (2)	2.7 (4)	1.8 (1)	2.5 (3)	2.6 (3)
③ 情報の正確性の欠如	2.0 (3)	1.6 (1)	2.2 (4)	2.3 (2)	2.5 (2)
④ 定期的な情報改訂の可能性	2.2 (4)	2.8 (5)	2.1 (3)	2.7 (4)	2.7 (4)
⑤ 情報利用者の誤導のおそれ	3.0 (5)	3.3 (6)	3.0 (5)	3.0 (5)	3.5 (5)
⑥ 予測値達成のプレッシャー	3.9 (6)	2.5 (3)	3.6 (6)	3.6 (6)	4.1 (6)

*1 開示に対する意識の平均値を表している。(強く賛成(1) 賛成(2) どちらでもない(3)反対(4) 強く反対(5))

*2 表中の数字は順位づけに基づく平均値を表している。1が開示に反対する理由として最も重要であるということを表している。括弧内の数字は平均値に基づいたそれぞれの理由の順位を示している。

「表4」では予測財務情報の開示に反対する理由をその平均値に従って整理しており、参考のために他の国々での調査結果をあわせて示している（古賀編著 [1995], 179 頁）。予測財務情報の開示に対しては各国とも否定的な傾向を示しており、訴訟社会といわれるアメリカの回答者の反対の度合いが 4.2 と最も高く、次期の業績予想の公表が制度化されている日本においてもその値は 3.4 となっていた。

「表4」のオーストラリアのデータによると予測財務情報の開示に反対する経営管理者の意識の平均値は 3.7 である。また、開示に反対する理由としては、平均値による比較であるが、「情報利用者の理解能力の欠如」(1.7) が最も重要な理由とみなされ、「開示に起因する法的責任問題」(1.9) が次に重要な理由とされていた。さらに、「情報の正確性の欠如」(2.0) および「定期的な情報改訂の可能性」(2.2) がそれに続いていた。

また、各国における反対理由の順位づけで興味深いことは、法的責任問題が第1位となったのはアメリカのみで、むしろ情報利用者の理解能力の欠如が問題であるとしたのはオーストラリア、カナダ、イギリスのケースであった。日本では予測財務情報は正確性が低いからという理由が最も重要な反対理由とされていた。

それらの平均値による理由の順位づけから解釈できることは、情報利用者が予測財務情報を十分に理解できずその誤用による投資意思決定の失敗に関連して発生するかもしれない訴訟危険あるいは情報の正確性の欠如に起因する法的責任問題を経営管理者は危惧していることから予測財務情報の開示に反対しているのではないかということである。開示が強制された場合に数値を用いない将来の期待に関する記述的情報が経営管理者によって最も選好された情報のタイプであるというのは（古賀編著 [1995], 181 頁）、上記のようなコスト要因をできるだけ回避したいという経営管理者の意向を反映したものであろう。

第5節 予測財務情報の開示の阻害要因

前節では、アンケート調査によって得られたデータを利用して、予測財務情報の開示に対して企業の経営管理者がどのような意識をもっているかを明らかにした。ここでは、さらに、予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識に影響を及ぼしている要因を見出すために、予測財務情報に対する経営管理者の意識と他の質問項目とのクロス集計による独立性の検定を行った。

この分析での帰無仮説は、予測財務情報の開示に対する賛成あるいは反対という回答とアンケートの他の質問項目との回答は無関係であるというものである。帰無仮説が一定の有意水準で棄却されれば、予測財務情報の開示に対する意識と他の質問項目との間に統計

学的に何らかの関係があるというものである。まず、上述の予測財務情報の開示に反対するそれぞれの理由との検定結果を掲げておきたい。

表5 予測財務情報の開示に対する意識と反対理由の独立性の検定

開示に反対する理由	カイ2乗値	有意度
① 情報利用者の理解能力の欠如	1.185	0.756
② 開示に起因する法的責任問題	8.517	0.074
③ 情報の正確性の欠如	3.871	0.424
④ 定期的な情報改訂の可能性	1.838	0.766
⑤ 情報利用者の誤導のおそれ	8.542	0.073
⑥ 予測値達成のプレッシャー	2.501	0.644

「表5」の検定結果をみると、有意水準8%で帰無仮説が棄却されるのは、「②開示に起因する法的責任問題」と「④情報利用者の誤導のおそれ」の二つのケースである。しかし、厳密な判断の基準とされる1%ないし5%の有意水準に従えば棄却される帰無仮説はなかった。したがって、開示に反対であるという回答とそれぞれの理由との間には統計学的に有意な関係はないということである。

「表4」に示すように、オーストラリアにおいて予測財務情報の開示に反対するのは、「情報利用者の理解能力の欠如」が最も重要な理由で、次に「開示に起因する法的責任問題」、「情報の正確性の欠如」等がそれに続く重要な反対理由であると回答しているが、検定結果によれば「情報利用者の理解能力の欠如」や「情報の正確性の欠如」という理由は、開示に反対であるという回答と統計学的に有意な関係はないということになる。ただし、判断基準を有意水準8%にゆるめれば、一般に指摘されているように開示に起因する法的責任問題が開示を妨げていると解釈することができる。

表6 予測財務情報の開示に対する意識と有意な関係にある質問項目

	カイ2乗値	有意度
情報作成の仮定		
① 競争相手の影響	9.677	0.022
予測値の精度		
② 内部管理目的の収益予測額は過大見積りであったかまたは過小見積りであったか	10.127	0.018
開示が強制された場合に選好される情報のタイプ		
③ 予測財務諸表	29.895	0.003
予測財務情報の監査可能性		
④ 予測財務情報の開示前に外部監査が必要か	28.633	0.004
⑤ 予測財務情報の開示前に外部監査を実施するように主張するか	21.118	0.049
コスト削減要因		
⑥ 免除規定（会社法セクション306）を適用しているかどうか	10.027	0.018
歴史的影響要因		
⑦ 現在予測財務諸表を年次報告書に開示しているかどうか	10.218	0.017
⑧ 数値を含まない記述的情報が年次報告書に現在記載されている	10.267	0.016

さらに、予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識とその他の質問項目との独立性の検討を行った結果、有意水準1%ないし5%で帰無仮説が棄却されるケースが8つあった。それらを「表6」にまとめている。それらのケースを内容に従って六つのグループに分類した。それらのグループは、予測財務情報の作成に関連する要因（情報作成の仮定、予測値の精度）、予測財務情報の開示に関連する要因（開示が強制された場合に選好される情報のタイプ、予測財務情報の監査可能性）、コスト削減要因、歴史的影響要因という順序で列挙されている。

1 情報作成の仮定

アンケートの第2部で内部管理目的のための予測財務情報の作成にあたってどのような仮定を採用したのかを質問した（古賀編著 [1995], 176-177 頁）。選択肢として列挙した仮定の中で、競争相手の影響が経営管理者の意識と有意な関係にあった。つまり、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に内部管理目的のための予測財務情報の作成の仮定として競争相手の影響を考慮しているということである。予測財務情報の開示が強制される場合、予測財務情報には企業の将来計画や機密事項が織り込まれているため、情報が公表されるとそれが競争相手に有利に働き自社にとっては不利益になるおそれがあると判断されるため開示に反対すると考えているのであろう。

2 予測値の精度

同様に、アンケートの第2部で内部管理目的のために作成された予測財務情報の精度について質問した（古賀編著 [1995], 177 頁）。経営管理者の意識と有意な関係にあった質問項目は、収益の予測値が実績値と比較して過大に見積もられていたのか過小に見積もられていたのかというものである。検定の結果、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に内部管理目的の収益予測額は過大に見積もられる傾向にあることがわかった。企業の将来の業績を過大に見積もる傾向にある経営者は、開示が強制された場合予測値と実績値の乖離に対する責任問題を憂慮するので年次報告書への予測財務情報の記載に反対するものと考えられる。したがって、そのような経営管理者は開示が強制された場合には予測値の正確性の欠如やそれに起因する責任問題などをおそれて将来の業績を悲観的に予測するのではないかと。

3 開示が強制された場合に選好される情報のタイプ

アンケートの第3部において予測財務情報の開示が強制されたとしたら経営管理者はどのようなタイプの情報の開示を選好するかについて質問した（古賀編著 [1995], 180-181 頁）。選好度が最も高かったのは「数値を用いない将来の期待に関する記述的情報」であり、それが最も低いのは「予測財務諸表」である。経営管理者の意識と有意な関係にあったのは、「予測財務諸表」であった。予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に開示が

強制された場合に選好される情報のタイプとして予測財務諸表に対する選好度は低いということが明らかとなった。

4 予測財務情報の監査可能性

アンケートの第4部で予測財務情報の監査可能性に関連する三つの命題に対する同意の程度を質問した（古賀編著 [1995], 181-182 頁）。そのうち二つの質問項目が経営管理者の意識と有意な関係にあった。その一つは「予測財務情報は外部監査人によるレビューまたは監査がなされなかったならばいかなる種類の予測財務情報も公表年次報告書に記載することを認めるべきではない」という命題に対してどの程度で同意することができるかを質問したものである。独立性の検定によって、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に予測財務情報が開示されるとしたら事前に外部監査が必要であると感じているということがわかった。

もう一つは「もし公表年次報告書への予測財務情報の記載が義務づけられたならば公表前に予測財務情報のレビューまたは監査を主張する」という命題に対してどの程度で同意することができるかを質問したものである。同様に、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に予測財務情報が開示されるとしたら事前に外部監査を実施するよう主張すると考えていることがわかった。

5 コスト削減要因

この質問項目はオーストラリアのみの質問項目であった。内容は、会社法のセクション 306（現在セクション 299(3)に改正）を適用しているかどうかを質問したものである。オーストラリアの取締役は会社法セクション 304(11)（現在セクション 299(1) (e)に改正）の規定により株主宛年次報告書に記載される取締役報告に将来の事業展開および期待される成果を記載することが要求されている。しかし、この情報を記載することによって株主その他の利用者が会社に不合理な偏見を抱くおそれがあることを合理的に判断できるときにその情報の記載が免除される。この質問項目が経営管理者の意識と有意な関係にあった。つまり、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般にオーストラリア会社法セクション 306 の規定を適用する傾向にあるということがわかった。

6 歴史的影響要因

歴史的影響要因として分類した質問項目は、「貴社は現在何らかの予測財務情報を公表年次報告書に記載しているか」という質問、ならびに、当該情報を開示していると回答した場合の公表された情報内容に関する質問である。クロス集計によれば開示に反対した 59 社のうち 46 社は予測財務情報を全く開示しておらず、独立性の検定により、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に何らの予測財務情報も年次報告書に記載しない傾向にあるということがわかった。開示に反対した 59 社のうち 10 社は何らかの予測財務情報を

開示していた。同様に、予測財務情報の開示に反対している企業は、一般に開示している場合でも特定の数値を含まない記述的情報を年次報告書に記載するにとどめる傾向にあることがわかった。

第6節 むすび

本章の目的は、オーストラリアにおいて実施されたアンケート調査のデータを用いて予測財務情報の開示に対する経営管理者の意識と他の質問項目とのクロス集計による独立性の検定を行い、予測財務情報の開示を阻害する要因は何かを浮き彫りにすることにあった。

「表4」に示すように、予測財務情報の一般目的の開示に対して企業の経営管理者がなぜ反対するのかというその姿勢は、「情報利用者の理解能力の欠如」、「開示に起因する法的責任問題」、「情報の正確性の欠如」等の理由によって説明されたが、実施したアンケートの枠組では開示に反対するという経営管理者の意識とそれぞれの理由の間には統計学的に有意な関係はなかった。むしろ、経営管理者が危惧していたのは、予測財務情報を一般目的で開示することによって被る会社の不利益についてであった。言うまでもないが、それらのコスト要因を回避したいという経営管理者の意識を裏づけるように、強制開示される場合の情報のタイプとしての予測財務諸表に対する選好度は最も低く、情報が開示がされる場合に外部監査の必要性を感じているということが確かめられた。

ただし、この枠組で問題とされたコスト要因は、調査対象とされたアメリカ、カナダ、オーストラリアにおいては会計・監査基準によってある程度の解決が図られている。例えば、予測財務情報の作成のために採用された重要な仮定および会計方針をすべて開示することにより当該情報の理解を促進させるよう意図されている（浦崎 [1993], 84 頁）。また、予測財務情報の正確性や信頼性の程度が歴史的財務情報と比較して相対的に低くならざるをえないために、ある一定の幅を持たせた予測値を公表することも認められている。さらに、実績値が予測値と異なる場合の法的責任問題については、例えばアメリカの SEC は一定の条件の下で法的責任を免除するという安全港ルールを適用して予測財務情報の開示を促している（盛田 [1987], 155 頁, AICPA [1993], pp. 191-201）。

したがって、各国の関連する基準の中では本章で問題とされた開示の阻害要因は制度的にはすでに解決が図られているといっていよい。しかしながら、なぜ経営管理者は予測財務情報の開示に積極的ではないのであろうか。その理由として明らかなことは予測財務情報の開示は会社の経営管理者の受託責任に基づく会計責任の範囲を超えたものであるからであると考えられる³。

3 「受託責任契約は本来過去の活動結果の報告に限定されるべきではなく、将来の活動に関する報告も含まれるもの」と解釈する見解もある（北村 [1995], 26 頁）。

しかしながら、経営管理者は自社の経営目的のために外部の特定の利害関係者に予測財務情報を提供するという事実が知られている⁴。このような予測財務情報の利用可能性の制限はインサイダー取引を誘引するものではないかというおそれがある。しかも一般の投資者が予測財務情報を利用できない状況においては弱い立場にある投資者の利益を確保するためにも予測財務情報の定期的な開示が必要ではないか。

オーストラリア国立大学でのセミナー参加者との討論では、多くの方々が予測財務情報の開示に賛成ではないという意見であった。予測財務情報の正確性や信頼性の欠如がもたらす法的責任問題の深刻さは、文献上の知識しかない筆者の想像を遥かに超えたものがあった。セミナーでの議論は次の3点に集約される。

- ① 銀行や経済統計機関の各種の経済予測は必ずしも正確ではない。経済予測の専門家でさえ予測が困難であるのに一般の会社内部で企業の業績予測などを行うことができるのかという担当者の予測情報の作成能力の問題。
- ② 予測財務情報の作成能力に関連した当該情報の正確性あるいは信頼性の問題。それに起因する法的責任問題。
- ③ 現在の財務諸表監査はリスク指向監査が行われておりそのため監査報酬は高額なものとなっている。予測財務情報の開示が強制されると監査リスクはさらに高くなり監査コストはそれに応じた高額なものになってしまう。

1970年代からアメリカにおいて予測財務情報の開示の制度化に関する議論が長年にわたって行われてきているにもかかわらず、それが強制開示とされない理由は、現実問題として情報作成者や監査人が負担するコストの深刻さにあり、上記三点にみられるように情報の正確性の欠如が訴訟などの法的リスクに直結しているからであろう。

このように、予測財務報告の難しさを考慮すると、会社の取締役に対して将来の事業活動に関する説明を義務づけるためには、受託責任とか有用性という概念を補完する何か別の次元のコンセプトが必要であるように思える。例えば、「知る権利」と「アクセス権」といったコンセプト（武田 [1991], 215-223 頁）のもとで、情報の送り手と受け手の役割構造の機能的体系として予測財務報告を考えていく必要があるのではないかということが本章のもう一つの結論である。

<主要参考文献>

AARF[1990] The Audit of Small Business Financial Reports, Audit Guide No.3.

AARF[1993a] The Audit of Prospective Financial Information, Statement of Auditing Practice (AUP) 36, Auditing Standards Board.

4 アメリカにおける実証研究の視点の一つは、開示が強制されないにもかかわらず経営者が自発的に利益予測情報を公表するのはなぜかというその動機を探るものである（Ruland, Tung, and George[1990]）。また、諸外国における予測財務情報に関するリサーチのサーベイおよび分類については、Cameron[1986]、後藤 [1993]、Urasaki[1996]を参照されたい。

- AARF[1993b] Australian Company Financial Reporting: 1993, AARF.
- AARF[1998a] The Audit of Prospective Financial Information, Auditing Standards (AUS) 804, Auditing & Assurance Standards Board.
- AARF[1998b] Measurement in Financial Accounting, Accounting Theory Monograph 10.
- AICPA[1993] Guide for Prospective Financial Information, AICPA.
- CICA[1982] Financial Forecast. scoped research proposal. Accounting Standards Committee.
- CICA[1983] Review of Financial Forecast by Auditor, CICA.
- CICA[1986] Future-Oriented Financial Information, statement of principles.
- CICA[1989a] Financial Statement Concepts, Accounting Recommendations. CICA Handbook section 1000.
- CICA[1989b] Future-Oriented Financial Information, Accounting Recommendations. CICA Handbook section 4250.
- CICA[1989c] Examination of a Financial Forecast or Projection Included in a Prospectus or Other Public Offering Document, CICA.
- CICA[1993] Compilation of a Financial Forecast or Projection, CICA.
- Ernst&Ernst [1972], Estimates, forecasts and projections report on an Earnst & Earnst survey, in: Prakash, P., and A. Rappaport ed.[1974], Public Reporting of Corporate Financial Forecasts, CCH.
- FASB[1978] Statement of Financial Accounting Concepts No.1: Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[1980a] Statement of Financial Accounting Concepts No.2: Qualitative Characteristics of Accounting Information,1980. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[1980b] Statement of Financial Accounting Concepts No.3: Elements of Financial Statements of Business Enterprises.
- FASB[1980c] Statement of Financial Accounting Concepts No.4: Objectives of Financial Reporting by Nonbusiness Organizations. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[1984] Statement of Financial Accounting Concepts No.5: Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[1985] Statement of Financial Accounting Concepts No.6: Elements of Financial Statements. (平松一夫・広瀬義州訳[1990]『FASB 財務会計の諸概念 (改訳版)』中央経済社)
- FASB[2000] Statement of Financial Accounting Concepts No.7: Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements.

- IASC[1988] Proposed Statement, Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, Exposure Draft, May 1988.
- IASC[1989] Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, IASC July 1989.
- ICAEW[1990] Prospective Financial Information, Auditing Guideline, in: Auditing and Reporting 1992/93.
- Ijiri, Y.[1980] Recognition of Contractual Rights and Obligations. research report. FASB.
- Jobson [1993] Jobson's Year Book of Australian Companies 1993/1994, Riddell Information Services Pty Ltd.
- Parker, C. and D. Soukseun[1999], Auditing Handbook 1999, Volume 2 of the Accounting and Auditing Handbook 1999, Prentice Hall, Sydney, 1999.
- Urasaki, N.[1996] Prospective Financial Information: A Survey of Australian Corporate Management, Department of Accounting and Finance, Research Paper 96-05, The University of Melbourne, July 1996
- 浦崎直浩[1989]「財務諸表の基礎概念－カナダ勅許会計士協会の「ハンドブック」・セクション 1000 を中心として－」『商経学叢』第 36 巻第 1 号。
- [1993a]「予測財務情報の特性に関する検討」『商経学叢』第 40 巻第 3 号。
- [1993b]「取引概念の拡大とその会計的認識－未履行契約の認識をめぐって－」『會計』第 143 巻第 4 号。
- [1993c]「将来指向的財務情報の概念的フレームワーク」『商経学叢』第 40 巻第 1 号。
- [1993d]「予測財務情報の開示に関する経営管理者の意識－カナダにおけるアンケート調査結果の分析を中心として－」『商経学叢』第 40 巻第 2 号。
- 古賀智敏[1984]「予測財務情報の公開と限定監査」『龍谷大学経済経営論集』第 24 巻第 3 号。
- [1990]『情報監査論』同文館。
- [1993]「予測財務報告の基礎構造」『社会科学研究年報』第 23 号。
- 編[1995]『予測財務情報論』同文館。
- 後藤雅敏・桜井久勝[1993]「利益予測情報と株価形成」『會計』第 143 巻第 6 号。
- 桜井久勝[1993]「利益予測情報の有用性」『税経通信』第 48 巻第 14 号。
- 武田隆二[1976]『情報会計論』中央経済社。
- [1983]「会計情報基準の体系化」『企業会計』第 35 巻第 7 号。
- [1998]『会计学一般教程〔第 3 版〕』中央経済社。
- [1995]「結章 展望と課題－わが国における予測開示制度の充実と発展－」（古賀 編著 [1995] 所収）。
- 盛田良久[1987]『アメリカ証取法会計』中央経済社。

補論（５）

国際会計基準への収斂と会計情報の質

～連結財務諸表数値に焦点を当てて～

向 伊知郎（愛知学院大学）

1 はじめに

IASB の目的の 1 つは、公共の利益のために、高品質の、理解可能なかつ強制力のある単一の国際的な会計基準を設定することにある。その会計基準は、財務諸表およびその他の財務報告において、高品質の、透明性がありかつ比較可能な情報を要求し、世界の資本市場への参加者およびその他の情報利用者が経済的意思決定を行うのに役立つものである¹⁾。ここから、高品質な会計基準である IFRSs に従って作成される連結財務諸表は、高品質な連結財務情報を提供すると考えられる。

本研究では日本の会計基準を含めて世界的に IFRSs への収斂が進行する中で、日本の会計基準がその質を高めており、その結果作成される連結財務諸表数値の質も高まっているか否かについて検討することを目的とする。日本では、会計ビッグ・バンにより 1999 年 4 月 1 日以降に始まる会計年度より、主要財務諸表として連結財務諸表の作成が義務づけられている。本研究では、会計情報の質(accounting quality)の測定に関する先行研究で用いられた分析手法を援用することによって、日本における会計基準の設定および改訂が、日本の企業が開示する連結財務諸表数値の質にどのような変化を生じさせてきたかを時系列的に分析する。

2 会計基準と会計情報の質に関する先行研究

会計基準の相違または変更が会計情報の質にどのような影響を及ぼすかに関する先行研究では、さまざまな会計情報の質の定義および分析手法が用いられている。それらの中で、本研究は、もっとも広義に会計情報の質を定義した Barth, Landsman and Lang (2008)の定義および分析手法を用いる。

Barth, Landsman and Lang (2008)は、会計情報の質を、利益の平準化、損失の適時認識および価値関連性の 3 つから検討した。会計情報の質が、IFRSs の適用によりどのように変化するか、21 カ国の企業を対象として、IFRSs の適用前後における連結財務諸表数値から分

¹⁾ IASB, 2001, “Preface to International Financial Reporting Standards,” *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB, par.6. (企業会計基準委員会訳, 2008『国際財務報告基準(IFRSs)』レクシスネクシス・ジャパン。)

析された。分析結果では、IFRSs を適用していない企業に比較して、IFRSs の適用企業の会計情報の質が高いことが明らかになった²⁾。具体的には、IFRSs の適用企業の連結財務諸表数値は、利益の平準化が小さく、目標値への利益管理が少なく、適時に損失認識が行われかつ企業価値説明力および株価利益倍率の説明力がより高くなっていることが示された。

Barth, Landsman and Lang (2008)による会計情報の質の定義および分析手法の一部を用いた先行研究に、Tendeloo and Vanstraelen (2005)、Bartov, Goldberg and Kim (2005)、Christensen, Lee and Walker (2008)および Paananen and Lin (2009)がある。

Tendeloo and Vanstraelen (2005)は、会計情報の質を利益管理の大きさから検討した。これは、IFRSs とドイツの会計基準を適用したドイツの企業の連結財務諸表を対象として、裁量的発生項目の大きさおよび発生項目と営業キャッシュ・フローとの相関関係について分析している。分析結果では、IFRSs を自発的に適用している企業の利益管理は小さく、会計情報の質が高いことが明らかになった³⁾。

Bartov, Goldberg and Kim (2005)は、会計情報の質を利益の株式リターン説明力から検討した。IFRSs、アメリカの会計基準およびドイツの会計基準を適用したドイツの企業の連結財務諸表を対象として、利益と株式リターンとの関係、また会計基準を IFRSs またはアメリカの会計基準へ変更した企業を対象として、会計基準変更前後における利益と株式リターンとの関係について分析した。分析結果では、IFRSs またはアメリカの会計基準による利益は、ドイツの会計基準による利益以上に株式リターンの説明力が高く、利益の質が高いことが明らかになった。ただし、IFRSs とアメリカの会計基準との間では、いずれの利益の質が高いかは明らかでないとしている⁴⁾。

Christensen, Lee and Walker (2008)は、会計情報の質を利益管理と損失の適時認識から検討した。これは、会計情報の質への経営者のインセンティブが IFRSs の適用に及ぼす影響について検討している。IFRSs の適用前後におけるドイツの企業の連結財務諸表を対象として、Barth, Landsman and Lang (2008)と同様に、利益の平準化と損失の適時認識が分析されている。先行研究が、会計情報の質は IFRSs を適用することにより改善されるという一方で、当該研究は、会計情報の質の改善の程度は、企業が IFRSs を適用するためのインセンティブによって制限されることを明らかにした。さらに、IFRSs を適用しない企業は銀行および企業内部の株主と密接な関係を持っていることから、IFRSs を適用するためのインセンティブがないと説明している⁵⁾。

²⁾ Barth, M., W. R. Landsman and M. H. Lang, 2008, "International Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol.46, No.3, pp.467-498.

³⁾ Tendeloo, B. V. and A. Vanstraelen, 2005, "Earnings Management under German GAAP versus IFRS," *European Accounting Review*, Vol.14, No.1, pp.155-180.

⁴⁾ Bartov, E., S. R. Goldberg, and M. Kim, 2005, "Comparative Value Relevance among German, U.S., and International Accounting Standards: A German Stock Market Perspective," *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol.20, pp.95-115.

⁵⁾ Christensen, H. B., E. Lee and M. Walker, 2008, "Incentives or Standards: What

Paananen and Lin (2009)は、会計情報の質の定義およびその分析手法として、Barth, Landsman and Lang (2008)のものを援用している。ドイツの企業を対象として、IASの選択適用期間（2000年から2002年）、IFRSsの選択適用期間（2003年から2004年）およびIFRSsの強制適用期間（2005年から2006年）の3つの期間に区分して、それぞれの期間における連結財務諸表数値の特徴について分析している。分析結果では、2005年にIFRSsの適用が強制されて以降、会計情報の質は低下しており、利益の平準化および損失の適時認識が会計情報の価値関連性に関する分析結果を裏付けるものとなっていることが明らかになった⁶⁾。

3 リサーチ・デザイン

本研究では、日本の会計基準の改訂および新たな会計基準の設定に伴って、連結財務諸表数値の質がどのように変化したかを計量的に分析する。分析期間は、以下の4つの期間に区分する。

第1期間($t=1$)は、1999年度から2001年度までである。これは、会計ビッグ・バンにより連結財務諸表の作成が義務づけられて以降、現在の会計基準の設定主体であるASBJが設立されるまでの期間である。

第2期間($t=2$)は、2002年度から2004年度までである。これは、ASBJの活動が具体化し始めて以降、ASBJとIASBとの間で共同プロジェクトを立ち上げる合意が締結されるまでの期間である。

第3期間($t=3$)は、2005年度から2006年度までである。これは、EUの同等性評価への対応が求められ、ASBJによる会計基準の国際的収斂に向けての活動が本格的に開始されて以降の期間である。

第4期間($t=4$)は、2007年度から2008年度までである。これは、ASBJがIASBと共同で、「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組への合意」⁷⁾を公表して、会計基準の国際的収斂に向けての活動が活発化して以降、日本の会計基準がIFRSsと同等であると評価されるまでの期間である。

Determines Accounting Quality Changes around IFRS Adoption?,” *Working Paper*, Manchester Business School.

⁶⁾ Paananen, M. and H. Lin, 2009, “The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS over Time: The Case of Germany,” *Journal of International Accounting Research*, Vol.8, No.1, pp.31-55.

⁷⁾ 企業会計基準委員会・国際会計基準審議会, 2007「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組への合意」8月8日。

企業会計基準委員会, 2007「企業会計基準委員会と国際会計基準審議会は2011年までに会計基準のコンバージェンスを達成する『東京合意』を公表」*Press Release*, 8月8日。

Accounting Standards Board of Japan, ASBJ, 2007, “The ASBJ and the IASB Announce Tokyo Agreement on Achieving Convergence of Accounting Standards by 2011,” *Press Release*, 8.8.

会計情報の質の定義および分析手法は、Barth, Landsman and Lang (2008)のものを用いる。会計情報の質は、利益の平準化、損失の適時認識および価値関連性から説明される。この会計情報の質のとらえ方は、Christensen, Lee and Walker (2008)および Paananen and Lin (2009)も参考としており、他の先行研究以上に広義の概念である。

(1) 利益管理

本研究では、利益管理に関して 4 つの測定が行われる。それらは、利益の平準化に関して、当期純利益の変化(ΔNI)のばらつき、当期純利益の変化のばらつき対営業キャッシュ・フローの変化(ΔCFO)のばらつき比率、および営業キャッシュ・フロー(CFO)と発生項目(ACC)との相関係数である。また、利益目標に向けての経営者の行動に関して、少額の当期純利益(small positive net income)の頻度(SPO)が用いられる。

最初に、利益の平準化は、総資産でデフレートした当期純利益の変化のばらつきから測定される。利益の平準化は、当期純利益の変化のばらつきがいつそう小さい状態から説明される。当期純利益の変化は、経済環境や IFRSs 採用のインセンティブなど、財務報告制度に直接関連しない要因の影響を受けることから、それらの要因を含めた次の等式(1)を用いて推定される⁸⁾。回帰モデルによる残差の分散が、当期純利益の変化のばらつきである。これは、第 1 期から第 3 期までのそれぞれのプールしたデータで計算する。残差の分散が大きければ、当期純利益の変化が大きく、利益の平準化が図られていないことを表す。

$$\begin{aligned} \Delta NI_{it} = & \alpha_0 + \alpha_1 Size_{it} + \alpha_2 Growth_{it} + \alpha_3 Eissue_{it} + \alpha_4 LEV_{it} + \alpha_5 Dissue_{it} + \alpha_6 Turn_{it} \\ & + \alpha_7 CFO_{it} + \alpha_8 AUD_{it} + \alpha_9 NUMEX_{it} + \alpha_{10} XLIST_{it} + \alpha_{11} CLOSE_{it} \\ & + \varepsilon_{it} \dots \dots \dots (1) \end{aligned}$$

$Size$ = 総資産額の自然対数

$Growth$ = 売上高変化率

$Eissue$ = 普通株式資本金額の変化率

LEV = レバレッジ⁹⁾

$Dissue$ = 総負債額の変化率

$Turn$ = 総資産回転率 (売上高／総資産)

CFO = 総資産営業キャッシュ・フロー比率 (営業キャッシュ・フロー／総資産)

AUD = 監査法人が三大監査法人であれば 1、それ以外であれば 0

⁸⁾ 外国企業の場合には自己資本としての持分が用いられることから、当該分析では株主持分でなく純資産額を用いる。

⁹⁾ 外国企業の場合には自己資本としての持分が用いられることから、当該分析では株主持分でなく純資産額を用いて、総負債額／純資産額により計算した。

$CLOSE$ = 自己株式比率 (自己株式数 / 発行済み株式数)

[illegible]

$$CFO_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 Size_{it} + \alpha_2 Growth_{it} + \alpha_3 Eissue_{it} + \alpha_4 LEV_{it} + \alpha_5 Dissue_{it} + \alpha_6 Turn_{it} + \alpha_7 AUD_{it} + \alpha_8 NUMEX_{it} + \alpha_9 XLIST_{it} + \alpha_{10} CLOSE_{it} + \varepsilon_{it}$$

(3)

$$ACC_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 Size_{it} + \alpha_2 Growth_{it} + \alpha_3 Eissue_{it} + \alpha_4 LEV_{it} + \alpha_5 Dissue_{it} + \alpha_6 Turn_{it} + \alpha_7 AUD_{it} + \alpha_8 NUMEX_{it} + \alpha_9 XLIST_{it} + \alpha_{10} CLOSE_{it} + \varepsilon_{it}$$

(4)

最後に、利益目標に向けての経営者の行動は、少額の当期純利益の頻度から測定される。少額の当期純利益の計上に向けた利益管理に関する検定は、3 期間に区分された第 1 期と第 2 期および第 2 期と第 3 期のそれぞれ 2 期間を取り上げて、その間で次の等式(5)および等式(6)を用いて推定される。少額の当期純利益の係数が測定値である。

[illegible]

[illegible]

SPOS =少額の当期純利益を計上するための利益管理に向けた指示変数(indicator variable)

$$\text{IAS}(0, 1) = \text{指示変数}$$
$$\text{IFRS}(0, 1) = \text{指示変数}$$

IAS(0, 1)は、第 1 期より第 2 期の方が日本の会計基準の国際化が進んでいるという仮定に基づいて、第 1 期を 0 として、第 2 期を 1 とする。IFRS(0, 1)は、第 2 期より第 3 期の方が日本の会計基準の IFRSs への収斂が進んでいるという仮定に基づいて、第 2 期を 0 として、第 3 期を 1 とする。*SPOS* は、総資産当期純利益率が 0 と 0.01 の間であれば 1、それ以外であれば 0 である。*SPOS* の係数が負である場合には、第 2 期よりも第 1 期の方が、また第 3 期よりも第 2 期の方が、頻繁に少額の当期純利益を計上するための利益管理が行われていることを表す。

(2) 損失の適時認識

損失の適時認識は、多額の当期純損失(large negative net income)の頻度(LNEG)として推定される。多額の当期純損失の計上に関する検定も、少額の当期純利益の計上に向けた利益管理に関する検定と同様に、3 期間に区分された第 1 期と第 2 期および第 2 期と第 3 期のそれぞれ 2 期間を取り上げて、その間で次の等式(7)および等式(8)を用いて推定される。多額の当期純損失の係数が測定値である。

等式(10)は、Basu(1997)により用いられたリターンモデルの説明変数と被説明変数を逆にした分析モデルである。これは、株式リターンの株価利益倍率の説明力を表す。ここでは、*RETURN* が正の場合(good news)と負の場合(bad news)に分けて、さらに日本の会計基準の国際化および IFRS への収斂の進行との関わりから 3 期間に分けて、別個に分析される。グッド・ニュースを有している企業の場合、利益管理に対する経営者のインセンティブはそれほど高いと思われないことから、バッド・ニュースの場合に、会計情報の質の相違が生じると予測される。

$$[NI/P]^*_{it} = \beta_0 + \beta_1 RETURN_{it} + \varepsilon_{it} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (10)$$

P = 期首の株価

$RETURN$ = (決算日から 3 カ月後の株価／決算日から 9 カ月前の株価) の自然対数

4 サンプルと記述統計

分析対象企業は、日本の証券取引所への上場企業の中の 3 月決算企業である。各企業の財務データは日経 NEEDS-CDROM から、株価は株価 CD-ROM2010 から取得した。上場市場別および上場市場数別サンプル数は、図表 1 および図表 2 のとおりである。

図表 1 上場証券市場別サンプル企業数

証券市場		YEAR1999 YEAR2001	YEAR2002 YEAR2004	YEAR2005 YEAR2006	YEAR2007 YEAR2008
東京証券取引所	第 1 部	1,829	2,894	2,026	2,148
	第 2 部	368	610	448	517
	マザーズ	1	15	38	72
大阪証券取引所	第 1 部	777	1,160	788	812
	第 2 部	181	291	204	253
名古屋証券取引所	第 1 部	281	416	286	301
	第 2 部	86	123	91	116
福岡証券取引所		140	191	130	136
札幌証券取引所		87	125	80	87
ヘラクレス		3	22	23	30
合計		3,753	5,847	4,114	4,472

図表 2 上場証券市場数別サンプル企業数

Nos. of Markets	YEAR1999 YEAR2001	YEAR2002 YEAR2004	YEAR2005 YEAR2006	YEAR2007 YEAR2008
1 市場	1,490	2,513	1,843	2,128
2 市場	800	1,195	827	866
3 市場	108	160	112	115
4 市場	20	30	20	20
5 市場	52	70	44	45
合計	2,470	3,968	2,846	3,174

会計情報の質を利益管理、損失の適時認識および価値関連性から分析する際に用いる 4 つの分析期間ごとの変数の記述統計は、[図表 3](#) のとおりである。

図表 3 記述統計

Year	Variables	ÄNI	ΔCFO	CFO	ACC	P*	NI/P	Size	Growth	Eissue	LEV
YEAR1999 YEAR2001	Mean	-0.00	-0.00	0.05	-0.03	1.05	0.10	11.37	1.06	0.67	2.65
	Median	-0.00	-0.00	0.05	-0.03	1.00	0.09	11.12	0.58	0.00	1.53
	SD	0.05	0.05	0.04	0.06	0.31	0.11	1.52	12.83	4.31	3.84
YEAR2002 YEAR2004	Mean	0.01	0.00	0.06	-0.02	1.20	0.13	11.25	4.01	1.06	2.19
	Median	0.01	0.00	0.06	-0.02	1.14	0.11	11.01	2.71	0.00	1.33
	SD	0.04	0.06	0.05	0.05	0.36	0.12	1.53	11.72	5.77	3.51
YEAR2005 YEAR2006	Mean	0.00	0.00	0.05	-0.00	1.05	0.10	11.27	7.75	2.66	1.59
	Median	0.00	0.00	0.05	-0.00	1.02	0.09	11.06	5.80	0.00	1.16
	SD	0.05	0.05	0.05	0.06	0.28	0.07	1.55	16.43	10.44	1.46
YEAR2007 YEAR2008	Mean	-0.01	0.00	0.06	-0.03	0.92	0.07	11.10	-0.84	0.50	1.58
	Median	-0.01	-0.00	0.06	-0.02	0.90	0.08	10.92	-0.23	0.00	1.10
	SD	0.16	0.08	0.07	0.10	0.30	0.12	1.65	12.89	3.81	1.56

Year	Variables	Dissue	Turn	AUD	NUMEX	XLIST	CLOSE	Return	BVEPS	NIPS
YEAR1999	Mean	-0.01	0.93	0.75	1.52	0.02	0.13	-0.13	1.35	0.10
YEAR2001	Median	-1.56	0.87	1.00	1.00	0.00	0.00	-0.12	1.20	0.09
	SD	17.83	0.39	0.43	0.80	0.15	0.41	0.30	0.81	0.11
YEAR2002	Mean	0.64	1.00	0.76	1.48	0.02	1.30	0.14	1.27	0.11
YEAR2004	Median	-1.53	0.93	1.00	1.00	0.00	0.20	0.12	1.11	0.11
	SD	17.63	0.43	0.43	0.77	0.15	2.03	0.32	0.73	0.09
YEAR2005	Mean	6.27	1.03	0.75	1.45	0.02	1.69	0.05	0.88	0.10
YEAR2006	Median	2.78	0.95	1.00	1.00	0.00	0.34	0.05	0.82	0.09
	SD	22.44	0.44	0.43	0.74	0.14	2.51	0.34	0.42	0.06
YEAR2007	Mean	-4.81	1.12	0.65	1.42	0.02	2.33	-0.30	1.21	0.08
YEAR2008	Median	-4.97	1.03	1.00	1.00	0.00	0.72	-0.27	1.09	0.09
	SD	17.14	0.49	0.48	0.72	0.14	3.07	0.35	0.66	0.16

5 分析結果

図表 4 は、会計情報の質に関する分析結果を示している。

図表 4 分析結果

	Panel A				Panel B	Panel C			
	利益管理				損失の適時 認識	価値関連性			
	ÄNI	ÄNI/ ÄCFO	CFO& ACC	SPOS	LNEG	P	NIP	Good	Bad
YEAR1999	0.0023	1.253	-0.481	-	-	0.062	0.133	0.007	0.078
YEAR2001	-		[**]	-	-	[**]	[**]	[*]	[**]
YEAR2002	0.0018	0.787	-0.563	-0.018	-0.087	0.080	0.163	0.105	0.040
YEAR2004	[*]		[**]	[]	[]	[**]	[**]	[**]	[**]
YEAR2005	0.0027	1.278	-0.510	-0.253	0.469	0.101	0.174	0.107	0.053
YEAR2006			[**]	[**]	[**]	[**]	[**]	[**]	[**]
YEAR2007	0.0226	4.053	-0.448	-0.327	0.319	0.051	0.030	0.023	0.029
YEAR2008	[**]		[**]	[**]	[**]	[**]	[**]	[**]	[**]

[*] 1% significant

[**]	5% significant
[***]	10% significant

Panel A は、利益管理の分析結果である。最初の分析では、当期純利益の変化のばらつきについて検証した。当期純利益の変化のばらつきは、第2期の2002-2004年度に最も小さく、第3期の2005-2006年度に再び大きくなっている。特に、第4期の2007-2008年度における当期純利益の変化のばらつきは、これまでになく大きい数値を示している。当期純利益の変化のばらつきが小さいことは、利益管理が行われていることを表す。各期間の当期純利益の変化のばらつきに差があるか否かについて、ウィルコクソンの順位和検定で検証したところ、第1期と第2期および第3期と第4期において、残差に差異が見られることが明らかにになった。

第2の分析では、当期純利益の変化のばらつき対営業キャッシュ・フローの変化のばらつき比率について検証した。当期純利益の変化のばらつき対営業キャッシュ・フローの変化のばらつき比率は、第2期の2002-2004年度だけ1を下回っている。これは、第2期に利益管理が行われていることを表す。第4期の2007-2008年度には、最も大きな数値が示されており、利益管理が行われなくなっていることを表す。

第3の分析では、発生項目と営業キャッシュ・フローのそれぞれの残差の相関関係について検証した。相関係数は4期間を通して負の値である。第2期の2002-2004年度において、最も負の値は大きく、第2期に利益管理が行われていたことが理解できる。ここでも、第4期の2007-2008年度には、相関係数は他の期間に比較して最も小さくなっており、徐々に利益管理が行われなくなっていることを表す。

最後に、経営者の利益管理に向けての行動について、少額の当期純利益の頻度から分析した。少額の当期純利益の頻度を測定する SPOS の係数は、すべての期間において負の値を示しており、その値は徐々に大きくなっている。

Panel A の分析結果から、第2期の2002-2004年度において、もっとも利益管理が行われていたこと、および第4期の2007-2008年度には、利益管理が行われなくなっていることが明らかになる。

Panel B は、損失の適時認識の分析結果である。損失の適時認識の頻度を測定する LNEG の係数は、第1期から第2期において負の値を示しており、利益管理が行われていることを示している。しかし、第2期から第3期および第3期から第4期にかけて正の値を示しており、損失の適時認識が行われて、利益管理が行われなくなっていることが理解できる。

Panel C は、価値関連性の分析結果である。価値評価モデルにおける R^2 は、3期間を通して高くない。第3期の2005-2006年度において、 R^2 は最も高く 0.101 であった。第4期の2007-2008年度では、他の期間に比較して R^2 は 0.051 と最も低い数値を示していた。この傾向は、株式リターンモデルの変形モデルにおいても同様である。株価利益倍率についての

R^2 も、3 期間を通して高くないが、第 3 期の R^2 が最も高く 0.107 であった。第 4 期では、 R^2 は 0.030 へと大幅に下落した。

次に、株式リターンが正である場合と負である場合とに分けて、グッド・ニュース時とバッド・ニュース時における**株価利益倍率に対する説明力**について分析した。その結果では、第 1 期の 1999-2001 年度と第 4 期の 2007-2008 年度以外、グッド・ニュース時にはバッド・ニュース時よりも R^2 は高い。

Panel C の分析結果から、第 2 期の 2002-2004 年度および第 3 期の 2005-2006 年度において、利益管理が行われていたこと、および第 1 期の 1999-2001 年度と第 4 期の 2007-2008 年度には、利益管理が行われていないことが明らかになる。

6 結論

本研究では、会計基準の国際的収斂が進む中で、日本の会計基準の IFRSs への収斂が、会計情報の質を高めているか否かについて、利益管理、損失の適時認識および価値関連性の 3 つの視点から実証的に検討した。分析結果では、会計ビッグ・バン以降、日本の会計基準が IFRSs への収斂を意識して設定および改訂されてきたにもかかわらず、第 2 期の 2002-2004 年度において、もっとも利益管理が行われていたことが明らかになった。逆に、ASBJ と IASB の間で会計基準の国際的収斂に向けての活動が活発化して、日本の会計基準が IFRSs と同等であると評価された第 4 期の 2007-2008 年度になって、ようやく利益管理が行われなくなっていることが明らかになった。しかし、会計情報の価値説明力は全体を通して高くない。特に、利益管理が行われていないと判断される第 4 期にはもっとも価値説明力が低く、投資者を中心とした情報利用者に対して有用な情報を提供していないのではないかという疑問が明らかになった。

現在、日本の会計基準は完全に IFRSs と同一ではない。本研究の分析は、日本の会計基準が IFRSs と同等のものに近づいていることを前提としている。今後、日本の会計基準が IFRSs との調整を進め、あるいは IFRSs を受け入れた場合に、異なった結果が得られる可能性がある。

<主要参考文献>

- 企業会計基準委員会, 2007「企業会計基準委員会と国際会計基準審議会は2011 年までに会計基準のコンバージェンスを達成する『東京合意』を公表」*Press Release*, 8月8日。
企業会計基準委員会・国際会計基準審議会, 2007「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組への合意」8月8日。
斎藤静樹, 2003「会計基準の動向と企業会計基準委員会」『最近の企業会計の動向について』財務会計基準機構, pp.5-10。
Accounting Standards Board of Japan (ASBJ) 2007, “The ASBJ and the IASB Announce Tokyo Agreement on Achieving Convergence of Accounting Standards by 2011,”

Press Release, 8.8.

- Ashbaugh, H., 2001, "Non-U.S. Firms' Accounting Standard Choices," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol.20, pp.129-153.
- Ashbaugh, H. and M. Pincus, 2001, "Domestic Accounting Standards, International Accounting Standards, and the Predictability of Earnings," *Journal of Accounting Research*, Vol.39, No.3, pp.417-434.
- Barth, M., W. R. Landsman and M. H. Lang, 2008, "International Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol.46, No.3, pp.467-498.
- Bartov, E., S. R. Goldberg, and M. Kim, 2005, "Comparative Value Relevance among German, U.S., and International Accounting Standards: A German Stock Market Perspective," *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol.20, pp.95-115.
- Basu, S., 1997, "The Conservatism Principle and the Asymmetric timeliness of Earnings," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.24, pp.3-37.
- Committee of European Securities Regulators (CESR) 2005, *CESR's Technical Advice to the European Commission on a Possible Amendment to Regulation (EC) 809/2004 Regarding the Historical Financial Information Which must be Included in a Prospectus : Cousultation Paper*, CESR.
- Christensen, H. B., E. Lee and M. Walker, 2008, "Incentives or Standards: What Determines Accounting Quality Changes around IFRS Adoption?," *Working Paper*, Manchester Business School.
- Commission of the European Communities, 2008, *Accounting: European Commission grants equivalence in relation to third country GAAPs*.
- Daske, H., 2006, "Economic Benefits of Adoption IFRS or US-GAAP – Have the Expected Cost of Equity Capital Really Decreased?," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol.33, No.3&4, pp.329-373.
- International Accounting Standards Board (IASB) 2001, "Preface to International Financial Reporting Standards," *International Financial Reporting Standards (IFRSs)* IASB, par.6. (企業会計基準委員会訳, 2008『国際財務報告基準(IFRSs)』レクシスネクシス・ジャパン。)
- Land, J. and M. H. Lang, 2002, "Empirical Evidence on the Evolution of International Earnings," *The Accounting Review*, Vol.77, pp.115-34.
- Lang, M. J. Raedy and M. Yetman, 2003, "How Representative Are Firms That Are Cross Listed in the United States? An Analysis of Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol.41, No.2, pp.363-386.
- Lang, M., J. S. Raedy and W. Wilson, 2006, "Earnings Management and Cross Listing:

Are Reconciled Earnings Comparable to US Earnings?," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.42, pp.255-283.

Leuz, C., 2003, "IAS Versus U.S. GAAP: Information Asymmetry – Based Evidence from Germany's New Market," *Journal of Accounting Research*, Vol.41, No.3, pp.445-472.

Paananen, M. and H. Lin, 2009, "The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS over Time: The Case of Germany," *Journal of International Accounting Research*, Vol.8, No.1, pp.31-55.

Schipper, K., 2005, "The Introduction of International Accounting Standards in Europe: Implication for International Convergence," *European Accounting Review*, Vol.14, No.1, pp.101-126.

Securities and Exchange Commission (SEC) 2007a, Release 33-8879, *Acceptance from Foreign Private Issuers of Financial Statements Prepared in Accordance with International Financial Reporting Standards without Reconciliation to U.S. GAAP*, December 21, SEC.

Tendeloo, B. V. and A. Vanstraelen, 2005, "Earnings Management under German GAAP versus IFRS," *European Accounting Review*, Vol.14, No.1, pp.155-180.

補論（6）

利益属性の国際比較にみる IFRS 導入に向けた研究上の課題

加賀谷哲之（一橋大学）

1 利益属性研究をめぐる新潮流

近年、利益属性の国際比較研究に対する関心が高まっている。この背後には、IFRS(国際財務報告基準)へのコンバージェンスへの動向が急速に展開していることに対するアカデミズムの危機感があるように感じられる。

EU が 2005 年に EU 域内の上場企業の連結財務諸表に IFRS を強制適用するという方針を打ち出して以降、急速に世界的に進展している IFRS への潮流に対して、当初アカデミズムは一定の距離感を保ちつつ、沈黙を守ってきたといっても過言ではない¹。しかし近年、IFRS の潮流に対して積極的に発信を行う研究が急増している。とりわけ会計基準の差異や変化が利益属性に与える影響に注目する研究が増大している。

これには大きく以下の 2 つの要因が作用していると考ええる。1 つは、EU やアメリカにおける IFRS の任意・強制適用企業の増大に伴い、IFRS と各国基準の差異や IFRS 導入による影響の定量的なデータベースが構築されてきたことがあげられる。これに伴い、IFRS の導入の効果を、企業の総合的な業績指標である利益の属性の変化に照らして分析している研究が増大しているのである。

いま 1 つは、各国の経済・法・社会システムの特徴が企業の成果指標としての利益数値の属性に強く反映されるとの認識が広がりつつあることがあげられる。IFRS へのコンバージェンスが、会計基準を国際的に統合・収斂化する試みだとすれば、そこで想定される会計システムが各国の経済・法・企業システムと整合的であるのかを確認するために、各国の利益属性の特徴などを比較検討する動きが加速しているのである。

会計システムとは各国の経済・法・企業システムにおける長い歴史の中で形成されてきたものである。グローバル資本主義の進展に伴い、会計システムを国際的に統合化・収斂化する必要性を理解しつつも、これまでに各国で積み上げられてきた会計システムの何をどのように変化させ、何を維持すべきかが十分に検討されないまま会計基準を国際的に統合化・収斂化させていくことはかえって企業会計が果たしてきた本質的な役割や機能を低下させる可能性もある²。こうした危機感が、利益属性にかかわる研究の進展を後押ししていると考えられる。本稿の狙いは、利益属性の国際比較研究を整理したうえで、IFRS 導入に向けて検討すべき分析視点と今後検討すべき研究課題を提示することにある。

2 IFRS 導入のインパクトと利益属性

¹ ここでいう IFRS には、IAS、IFRS の双方を含めていることに留意されたい。

² こうした意識を背景に、Whittington(2008)、AAA(2009)では、IASB や FASB が共同で作成している概念フレームワークを検討しつつ、それとは異なる概念フレームワークの必要性を主張している。

(1) IFRS 導入のコスト・ベネフィット

まずは IASB、FASB などの設定機関を中心に進展する会計基準の国際的統合化の影響を分析する視点について説明していくことにしよう。

これまで会計制度の変更や改廃にあたっては、制度のベネフィットとコストを比較することが重要であるという認識されてきた³。これは会計基準を国際的に統合化・収斂化する試みにおいても変わらない。しかしながら、財務報告にかかわる制度変更の影響を測定することはそれほど容易ではない⁴。基準変更の影響にかかわるステークホルダーが、作成者、会計監査人、アナリスト、機関投資家、政府など多岐にわたるうえ、事前に制度変更の影響を測定するためには、さまざまな前提や仮定をおかなければならないためである。

こうしたことから、IFRS をアメリカ、日本に先駆けて導入した欧州企業の事例に学び、コスト・ベネフィットを検討する動きが進展している。とりわけ IFRS 導入が資本市場に与える影響に注目した研究が蓄積されつつある。これらは大きく以下の 2 タイプの研究に整理することが可能となる。

第 1 に、IFRS を先行導入した企業に対する資本市場の取引や評価がどのように変わったかを検証する研究である (Leuz and Verrecchia;2000,Cuijipers and Buijink;2005、Daske;2006、Covrig, Defond and Hung;2007 など)。これらの研究の結果は必ずしも整合的ではなく、IFRS 先行導入企業を対象とした研究で企業がベネフィットを獲得することができたという一貫した結果を導出できていないのが現状である。

第 2 に、IFRS の強制導入が各国の資本市場に対して与えたインパクトを検証する研究である。(Daske, Hail,Leuz,and Verdi;2008、Plantikanoca;2007 など)。これらの研究では、法的強制力、法的起源などの制度因子が IFRS 導入による効果やベネフィットを左右することが示されている。

(2) IFRS 導入が利益属性に与える効果

このように資本市場における評価を中心にその効果が解明されつつあるものの、実際に IFRS の導入により、会計数値がどのように変化し、それがどのような経路で効果に結びついているのかが必ずしも明らかとなっていない。こうしたことから、注目されつつあるのが、IFRS 導入が会計数値や利益数値の属性をどのように変化させたのかの解明を試みる研究である。

たとえば、IFRS 導入が会計数値や利益数値の属性をどのように変化させたかについては、Barth,Landsman ,and Lang(2008) 、 Bartov,Goldberg,and Kim(2005) 、 Hung and Subramanyan(2007)などがあげられる。Barth,Landsman,and Lang(2008)では、1990-2004 年にかけて IFRS を自発的に導入した企業 411 社と非導入企業を比較検討し、IAS 導入が会計の質や透明性を向上させる(すなわち利益管理を抑制する)上で貢献していることを明らかに

³ たとえば FASB(1980)では会計情報の有用性を決定するにあたっての一般制約条件としてコストベネフィット比較が必要であることを指摘している。

⁴ たとえば大塚 (2010)、Schipper(2010)などでも同様の指摘がなされている。

している。また Bartov,Goldberg,and Kim(2005)では、ドイツ GAAP 採用企業と IFRS/US GAAP 採用企業を比較検討し、IFRS/US GAAP 採用企業のほうが価値関連性が高いことを示している。一方で Hung and Subramanyan(2007)ではドイツで IFRS を導入した企業 80 社について、当該財務データの価値関連性が増大したという検証結果は獲得できていない。ただし、IFRS 導入企業のほうが利益の保守主義の程度が大きいことも示している。

こうしてみると、利益情報と株価の価値関連性については必ずしも一貫した結果を導き出すことはできない一方で、IFRS の導入により、利益情報の透明性は高まる、あるいは保守的な会計処理が進展していく可能性があることが確認される。

留意すべきは、こうした利益属性の変化は、企業の投資・分配活動に重大な影響を与える可能性がある点である。たとえば、Bushman,Pitroski & Smith(2006)では、適時性の高い経済的損失が計上されるようになると、企業は投資機会の減少により迅速に対応し、設備投資を抑制するようになることを明らかにしている。IFRS 導入による効果を測定することが困難であるのは、単に IFRS が狙いとしている投資家にとってのベネフィットとそれを変更・作成するための作成者にとってのコストを比較すればよいだけではなく、会計情報を基礎として実施される投資活動や分配活動などに重大なインパクトを与えるからに他ならない。それはひいては各国の企業システムに大きく影を及ぼすことになる。

(3) 利益属性と企業システムの関係性

では、各国の法・経済・企業システムと利益数値はどのように関係しているのだろうか。こうした問題意識に基づき、近年進展し始めているのが、利益属性の国際比較である。とりわけ前節で IFRS に特徴的な利益の適時性、保守主義⁵と利益管理（透明性）にフォーカスをあてた研究が多い。

利益の適時性、保守主義にフォーカスをあてた研究としては、たとえば、Ball、Kothari,and Robin(2000)、Bushman and Pitroski(2006)などがある。Ball、Kothari,and Robin(2000)、では、7カ国（豪・加・米・英・仏・独・日）40,359社・年（1985-95）をサンプルに Basu(1997)モデルを活用し、適時性と保守主義の程度を算出。Code Law 国は Common Law 国と比べて、適時性が低く、かつ保守主義的な会計手続きを行わない傾向があることが確認している。Bushman and Pitroski(2006)では 38カ国 86,927社・年（1992-2001）をサンプルとして Basu(1997)モデルに基づく保守主義の程度を算出し、Civil Law のほうが相対的に保守主義の程度が高いことを示している。また会社法・司法・政治・税制なども保守主義の程度に影響を与えている。

⁵ ここでいう適時性、保守主義の程度とは、Basu(1997)モデルに依拠している。同モデルでは前年の株価変化に各社の経済的資源・請求権の変動が反映されているという前提を置いた上で、当該資源・請求権の変動を当該年度の利益計算に反映させている程度を測定している。より多くの情報を会計処理に反映させていけば、適時性が高く、ネガティブな情報をポジティブな情報に比べて積極的に利益計算に反映させる傾向がある場合に、保守主義の程度が高いと説明している。

一方の経営者の利益管理行動にフォーカスをあてた研究としては、Leuz,Nanda & Wysocki(2003)、Bhattacharya, Daouk, & Welker(2003)などがある。Leuz,Nanda & Wysocki(2003)では、31 カ国 70,955 社・年（1990-99）をサンプルとして利益管理行動と投資家保護の関係性を検証している。投資家保護に積極的な国ほど、平準化や裁量行動に消極的であることを明らかにしている。

こうしてみると、利益属性は、各国の法起源、文化制度、会社法、税法、投資家保護の強弱や各国で活動する企業のインセンティブ構造などと深く関係していることが確認される。これは裏を返せば、会計情報は各国の法・経済・企業システムや文化と様々な形で密接に結びついており、それを変更する場合には、単に資本市場への影響や作成者サイドにかかるコストのみではなく、多面的・多角的にその影響を検討する必要があることを示唆しているように考える。

3 利益属性と制度の補完性

こうした利益属性と各種制度の関係性を解明するにあたって、きわめて示唆的な分析視点を提示している研究として Leuz(2010)があげられる。同研究では、資金調達を株式市場や債券市場など外部市場に依存している国を”Outsider System”、緊密な関係にある銀行・金融機関や内部金融に依存している国を”Relationship-based System”と呼んだ上で、以下のように、それぞれの財務報告・会計に対するニーズが異なると主張している。

前者では、市場を発展させることで、企業の資金調達ニーズに柔軟に対応しうる証券市場を育成することが重視される。このため、一般投資家、外国人投資家などを広く呼び込むため、株式所有の分散化が進展しやすい。株式所有の分散化に伴い、投資家は情報に対してアクセスする権限を持たないことから、明確な契約と権利に基づき保護される必要がある。こうしたシステムにおいて投資家は自らの財務的請求権と権利を守るためのインフラをきちんと整備することが重視される。このため、経営者と投資家の間の情報の非対称性を克服する財務報告がきわめて重要な役割を果たす。

後者の”Relationship-based System”では、市場からの資金調達よりもむしろ緊密な関係にある銀行・金融機関および内部金融による資金への依存度が高い。この場合、株式所有は分散化していないケースが多く、また内部取締役による統治が実践されているケースが多い。企業の重要な資金調達先は情報に対するアクセスすることも容易である。この場合、財務報告・会計の主要な役割は、情報提供ではなく、むしろ外部投資家への過大な配当請求権などに制限をかけ、債権者保護や内部金融を促進することにあると考えられている。

Leuz(2010)では、各国のシステムがいずれかに当てはまるということを主張しているわけではなく、むしろこの両極の間に存在するのではないかと推定している。

こうした Leuz(2010)の議論を、会計数値の属性という点に照らしてみれば、前者の”Outsider System”においては、経済的資源や請求権の変動をできる限り迅速に会計処理に反映させる「適時性」(Timeliness)や経済的資源や請求権の変動にネガティブな事象がおこ

った場合に、よりタイミングよく会計処理に反映させるという観点での「保守主義」が重視されることになろう。また経営者の主観によって利益数値が影響されるよりは、利益管理の余地が少ない「透明性」の高い利益数値が求められることになろう。

一方、後者の”Relationship-Based System”においては、緊密な関係にある銀行・金融機関への配分や内部金融により成長投資の原資を十二分に確保することが重要となる。さらに短期的なショックを利益計算に反映させることよりは、長期的・持続的に創出可能なキャッシュ・フローの水準が利益計算に反映されていることのほうが重要である。たとえ短期的なショックがあったとしても、長期的に外部ステークホルダーが求める水準を超えたキャッシュ・フローを創出できるのであれば、投資効率という観点からも、当該企業に対する資源や能力の蓄積という観点からも当該投資を継続させることが望ましいためである。すなわち、緊密な関係を通じて主たる資金提供者との情報共有ができているのであれば、その他のステークホルダーに無用の心配を与えないという観点からも、恒常的な収益録が反映された利益ないしは「持続性」の高い利益が表示されるほうが望ましいと考えられる。

このように企業システムに応じて、求められる利益属性は同じであるとは限らない。法・経済・企業システムの間には補完性があるのだとすれば、そこで利害調整や意思決定のために活用される利益の属性もそうした企業システムに応じて異なった形となるのである。

4 日本の企業システムと利益属性

では、日本の企業システムはどのような特徴を持っているのだろうか。ここでは、とりわけ利益数値との関連性が深い企業の分配活動と投資活動の違いを通じて、それらの差異を明らかにしていくことにしよう。

ここでは、Compustat の Global Vantage データを活用し、1991-2008 年に Non-Financial Company のデータを 300 サンプル以上連続して収集することが可能である 3 地域 (English Speaking、Western Europe、Far East(Eastern Asia,South-Eastern Asia);区分は Leuz(2010)に基づく) と日本を比較検討することにした。

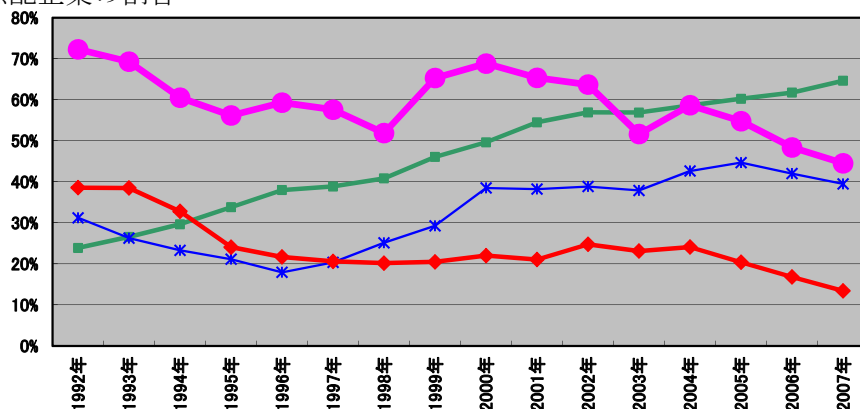
(1) 分配行動

図 1 では、企業の配当行動を地域ごとに比較している。成長機会の相対的に大きい Far East は無配企業の割合が相対的に高いものの、近年、徐々に無配企業の割合は減少している。対照的に English Speaking、Western Europe では、かつては無配企業の割合は低かったものの、近年、増大しつつある。特に English Speaking の地域では顕著である。日本企業は 1990 年代前半までは無配企業の割合は高かったものの、近年はもっとも低い水準となっている。配当維持（前年度と同じ 1 株あたり現金配当を実施）企業については、日本企業は安定的に高い水準にとどまっている。English Speaking はかつては高い水準であったものの、近年その水準は大きく低下している。こうして過去 16 年間を振り返ると、日本企業は他の地域と比べて、安定した配当活動を実践している国と位置付けられることがわかるだろう。

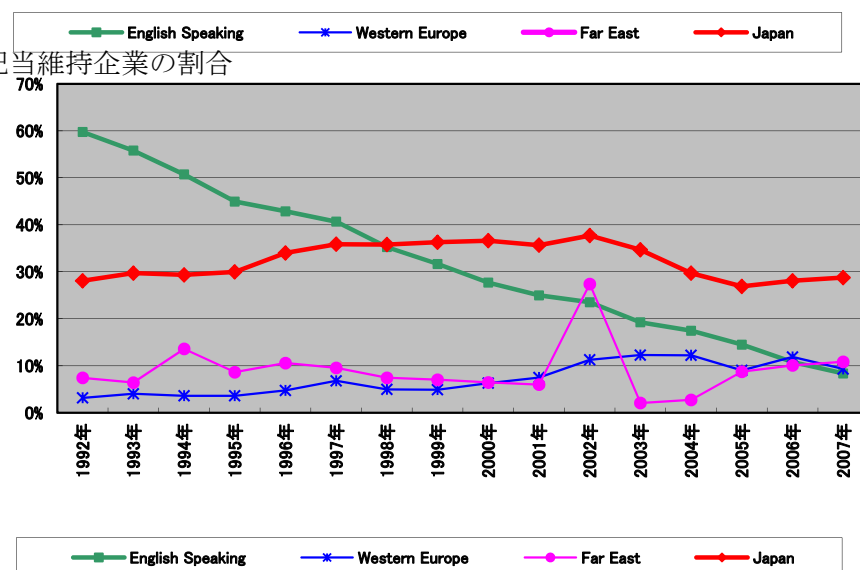
English Speaking 地域は近年、かつては安定していたものの、近年はむしろその水準を低下させているように見える。

図1 配当行動の国際比較

①無配企業の割合



②配当維持企業の割合



これは図2の法人税等の支払い水準をみても同様である。日本企業は他の地域と比べて、政府に対する支払いとしての税金についても安定して高い水準で納めている。English Speaking 地域は 2000 年に入ると全体の 40～50%は法人税等を支払っていない。こうした English Speaking の地域が、他と比べて安定して分配活動が実践できていないのは、営業利益を安定的に生み出すことができていないことが背景にある(図3)。

図2 法人税等の支払がプラスであると想定される企業の割合

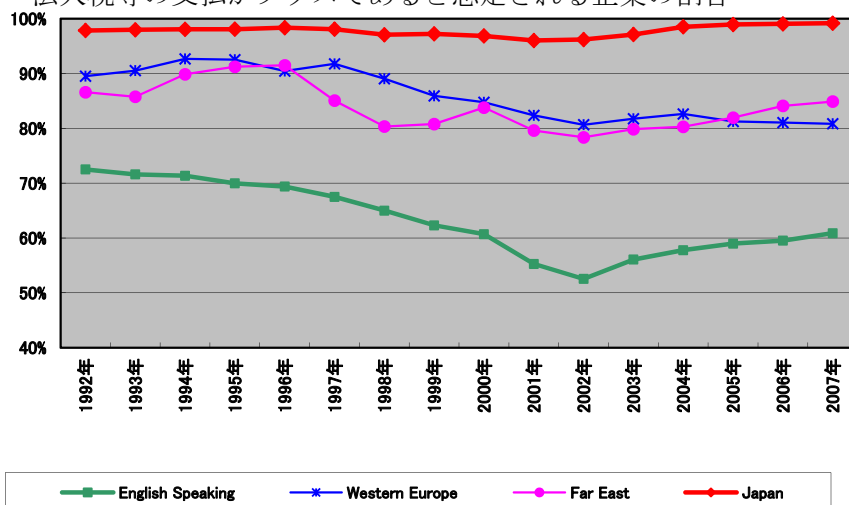
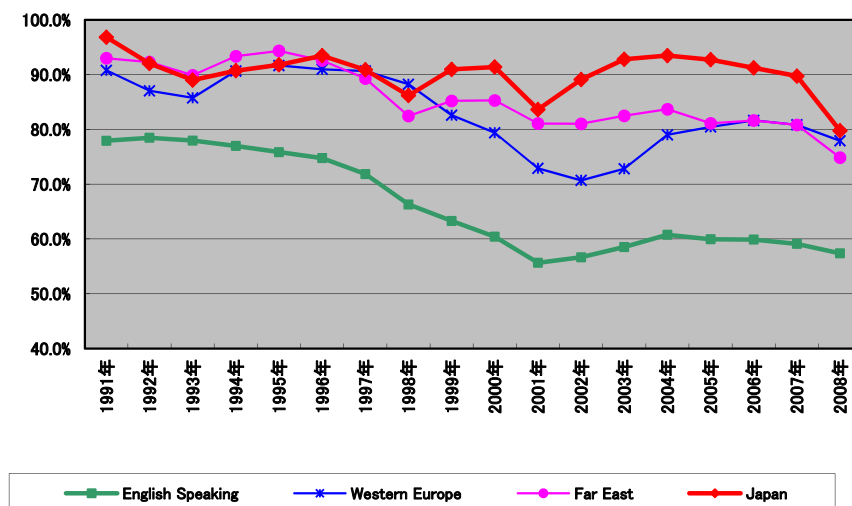


図3 黒字決算（営業利益）の割合



(2) 投資行動

続けて投資行動を分析していくことにしよう。具体的には、以下の2つのアプローチで検証を進めることにした。

1つは、各国・地域企業による資本的支出（設備資産への投資）の持続性を測定するために、利益の持続性を測定した Ali and Zarowin(1992)にならって、下記の(1)式の β_1 に基づき、資本的支出の持続性を測定することにした。測定にあたっては、前節と同様、3地域（English Speaking、Western Europe、Far East(Eastern Asia, South-Eastern Asia)）と Japan を比較検討する。検討にあたっては、パネルデータを活用し、年と産業を固定因子とした GMS の固定効果モデルを採用している。また年次ごとにサンプルをわけたデータでも算出を行い、分析可能であった16年間のうち β_1 が統計学的に有意にプラスの年数の割合も調査した。

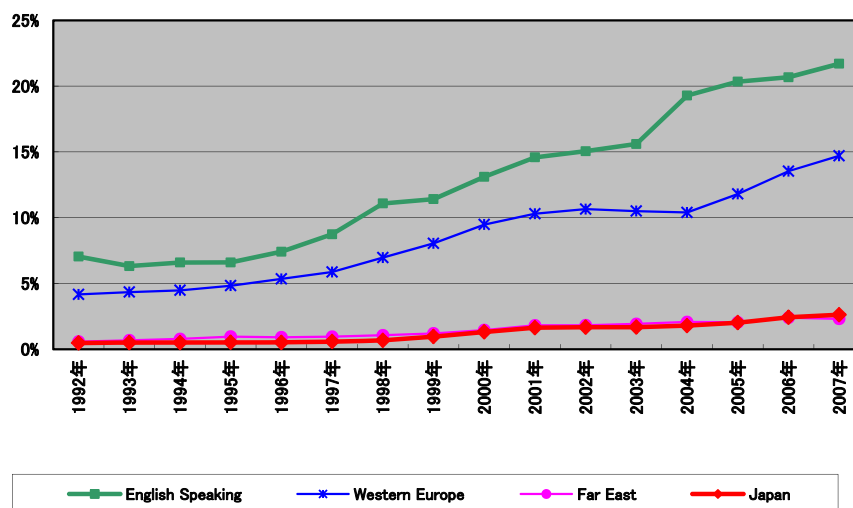
$$CapitalExpenditure_{t+1} = \alpha + \beta_1 CapitalExpenditure_t + \sum \beta Control + \varepsilon \quad \cdots (1)$$

表 1

	English Speaking	Western Europe	Far East (Asia)	Japan
係数	0.001	0.001	0.012	0.438
t 値	0.219	0.086	21.706	212.311
p 値	0.826	0.931	0.000	0.000
Adj.R2	-0.007	-0.007	0.009	0.505
プラス年数の割合	12.5%	43.75%	43.75%	100%

表 1 によれば、English Speaking と Western Europe は全体として当期資本的支出が必ずしも次期に持続するとは限らない一方で、Far East と Japan は資本的支出を持続的に実施している可能性が高い。特に日本は年度ごとに分析した場合でも日本は分析対象であったすべての年度において β_1 が統計学的に有意にプラスとなっており、他地域と比べても資本的支出の持続性は高い。裏を返せば、English Speaking や Western Europe では相対的に資本的支出の持続性よりはむしろ投資機会にあわせて投資額を感度良く増減させている可能性が高い。

図 3 無形資産比率の割合



また English Speaking 諸国や Western Europe 諸国では事業固定資産（有形固定資産＋無形固定資産）に占める無形資産の比率が他地域と比べて相対的に高い水準である点にも留意が必要である。これらの国では設備資産への投資よりはむしろ M&A などに積極的であることを示している。一方で日本企業は Far East 諸国では無形資産の比率が低い。

ではなぜ日本企業は他地域と比べて、分配活動や投資活動の持続性に熱心に取り組んでいるのだろうか。Aoki(2010)によれば、日本の企業システムは①組織目標に対する経営者と

従業員の認識上での貢献は分離できない、②物的資本に対するコントロール権を経営者か、従業員のいずれかに限定した場合には、企業の限界的な生産性を高めることはできない（経営者と従業員の協調が不可欠）、という2つの特徴があると指摘している。これは経営者の力が限界生産性の向上と深く結び付いている（必ずしも従業員の物的資本に対するコントロール権は大きく影響しない）伝統的なアメリカ企業システム、従業員の力が極めて重要となる（経営者の影響力が必ずしも強くなく、従業員の知識はカプセル化されていることから企業間での移転が可能である）シリコンバレー企業とは異なると同研究では指摘している。

仮にこうした指摘が現在まで続いていると仮定すれば、日本企業他地域の企業システムと比べて、設備資産への投資を持続的に投資するインセンティブが高くなると想定される。業績を向上させるためには、経営者と従業員が意思決定を行い、あるいは知恵を出し合い、設備資産の生産性を向上させることが不可欠となるためである。

一方、アメリカ企業は、企業の生産性を高めるにあたって、経営者の力が極めて重要となるため、M&Aなどの施策が打ちやすい。English Speaking 諸国や Western Europe 諸国で無形資産の比率が高いのは、こうした M&A の活用度が影響している可能性もある。

分配・投資活動を分析する限り、日本の企業システムは相対的には Leuz(2010)のいう”Relationship-based System”に、English Speaking 諸国における企業システムは”Outsider System”に近いポジションにあるかもしれない。Western Europe 諸国や Far East 諸国における企業システムはその中間に位置付けることができるかもしれない。

このように分配活動、投資活動は各国の企業システムと深くかかわっている。日本の企業システムは、他地域と比べると分配・投資活動の安定性・持続性を優先しがちである。一方、English Speaking 諸国の国では、むしろ分配・投資活動の適時性を優先しがちである。このように分配・投資活動が異なってくれば、優先される利益属性も異なってくることが推測される。IFRS へのアドプションなどを含めた一連の会計システムの変革を進めるに当たっては、こうした各国の利益属性やそこに象徴される分配・投資活動も含めた企業システムへの影響を無視するべきではない。それはひいては各国に属する企業の競争力や経済の競争力、国益に深くかかわるためである。

5 むすびにかえて

本稿の狙いは、利益属性の国際比較研究を整理したうえで、IFRS 導入に向けて検討すべき分析視点と今後検討すべき研究課題を提示することにある。検討にあたっては、IFRS 導入の効果を分析する一連の先行研究をレビューしたうえで、IFRS 導入効果の多くは、資本市場における取引量や資本コストなどの変化に注目して分析されるケースが多いものの、それだけでは十分に IFRS 導入の効果は解明しきれておらず、近年、IFRS 導入が会計情報の属性、利益属性にどのような影響を与えているかを検討する研究が増大していること、さらに IFRS 導入により、透明性の向上（利益管理の抑制）や適時性・保守主義の程度（株式

市場での評価を経済的資源・請求権の変動すなわち経済的利益の変動ととらえ、それを利益計算にどれほど反映させているか)を増大させる効果があることを示している。すなわち IFRS 導入により、経営者の主観を可能な限り排し、企業に起こった事実をできる限り迅速に会計処理に反映させることが促進されることを示している。

では、こうした IFRS の特性は、さまざまな法・経済・企業システムの下で同様に作用するのだろうか。Leuz(2010)が提唱した2つの企業システムに照らしていえば、Outsider System との親和性は高いものの、Relationship-based System とは必ずしも親和性が高いとはいえないことが推測される。

次に各国・地域の企業システムが Outsider System と Relationship-based System のいずれに近いのかを検討した。このため、各国・地域の分配・投資活動の差異を明らかにした。分析の結果、English Speaking 諸国の企業は、日本企業や Far East 諸国企業と比べて、分配活動や投資活動の安定性・持続性をそれほど重視しておらず、利益情報に適時性の高い要素が組み込まれても日本企業ほど影響を受けないことが明らかとなった。言い換えれば、日本企業は、English Speaking 諸国、Western Europe 諸国、Far East 諸国の企業と比べて、より Relationship-based System に近いポジションにあることが推測される。

こうした日本企業が、Outsider System に親和性の高い IFRS を強制適用することになれば、その企業システムそのものの変革を余儀なくされる可能性もある。たとえば IFRS の導入により営業赤字決算の企業が増大すれば、従来通りの安定的・継続的な分配・投資活動が困難になる可能性もある。それは経営者と社員が知恵を出し合い、物的資本の生産性を増大させるという日本企業の経営面での長所を失わせる可能性もある。

では、こうした影響をもたらす IFRS に対して我々はどのように対峙していくべきだろうか。日本ではややもすれば、無批判に IFRS を受け入れるべきであるという意見、あるいは IFRS 導入によるメリットを十分に検討することなく全面的に批判する意見も少なくないように考える。重要なのは、IFRS 適用による経済的影響のポジティブ、ネガティブな側面を適切に見抜き、ネガティブな側面を抑制し、ポジティブな側面を促進させる IFRS 導入方法を模索することである。

たとえば、公正価値評価の徹底により、企業の実態をより適時性の高いかたちで財務諸表に開示されることが求められることにより、日本企業においてかねてより重視される恒常的な収益力の伝達が難しくなるということであれば、脚注情報やその他の IR 情報を通じて投資家などの外部ステークホルダーにそれを積極的に発信していくことが求められるようになるだろう。あるいは恒常的な収益力の区分を財務諸表内に設けるよう IASB に働きかけていくことも必要になるかもしれない。また恒常的な収益力をベースに実践してきたさまざまなステークホルダーとの契約についても、単に IFRS に基づき開示される利益情報をそのまま活用するのではなく、契約内容の変更も含め検討することが求められるだろう。

では、アカデミズムとしてこうした動向に対してどのような貢献がありうるだろうか。大きく3つの次元での貢献がありうると思う。

1 つは、IASB/FASB の提示する概念フレームワークについて、いま一度検討し、日本の企業システムで重視される利益属性や会計情報との相違を明らかにしたうえで、日本の企業システムに適合した概念フレームワークを提示していくことである。たとえば、AAA では、2008 年に財務報告基準にかかわる概念フレームワークを提示するプロジェクトをまとめ、2009 年にはその成果を公表するなど、IFRS 導入に向けた一連の動向に積極的に発信する試みをスタートさせている。こうした試みが日本におけるアカデミズムにも求められよう。上述したように IASB/FASB の提示する概念フレームワークは Outsider System を前提とした会計システムと位置付けられるとすれば、日本の企業システムに相対的に近い Relationship-based System に基づく概念フレームワークを検討し、それに基づき積極的に発信していくことも必要となるだろう。

いま 1 つは、会計基準の適用方法についての検討である。たとえば、Kvaal and Nobes(2010) では、IFRS を 2005 年に導入したドイツ、イギリス、オーストリア、フランス、スペインなど 5 カ国を対象に、16 の会計処理にフォーカスをあて、IFRS 導入前に各国に特徴的であった会計処理が、IFRS 導入を契機に収斂化しているかどうかを示している。同研究では、IFRS 導入後も IFRS 導入前の差異が残存していることを明らかにしている。これは、欧州各国が IFRS を導入しつつも、その範囲内で各国の個性や特徴を残した会計処理を実施していることを裏付けている。アカデミズムでは、上記の概念フレームワークに基づき日本の企業システムにとって重要な会計処理については、IFRS の会計処理の選択肢の中に残るよう積極的に IASB などに働きかけていくことが求められるだろう。

最後に非財務情報の開示も含めたディスクロージャーや IR にかかわる研究である。財務諸表情報の国際的収斂化・統合化が進展し、それを投資家や外部ステークホルダーが機械的・皮相的に投資評価や契約などに反映されることになれば、各国の企業システムの収斂化・統合化を招きかねない。それは従来、各国の企業システムが長い歴史の中で培ってきた長所を喪失させることに結びつく可能性もある。こうしたことを防ぐためには、非財務情報の開示を通じて、より各国や各社の企業システムに対するビジョンや基本的な考え方、合理性とそれに基づく財務情報の解釈を促すことが不可欠となる。

しかしながら、財務情報と非財務情報を統合し、各国・各社の企業システムに適合したディスクロージャー・システムのあるべき姿を検討した研究については、世界的にみてもほとんど存在していないといっても過言ではないだろう⁶。こうした観点からの研究を積極的に進めていくことがアカデミズムに求められることになるだろう。

いずれにせよ IFRS については 2012 年には強制適用することが決定された場合には 2015-16 年には強制導入となる予定であるなど喫緊の課題であり、日本のアカデミズムからの積極的な発信が求められる。

⁶ その必要性については、伊藤（2010）、安井・久禮・中山(2010)、古賀（2010）などで指摘されている。また伊藤（2009）ではそうした点も含めた新たな情報開示モデルのあり方についての検討を行っている。

<主要参考文献>

- Ali,A., and P.Zarowin. 1992. The Role of earnings levels in annual earnings-returns studies. *Journal of Accounting Research* 30(2).286-296.
- American Accounting Association's Financial Accounting Standards Committee. 2010. Alternative Conceptual Frameworks for Financial Reporting : A Framework for Financial Reporting Standards: Issues and a Suggested Model. *Working Papers*.
- Aoki,M.,2010. *Corporation in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, NY:Oxford University Press.
- Ball,R., S.P.Kothari and A.Robin. 2000. The effect of international institutional factors on properties of accounting earnings, *Journal of Accounting and Economics* 29,1-51.
- Barth,M.E.,M.Landsman,and M.Lang 2008. International Accounting Standards and Accounting Quality, *Journal of Accounting Research* 46(3),467-498.
- Bartov,E., S.R.Goldberg, M.Kim.2005. Comparative value relevance among German, US and International Accounting Standards: A German stock market perspective. *Journal of Accounting, Auditing and Finance* 20(2).95-119.
- Basu,S., 1997. The conservatism principle and the asymmetric timeliness of earnings. *Journal of Accounting and Economics* 24(1).3-37
- Beaver,W.H.,1998.Financial Reorting – An Accounting Revaluation 3rd. Prentice Hall(伊藤邦雄訳『財務報告革命(3版)』白桃書房, 2010年.)
- Bhattacharya,U., H.Daouk, and M Welker 2003. The World Price of Earnings Opacity, *The Accounting Review* 78(3),641-678.
- Bushman,R., and J.Piotroski. 2006. Financial Reporting Incentives for Conservatism Accounting: the Influence of Legal and Political Institutions. *Journal of Accounting and Economics* 42(1-2). 107-148.
- Bushman,R., J.Piotroski, and A.Smith. 2006. Capital allocation and timely accounting recognition of economic losses. Working Paper. University of North Carolina and University of Chicago.
- Cuijpers,R., and W.Buijink. 2005. Voluntary adoption of non-local GAAP in the European Union: a study of determinants and consequences. *European Accounting Review* 14(3).487-524.
- Covrig, V.M., DeFond, M.L., and M.Hung. 2007. Home bias, foreign mutual fund holdings, and the voluntary adoption of international accounting standards. *Journal of Accounting Research* 45(1).41-70.
- Daske,H.,2006. Economic Benefits of Adopting IFRS or US-GAAP- Have the Expected Cost of Equity Capital Really Decrease?, *Journal of Business Finance and Accounting* 33(3/4). 329-373.
- Daske,H., L.Hail, C.Leuz, and R.Verdi, 2008. Mandatory IFRS Reporting around the world: Early Evidence on the Economic Consequences . *Journal of Accounting Research* 46(5),1085-1142.

- Francis,J., R.Lafond, P.M.Olsson, K.Shipper. 2004. Cost of Equity and Earnings Attributes, *The Accounting Review* 79(4), 967-1010.
- Hung,M., KR Subramanyam. 2007. Financial statement effects of adopting international accounting standards: the case of Germany. *Review of Accounting Studies* 12(4).623-657.
- Leuz.2010.Different approaches to corporate reporting regulation: how jurisdiction differ and why. *Accounting and Business Research* 40(3).229-256.
- Luez,C., D.Nanda, and P.D.Wysochi. 2003. Earnings Management and investor protection: an international comparison. *Journal of Financial Economics* 69,505-527.
- Leuz,C., and R.E.Verrecchia. 2000. The economic consequences of increased disclosure. *Journal of accounting research* 38(Supplement).91-124.
- Lev,B.,1983. Some Economic determinants of the time-series properties of earnings. *Journal of Accounting and Economics* 5.31-38.
- Platikanova,P., 2007. Market Liquidity Effects of the IFRS Introduction in Europe. Working Paper. University Pomper Fabre.
- Schipper,K. 2010. How can we measure the costs and benefits of changes in financial reporting standards?. *Accounting and Business Research* 40(3). 309-327.
- Sunder, S., 2009. IFRS and the Accounting Consensus. *Accounting Horizons* 23(1),101-111.
- Whittington,G., 2008. Fair Value and the IASB/FASB Conceptual Framework Project: An Alternative View, *Abacus* 44(2),139-168.
- 伊藤邦雄「ディスクロージャー学の展望と課題－会計基準のコンバージェンス問題を超えて」『企業会計』2010年10月号.
- 伊藤邦雄『会計制度のダイナミズム』岩波書店, 1997年.
- 伊藤邦雄編『無形資産の会計』中央経済社, 2006年.
- 伊藤邦雄編「新たな情報開示モデルとIR」(日本IR学会研究分科会最終報告書)2009年.
- 大塚成男「取引コスト概念と会計基準論における課題」『会計』第178巻第3号, 2010年9月.
- 加賀谷哲之「退職給付会計の費用表示と利益属性」『会計』第176巻第4号, 2009年10月.
- 古賀智敏「IFRS時代の最適開示制度設計のあり方」『会計・監査ジャーナル』2010年10月.
- 安井肇・久禮由敬・中山崇「IFRSが加速するコーポレート・レポーティングの今後のトレンド」『旬刊経理情報』2010年7月20日号.

補論（7）

日本企業の費用収益の対応度の特徴と機能

加賀谷哲之（一橋大学）

1 問題意識と背景

本研究の狙いは、世界全体・各地域・各国における費用収益の対応状況（Matching）の過去16年間の変化を検討した上で、日本における費用収益の対応概念の機能や役割が各地域・各国間とどのように異なるかを検討することにある。対応概念を実証的に検討する意義として、以下の3つがあげられる。

第1に、世界的にみて会計基準の収益費用観から資産負債観へのシフトが進展している点が指摘できる。この推進力となっているのが、IFRSを基軸とした会計基準の国際的収斂化・統合化の動きである。これにあわせて公正価値会計など資産負債観に基づく会計基準が相次ぎ導入され、収益費用観に基づく会計処理の相対的なプレゼンスが低下しつつある。しかし、収益費用観を支える「対応」概念の有効性については必ずしも一貫した結論が導き出されているわけではなく、実証的にその実態や機能・役割を示すことは重要であると考え¹。

第2に、会計情報の有用性が長期的に低下していることを示す実証的な研究が蓄積されている点があげられる（Collins, Maydew, and Weiss; 1997、Brown, Lo, and Lys ; 1999、Lev and Zarowin ; 1999 等）。こうした有用性低下の理由の1つとして、収益費用観を支える一連の諸概念の機能低下が影響している可能性を指摘する論者も存在する（Dichev and Tang; 2008 等）。では、こうした収益費用観を支える諸概念の機能・役割低下は世界的に進展しているのだろうか。こうした点については必ずしも検証されておらず、収益費用観を支える1つの重要な概念である対応概念の機能や役割を実証的に検証することは重要であろう。

第3に、収益費用観を支えるさまざまな概念についての実証的な国際比較研究が皆無である点があげられる。近年、IFRSへの国際的収斂化・統合化の動向を契機に、利益属性の国際比較研究が進展している。こうした動向の背後には、IASBやFASBなど会計基準設定機関を中心に進展する会計基準の国際的収斂化・統合化に対するアカデミズムの危機感がある。会計システムとは各国の経済・法・企業システムにおける長い歴史の中で形成されてきたものである。グローバル資本主義の進展に伴い、会計システムを国際的に統合化・収斂化する必要性を理解しつつも、これまでに各国で積み上げられてきた会計システムの何をどのように変化させ、何を維持すべきかが十分に検討されないまま会計基準が国際的に統合化・収斂化していくことの危機感がアカデミズムの中で増幅しているものと推測される。利益属性には、各国の企業・経済・法システムの特徴や考え方が色濃く反映される傾向がある（Holthausen; 2009、Leuz; 2010、加賀谷; 2010 等）ことを前提とすれば、そうした利益属性

¹ たとえば、FASB (2005)では収益費用観に基づく諸概念が主観的であると批判している。一方 Su(2005)は、長期的な収益力を見積もる上での合理的な基礎として対応概念が機能していると指摘する。

を詳細に分析することで、各国の会計システムの違いがより鮮明になる可能性がある。こうした観点から、適時性や保守主義の程度、利益管理の状況などの国際比較など多数の研究が実施されているものの、費用収益の対応度という属性にフォーカスをあてた研究は皆無である。収益費用観を支える様々な概念が IASB の基準設定で軽視される傾向が強くなる中で、各国における対応概念の役割や機能をいま一度見つめなおすことは極めて重要であると考ええる。

2 先行研究と検証仮説

(1) 先行研究

利益属性の国際比較に関わる先行研究を整理すると、大きく①適時性・保守主義、②利益管理の2タイプに分類できる。

利益の適時性や保守主義にフォーカスをあてた研究としては、たとえば、Ball, Kothari, and Robin(2000)、Ball, Robin and Wu(2000)、Bushman and Pitroski(2006)などがある。これらの研究は、ともに Basu(1997)の提唱する適時性、保守主義のモデルを活用している。Basu(1997)は、株式市場が当該企業の経済的資産・負債を適切に評価していることを前提に、当該資産・負債の変動をタイミングよく会計処理に反映させているかを適時性、ポジティブな資産・負債の変動よりネガティブな変動を会計処理に反映させる傾向が強いかいかに保守主義の程度が現れるという前提でモデルを設定した。

Ball, Kothari, and Robin(2000)では、7カ国（豪・加・米・英・仏・独・日）40,359社・年（1985-95）をサンプルに Basu(1997)モデルを活用し、適時性と保守主義の程度を算出している。検証の結果、Code Law 国は Common Law 国と比べて、適時性が低く、かつ保守主義的な会計手続きを行わない傾向があることが明らかにされている。

Ball, Robin and Wu(2000)では、4カ国（香港・マレーシア・シンガポール・タイ）2,726社・年をサンプルに Basu(1997)モデルを活用し、適時性と保守主義の程度を算出している。4カ国ともにアメリカ・イギリスの影響を受け、Common Law 国としての側面があるものの、適時性や保守主義の観点では4カ国で異なることから、同研究では法体系そのものより経営者のインセンティブが適時性や保守主義に与える影響が大きいと主張している。

Bushman and Pitroski(2006)では 38カ国 86,927社・年（1992-2001）をサンプルとして Basu(1997)モデルに基づく保守主義の程度を算出し、Civil Law 国のほうが相対的に保守主義の程度が高いことを示している。また会社法・司法・政治・税制なども保守主義の程度に影響を与えていることが示されている。

一方の経営者の利益管理行動にフォーカスをあてた研究としては、Leuz, Nanda and Wysocki(2003)、Bhattacharya, Daouk, and Welker(2003)などがある。Leuz, Nanda and Wysocki(2003)では、31カ国 70,955社・年（1990-99）をサンプルとして利益管理行動と投資家保護の関係性を検証している。同研究では、投資家保護に積極的な国ほど、平準化や裁量行動に消極的であることを明らかにしている。

Bhattacharya, Daouk, and Welker(2003)では 34 カ国 58,653 社・年 (1984-1998) をサンプルとして Earnings Aggressiveness、Loss Avoidance、Earnings Smoothness の 3 つの属性から構成される Earning Opacity に対する株式市場からの評価を分析し、Earning Opacity が高いほど、資本コストは高くなり、株式取引量は減少することを示している。

(2) 先行研究と概念フレームワークの関係性

こうした先行研究は、IASB や FASB における概念フレームワークの考え方とも一貫していると解釈できる。上述したように適時性や保守主義の程度に関する実証分析はともに株式市場からの評価に、企業の経済的資産・負債が反映されると想定した上で、そうした資産・負債の価値変動を利益計算にどれほど反映しているかという観点から各属性を定義している。これは資産負債観に基づく利益観と一貫していると解釈できる。

また先行研究ではしばしば利益管理の程度に、利益情報の透明性の程度が反映されるとの前提に立っているケースが多い。企業経営者による裁量的な利益管理行動は、経営者と投資家の間の情報の非対称性を増幅させる可能性が高いため、利益情報の透明性にネガティブな影響を与えると考えるのである²。FASB や IASB に基づく概念フレームワークにおいて、保守主義に消極的な姿勢を見せている³のも、それが企業経営者による裁量的な利益管理を許容することに結びつくことを懸念しているものと考えられる。

先行研究および概念フレームワークの立場は、Hicks(1946)の提唱する Income No.1 という所得概念に合致していると考えられることもできる。Hicks(1946)では、Income No.1 を「もし見込収益の資本価値を増減することなく維持するという期待があるべきならば、1 期間のうちにそれ以上を費消することのできない最大額」と説明している。仮に市場が完全・完備性を兼ね備えているのであれば、資本価値の変動そのものが Income No.1 を示すことになる⁴。また市場が完全・完備性を兼ね備えているとすれば、平準化や保守主義などに伴う企業経営者による利益管理は情報にノイズを生じさせる要因となると考えられる。

こうした市場が完全・完備性を兼ね備えている場合、対応や実現、発生主義など収益費用観を支える概念そのものは必要ない。この場合には、資産・負債の公正価値の変動を利益とすると考えるのが有効である⁵。

一方で、市場の完全・完備性が必ずしも保証されない場合には、資産・負債の公正価値の変動を利益とするのが適切ではない可能性がある。Hicks(1946)でも指摘されているとおり、利子率などが将来変動する場合、資産・負債の公正価値の変動が「1 期間のうちにそれ以上を費消することのできない最大額」を示さない可能性があるためである。Hicks(1946)はそこで所得概念を「1 期間のみではなく、次期以降にも同じ額を費消しうる最大額」を再定

² Barth, Landsman, and Lang(2008)などでは透明性の高低を利益管理の程度に基づき定義している。

³ たとえば、2007 年 4 月に掲載された IASB 第 6 7 回会議にて、保守主義や中立性と矛盾するため忠実な表現にならないと指摘されている。

⁴ 市場の完全・完備性の定義については Beaver(1981)参照。また Bromwich, Macve, and Sunder(2010)では、そうした観点も含めた Hicks(1946)の提唱する所得概念を包括的に分析している。

⁵ たとえば、FASB/IASB(2005)や Barth(2008)でも同様の指摘がなされている。

義した **Income No.2** を提言している。つまり市場が不完全・不完備である場合には、持続可能性の高い利益を計上することが求められ、そこに収益費用観に基づく諸概念が有効となる余地が残されるのである。仮に発生主義、実現基準、費用収益対応原則など収益費用観を支える諸概念が、企業の持続可能な利益を投資家に伝達するのに有効な役割を果たす上で重要な機能を果たしているとするれば、それらは投資家にとって重要な情報を提供している可能性もある。

先行研究の多くは、市場の完全・完備性を前提として、資産負債観と親和性の高い **Income No.1** を前提として、国際比較を進めているケースが多い。その結果、**Common Law** 国、投資家保護の進展しているなど株式市場が相対的に発展している国において適時性や透明性（利益管理の程度が低い）に優れていることを導出している。

一方で、市場の不完全・不完備性を前提として、持続可能性の高い **Income No.2** が利益属性として望ましいことを前提として、収益費用観に基づく諸概念にフォーカスをあてて国際比較を進めているケースはほとんどない。本稿では、特に費用収益の対応概念にフォーカスをあて、各国間の差異を分析していくことにしたい。

（３）検証テーマ

ここで検証テーマについて説明していくことにしよう。本稿では大きく４つのテーマを検討することにする。

費用収益の対応度についての検証として、**Dichev and Tang(2008)**が存在する。同研究では、米国企業の過去 40 年間のデータを活用し、米国企業の費用収益の対応度が時系列に低下していることを示している。**Dichev and Tang(2008)**では、費用収益の対応度が、利益変動の増大や利益の持続性の低下に結びついていることを示した上で、これらが利益情報の価値関連性の低下と結びついている可能性を示唆している。仮にこうした現象がグローバルに進展しているのだとすれば、世界的に見て、費用収益の対応度は低下している可能性があると考えられる。第 1 の検証テーマでは、費用収益の対応度は世界的に低下しているのか、そうした低下幅には各国・地域間で差異が生じているのかについて分析する。

こうした費用収益の対応度はどのような機能・役割を果たしているのだろうか。仮に費用収益の対応原則が、**Income No.2** に基づく利益を表示する上で有効な役割を果たしているのだとすれば、費用収益の対応の程度が高いほど、キャッシュ・フローの過度の変動を抑制させ、恒常的な将来キャッシュ・フローの水準を利益情報に反映させることができていると考えられる。第 2 の検証テーマでは、費用収益の対応原則が、キャッシュ・フローの変動に対する利益の変動を低減させることで、恒常的な収益力表示に貢献しているのかについて分析する。

費用収益の対応度は、どのような経路で恒常的な将来キャッシュ・フローの水準を利益情報に織り込むことに貢献しているのか。たとえば対応概念が適用される場合、「現在の収益に貢献する将来の支出を引き寄せ（たとえば、引当金）、将来の収益に貢献する現在の支

出を繰り延べる（たとえば、繰延資産や有形固定資産の減価償却費）」ことが求められる⁶。こうした「繰延項目」あるいは「見越項目」は、利益を恒常的な収益力の表示情報とさせる上で一定の役割を果たしているといえよう。仮にこうした会計手続きの実態が、会計発生高に現れると仮定できるのであれば、対応の機能は、会計発生高の分析を通じて解明することが可能となろう。

ここでは、営業キャッシュ・フローが増大したタイミングで会計発生高を減少させ、減少したタイミングで会計発生高を増大させているのであれば、当該会計発生高は、恒常的な収益力の表示に貢献していると考えことにする。両者が逆相関の関係性にあるとすれば、それだけ会計発生高がキャッシュ・フローの変動を安定させることで、恒常的な収益力の表示に貢献している可能性が高いと考えられるためである。第3の検証テーマでは、国別・文化地域別に当期の会計発生高変化と当期営業キャッシュ・フロー変化の相関係数を計測し、その違いを分析する。

費用収益の対応原則などの存在により、裁量的な会計行動がある程度認められるとした場合、企業経営者はそれらの機会をどのように活用するだろうか。1つには、経営者と投資家の間の情報の非対称性を克服する手段として活用する可能性があり、いま1つには経営者が自らの効用を高めるため、機会主義的に当該機会を活用する可能性がある⁷。仮に経営者が将来キャッシュ・フローの情報を伝達するのに会計発生高を活用するのであれば、当期の会計発生高の変化と将来キャッシュ・フローの変化に正の相関関係があることが予測される。第4の検証テーマでは、費用収益の対応の手段として活用される当期の会計発生高に情報伝達効果があるのかを検証するため、当期会計発生高の変化と次期営業キャッシュ・フロー変化の相関係数を計測し、国別・文化地域別の違いについて分析する。

3 サンプルと研究アプローチ

(1) サンプル

ここで国際比較を行うのに活用するサンプルについて説明していくことにしよう。本稿では、CompustatのGlobal Vantage (アメリカ企業については、Compustat North America)のデータベースを活用し、非金融会社でかつ総資産と売上高がプラスである企業をサンプルとして抽出した。抽出の結果、283,016社・年のサンプルを確保した。

さらに国際比較を行うため、①国別データ、②文化地域別データの2つのサンプル群を抽出した⁸。国別データの抽出にあたっては、データ収集可能であった1992-2008年に100サンプル以上のデータを確保できるカナダ、ドイツ、フランス、インド、日本、韓国、イギリス、アメリカの8カ国のデータを抽出した。

⁶ Paton and Littleton(1940),p.16.

⁷ Dechow(1994),p.5.

⁸ English, French, Germany, Scandinavian など法起源別データベースも構築し、検証を行っているが、English とその他のグループの間でその特徴が有意に異なるという点が導き出されているという点では、文化地域別データベースと同様の検証結果であったため、ここでは省略している。

文化地域別データの抽出にあたっては、Djankov, La Porta, Lopez-de-Silanes, and Shleifer(2008)により取り上げられている 49 カ国をベースに地域区分を行った上で、データが収集可能な 1992-2008 年にかけて各年 300 サンプル以上データを入手できる English speaking、Western Europe、Far East(Asia)を取り上げることにした。なお文化地域別データの分析にあたっては、Japan との違いを鮮明に浮かび上がらせたいことから、English speaking、Western Europe、Far East(Asia)と Japan のデータを比較検討している。

(2) 研究アプローチ

第 1 のテーマである費用収益の対応度の時系列の推移の検証にあたっては、Dichev and Tang(2008)で採用されている研究アプローチを援用することにする。同研究では、下記の(1)式に基づき、対応度を計測することにする。

$$Revenue_t = \alpha_0 + \beta_1 Expense_{t-1} + \beta_2 Expense_t + \beta_3 Expense_{t+1} + v_t \cdots (1)$$

Revenue_t : 売上高 Expense : 営業費用

$$Matching_{c,t} = \alpha + \beta year_{c,t} + \varepsilon \cdots (2)$$

Matching : 対応度 ((1)式の β_2) year : 年

Dichev and Tang(2008)では、収益と費用の相関度に、収益と費用の対応度の高低が現れるという前提で分析を進めている。費用は時系列相関が強力であることから、前後の費用を含めた多変量モデル (Multivariate specification) による検討により、係数の時系列の推移は、相関度の時系列の推移と同じ結果をもたらすことになると同研究では解釈している。その上で、現在の収益に貢献する将来の支出を引き寄せ、将来の収益に貢献する現在の支出を繰り延べるという対応概念が強力に作用している場合には、当期収益と当期費用との相関性を意味する β_2 が相対的に高くなると解釈しているのである。本研究では、(2)式に基づき全体サンプル、国別サンプル、文化地域別サンプルそれぞれの時系列の推移を分析することで、対応度の時系列の推移を検証することにした。なお費用には、各国・地域におけるデータが相対的に入手しやすい状況にある営業費用 (売上原価+販売費・一般管理費) を活用することにした。

第 2 のテーマである対応度と恒常的な収益力との関係性を分析するため、本稿では、Leuz, Nanda, and Wysocki(2003)や Francis, Lafond, Olsson, and Schipper(2004)で取り上げられている Smoothness 指標を活用する ((3)式)。同指標では、営業キャッシュ・フローの変動に対して営業利益がどれほど変動するかを計測することで、利益の平準化の度合いを測定している。この指標が高ければ高いほど、キャッシュ・フローの変動に対して利益変動をおさえることに成功していることを意味する。つまり、利益数値に恒常的なキャッシュ・フローの水準を投影することに成功している可能性が高い。本稿では、国別に対応度、平準化指標をそれぞれ測定した上で、Smoothness の逆数 (Inverse_Smoothness : 高いほど平準化の程度が高い、

すなわちキャッシュ・フローの変動に対して利益変動が小さい) を被説明変数、対応度を説明変数とした回帰分析を行い、その関係性を検証する。

$$\text{Smoothness} = \sigma(\text{OI}_{t-t+4}) / \sigma(\text{OCF}_{t-t+4}) \cdots (3)$$

$$\text{Inverse_Smoothness}_{c,t} = \alpha + \beta \text{Matching}_{c,t} + \varepsilon \cdots (4)$$

$\sigma(\text{OI}_{t-t+4})$: 過去5年間の営業利益の標準偏差

$\sigma(\text{OCF}_{t-t+4})$: 過去5年間の営業キャッシュ・フローの標準偏差

$$\text{Inverse_Smoothness} = \sigma(\text{OCF}_{t-t+4}) / \sigma(\text{OI}_{t-t+4})$$

第3のテーマである対応による機能を分析するため、本稿では Leuz, Nanda, and Wysocki(2003)で取り上げられている利益管理の指標を活用する。同研究では、会計発生高の変化と営業キャッシュ・フローの変化の相関係数を計測し、どれほど利益を平準化させているかを検証している。本研究では、こうした平準化に恒常的な収益力を表示する効果があると仮定した上で、会計発生高の変化と営業キャッシュ・フローの変化の相関係数を計測し、国別・文化地域別の差異を分析することにした。

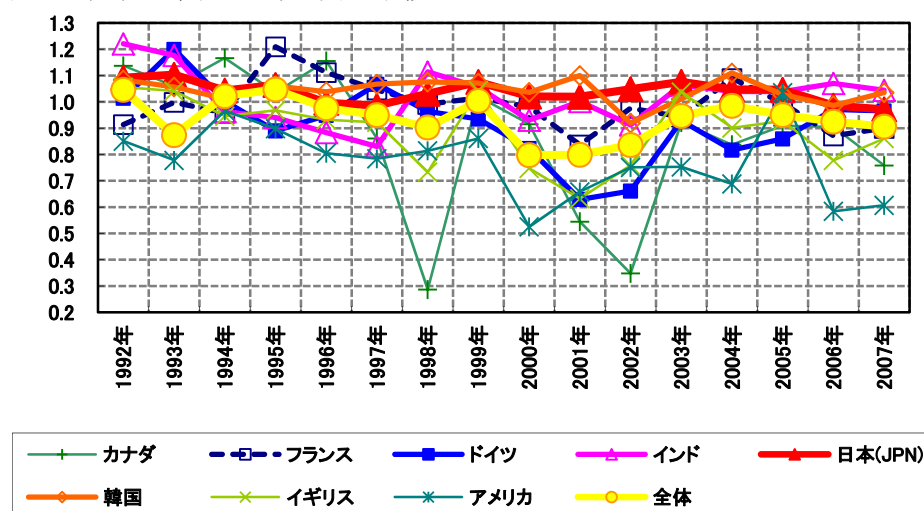
第4のテーマである対応あるいはその手段となる会計発生高の情報伝達効果を分析するため、当期の会計発生高の変化と次期の営業キャッシュ・フローの変化との相関係数を計測することにした⁹。両者に正の相関関係があるのだとすれば、当期の会計発生高の変化は将来の営業キャッシュ・フローの変化を予測する上で有効であることが確認できる。本研究では、こうした相関係数の国別・文化地域別の差異を分析することにした。

4 検証結果

(1) 費用収益の対応度の国際的潮流

第1のテーマの検証結果から説明していくことにしよう。

図1 (1) 国別・対応度の推移



⁹ Ronen and Sadan(1981)、Chaney and Lewis(1995)、Demski(1998)などでは利益管理や平準化行動の情報伝達効果について検討している。

図 1 (2) 文化地域別・対応度の推移

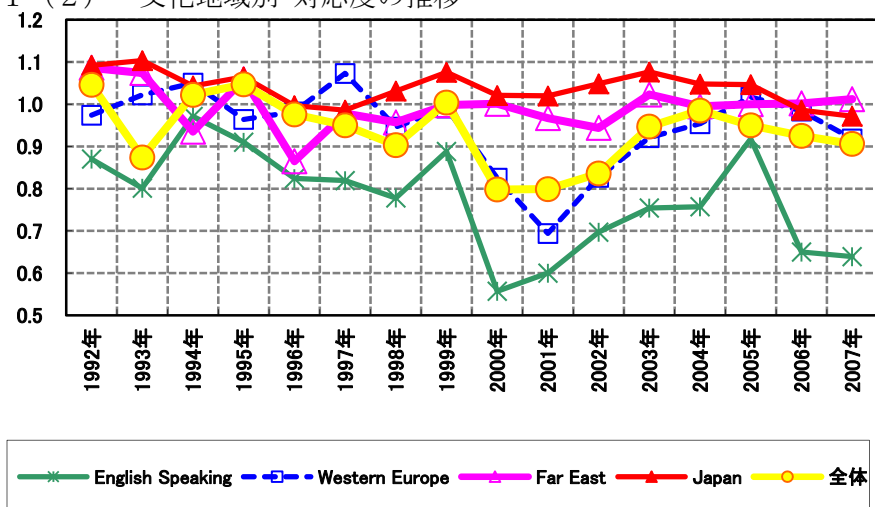


表 1 対応度の時系列分析 ((2)式)

	切片	year	R2
全体	0.986	-0.0060 t 値=-1.441 p 値=0.172	0.129
English Speaking	0.894	-0.0138 t 値=-2.382 p 値=0.032	0.288
Western Europe	1.000	-0.00642 t 値=-1.261 p 値=0.227	0.102
Far East (Japan を除く)	1.005	-0.00138 t 値=-0.445 p 値=0.659	0.014
Japan	1.072	-0.0039 t 値=-2.020 p 値=0.063	0.170

図 1 (1) には国別、(2) には文化地域別の対応度の時系列推移が表示している。図によれば、カナダ、アメリカ、イギリスなど English Speaking 諸国の対応度が相対的に低い水準にあり、かつ低下傾向にあることが確認できるだろう。これは Dichev and Tang(2008)の検証結果と一貫している。その一方で、インド、韓国などの Far East 諸国や Japan の対応度は横ばい傾向ないしは相対的に低下幅が小さい傾向がある。

表 1 に各地域の対応度を被説明変数、year を説明変数とする単変量回帰分析の結果を表示している (2) 式)。グローバル全体では係数はマイナスであるものの統計的に有意な水準で負であるとはいえないことが確認されている。地域でいえば、English Speaking 諸国では対応度が長期的に低下していることが確認されている(5%水準で有意)。Japan も低下傾向にあるものの、English Speaking 諸国ほど低下幅は大きくなく (10%水準で有意)、相対的には他国・他地域と比べると高水準にある。一方で Western Europe、Far East 諸国は係数はマイナスであるものの、統計的に有意に低下傾向にあるとはいえない状態にある。

(2) 対応概念と恒常的な収益力の関係性

第 2 のテーマの検証結果について説明していくことにしよう。表 2 には、その検証結果を示している。これによれば、対応度が高いほど、Smoothness 指標の逆数は高くなる傾向があることが確認される。つまり対応度が高いほど、キャッシュ・フローの変動に対して利益変動を低減させる傾向がある。

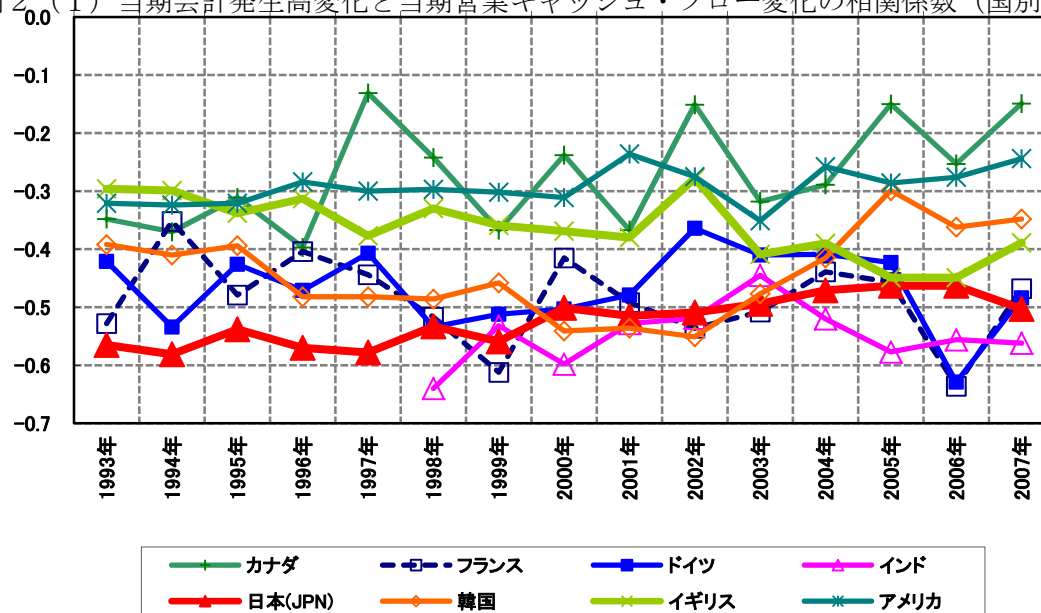
表 2 対応度と恒常的な収益力との関係性 ((4)式)

切片	Matching	R2
0.362	1.953 t 値=8.067 p 値=0.000	0.284

(3) 会計発生高の平準化促進機能

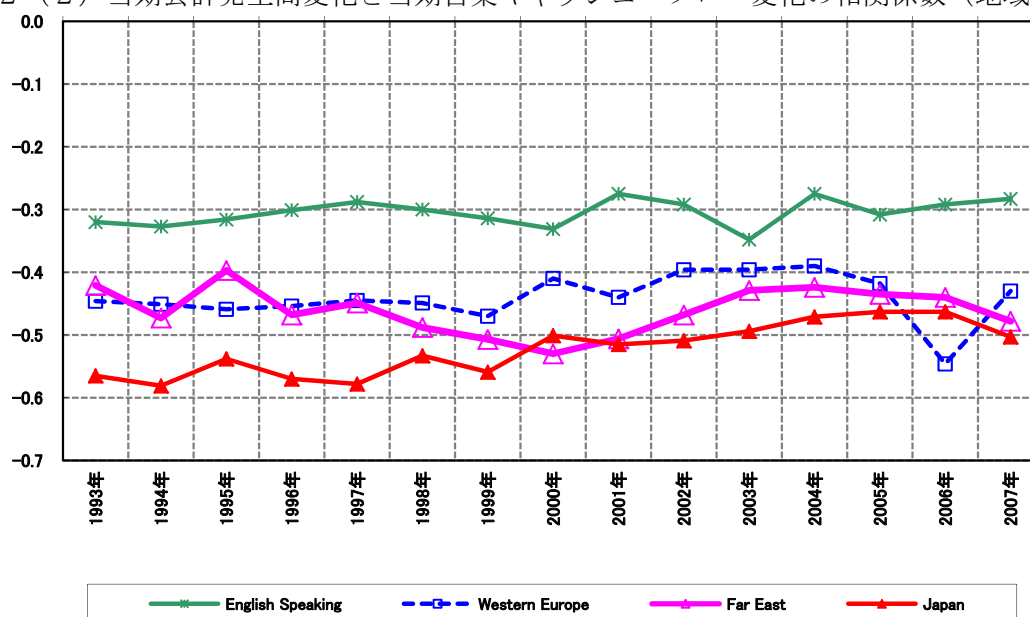
第 3 のテーマの検証結果について説明していくことにしよう。図 2 (1) には国別、(2) には文化地域別の当期会計発生高変化と当期営業キャッシュ・フロー変化との相関係数の時系列の推移を示している。これによれば、カナダ、イギリス、アメリカなど English Speaking 諸国では相関係数はマイナスであるものの、Western Europe 諸国、Far East 諸国、Japan よりも相対的に高い水準にある。つまり Western Europe 諸国、Far East 諸国、Japan は営業キャッシュ・フローが上昇したタイミングで会計発生高を減少させ、低下したタイミングで会計発生高を増大させる傾向がある。

図 2 (1) 当期会計発生高変化と当期営業キャッシュ・フロー変化の相関係数（国別）



※インドについては計算に必要なデータが 100 サンプル以上収集できた 1998 年より表示。

図 2 (2) 当期会計発生高変化と当期営業キャッシュ・フロー変化の相関係数（地域別）



English Speaking 諸国の会計発生高変化と営業キャッシュ・フロー変化の相関係数がマイナスであるものの相対的に他地域と比べて高い水準にある 1 つの理由として、同地域が他地域に比べて減損会計や公正価値会計の導入などに積極的であり、キャッシュ・フローの変動に中立的に動く傾向が強いことがあげられる。また English Speaking 諸国では税制と会計が分離されている国も多く、他地域と比べて利益を平準化するインセンティブが小さいことも作用している可能性がある。

図3 (1) 当期会計発生高変化と次期営業キャッシュ・フロー変化の相関係数（国別）

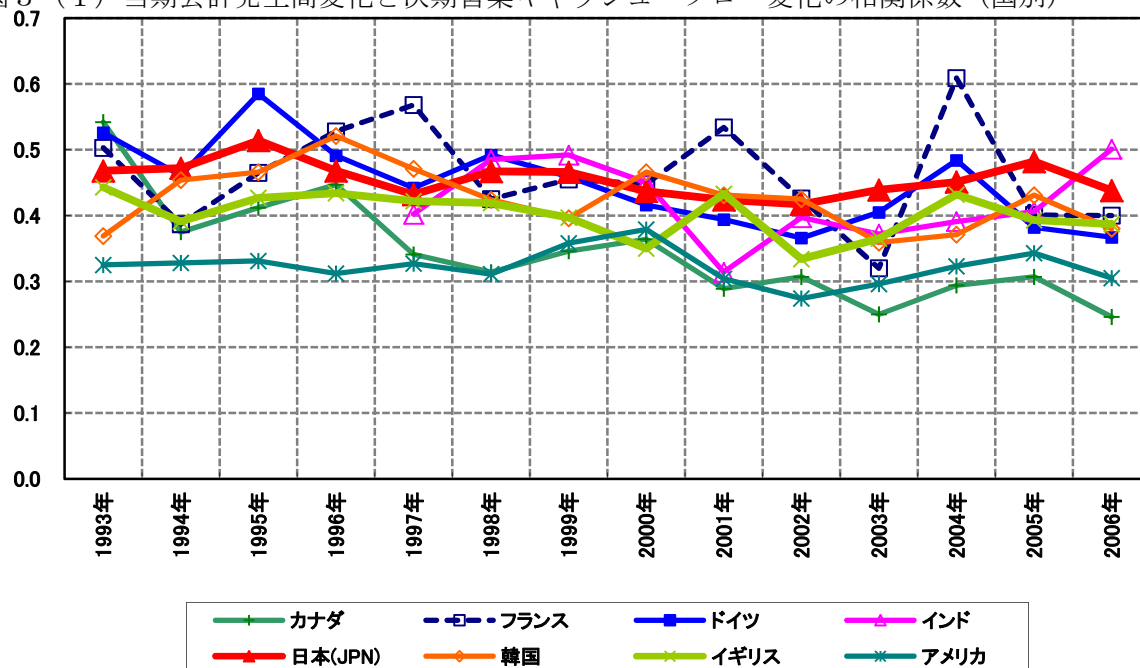
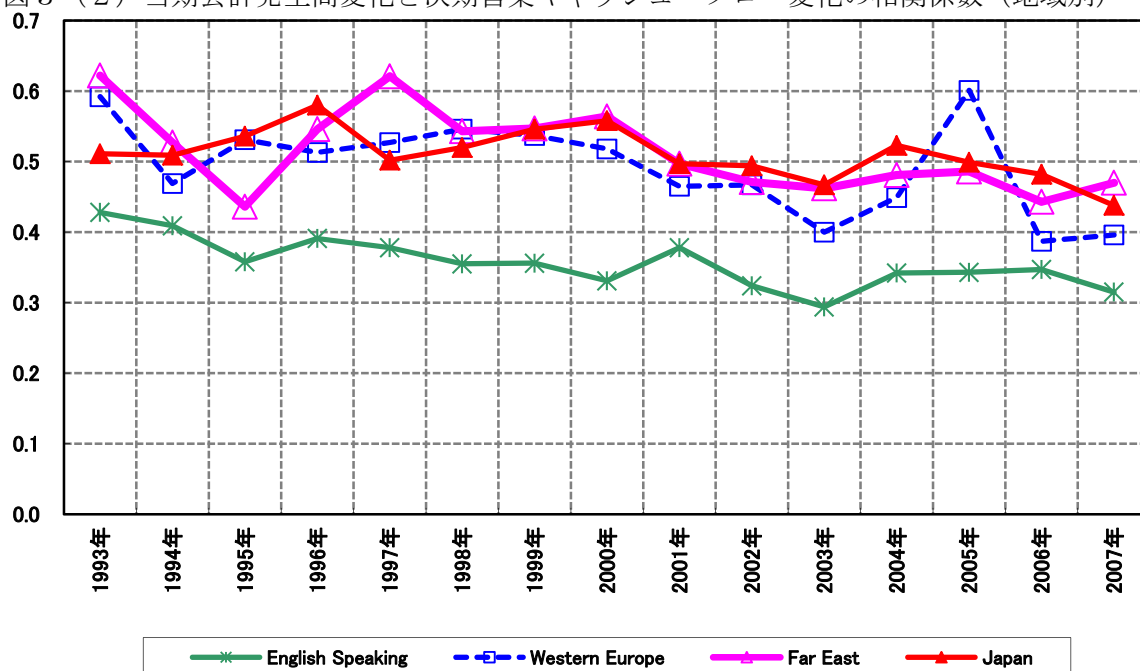


図3 (2) 当期会計発生高変化と次期営業キャッシュ・フロー変化の相関係数（地域別）



(4) 会計発生高の情報伝達効果

次に会計発生高の変化が、企業経営者と投資家の情報の非対称性を克服する上で有効かどうかを検証した。このため本研究では、当期会計発生高の変化と次期営業キャッシュ・フローの変化との相関係数を計測した。

図3（1）には国別、図3（2）には文化地域別の相関係数の推移を表示している。これによれば、イギリス、アメリカ、カナダなど English Speaking 諸国では、他地域と比べて相関係数が低い傾向がある。逆にいえば、正の相関係数が相対的に高い水準にある Western Europe 諸国、Far East 諸国、Japan は English Speaking 諸国と比べて、会計発生高の情報伝達効果が存在している可能性が高い¹⁰。

5 結論に代えて

本研究では、世界全体・各地域・各国における費用収益の対応状況（Matching）の過去16年間の変化を検討した上で、日本における費用収益の対応概念の機能や役割が各地域・各国間とどのように異なるかを検討した。大きく4つの検証を実施した。

第1に、Dichev and Tang(2008)で提示されている手法を活用し、世界全体および文化地域、各国別の営業費用と収益の対応度の推移を検証した。検証によれば、グローバルにみて低下傾向にあるものの、統計的に有意な水準で低下しているとはいえないのが現状である。一方で、アメリカ、イギリス、カナダなどの English Speaking 諸国における対応度は統計的に有意に低下していることが確認されている。Western Europe 諸国と Far East 諸国、Japan は横ばいか、あるいは低下していてもその低下幅は小さい。

第2に、費用収益の対応がどのような属性の利益表示に貢献しているといえるのかを検証するため、平準化指標（キャッシュ・フローの変動に対する利益の変動の大小）と対応度の関係について分析した。検証によれば、対応度が高いほどキャッシュ・フローの変動に対する利益の変動が小さいことが確認された。すなわち対応の高低は、恒常的な収益力表示に貢献していることが確認された。

第3に、対応を行うにあたって、計上が必要となる「繰延項目」や「見越項目」の役割に注目するため、当期会計発生高の変化と当期キャッシュ・フローの変化の関係性について検証した。検証の結果、カナダ、アメリカ、イギリスなど English Speaking 諸国の相関係数はマイナスの状態にあるものの、相対的に高い水準にある。一方で、Western Europe 諸国、Far East 諸国、Japan は English Speaking 諸国に比べて相対的に低い水準にあることが確認された。English Speaking 諸国は、他地域と比べて、減損会計や公正価値会計などの導入に積極的である点、税制と会計が乖離している点が、相対的に会計発生高がキャッシュ・フローの変動に中立的に動くのに寄与している可能性がある。

第4に、対応プロセスで発生する「繰延項目」や「見越項目」が反映された会計発生高の変化が、企業経営者と投資家の情報の非対称性を克服する上で貢献しているかどうかを検証するため、当期会計発生高の変化と次期営業キャッシュ・フローの変化との相関係数を計測した。相関係数の高低に、会計発生高に織り込まれた将来情報が反映されると考えたためである。検証によれば、正の相関係数が相対的に高い水準にある Western Europe 諸国、

¹⁰ 次期営業キャッシュ・フローの変化を、次期3年間の営業キャッシュ・フローの変化と変えた場合でも同様の検証結果が導出される。

Far East 諸国、Japan は English Speaking 諸国に比べて、会計発生高の情報伝達効果が存在している可能性がある。

こうしてみると English Speaking 諸国とそれ以外の地域では、やや対応概念やそれを支える会計処理に対する認識や評価が異なってくる可能性が高いことが確認できる。English Speaking 諸国では、費用収益の対応度が時系列でみて低下しているばかりではなく、恒常的な収益力を計上するという観点からも、あるいは将来キャッシュ・フロー情報の伝達効果という観点からも対応が果たしている役割が相対的に小さい状態にあることが確認できる。

こうした一連の現象は、English Speaking 諸国であるアメリカやイギリス、オーストラリアなどを基軸として進展している資産負債観の浸透、あるいは適時性や透明性を重視する会計観と深く関わっているだろう。Hicks(1946)の提唱する Income No.1 に基づき、市場が完全性・完備性を兼ね備えているべきであると考えられているのであれば、経済的資源・債務の変動を積極的に利益情報に反映させるタイプの会計基準が設定され、会計処理が実践されていくことになるだろう。この場合、Barth(2008)が主張するように対応概念の位置づけはあいまいとなり、むしろ経営者の裁量的な会計処理が残るだけ、透明性にネガティブな影響を与えるものと位置づけられる可能性がある。いきおい対応度そのものの位置づけは低くなり、相対的な水準は低下し、それが本来果たしてきた役割が見失われていくことになるだろう。

一方、English Speaking 諸国と対照的であるのが Japan や Far East 諸国の動きである。双方とも対応度の位置づけは現在でも高く、恒常的な収益力や将来キャッシュ・フロー伝達という観点で対応概念が一定の役割を果たしていると解釈することができる¹¹。こうした背景には、市場の完全性・完備性を必ずしも前提とせず、情報優位の立場にある経営者が投資家など外部ステークホルダーに情報を伝達するという観点で、対応概念やそれを支える「繰延項目」や「見越項目」などが含まれる会計発生高が一定の役割を果たしているのである。

表 3 English Speaking 諸国と Japan の会計システムの特徴

English Speaking 諸国	国・地域	Japan
Income No.1	Hicks Income	Income No.2
株式市場からの評価に、企業の経済的資産・負債が反映されると想定。	実証研究における市場の完全・完備性の想定	経営者が情報優位にあるという前提で、恒常的な収益力を伝えるという観点で会計処理が実施される。
資産負債観	利益観	収益費用観
Barth(2008)	対応概念	AAA FASC(2010)
適時性、透明性	重視属性	恒常的な収益力
平準化、保守主義など経営者による会計処理判断はノイズ。	利益管理 (会計発生高)	将来 CF 伝達手段

¹¹ こうした考えは、AAA FASC(2010)で提唱されている考え方に近い。

仮に English Speaking 諸国と Japan あるいは Far East 諸国が直面している会計環境が異なるのであれば、それぞれで重視すべき利益観やそれを支える諸概念が異なっていてしかるべきである。そもそも会計システムは、他の経済・企業・法システムと密接な関係にあり、それぞれの歴史的背景やそこで発展した理論に強く影響を受けている可能性が高いためである。さらにいえば、会計システムは、他の経済・企業・法システムへの関与を通じて、国の競争力や企業の競争力に深く関わっている可能性もある。

しかし IFRS を基軸に現在進展しつつある会計基準の国際的収斂化・統合化は、各国が選択してきた会計システムの経済効果を消滅させ、国や企業の競争力にネガティブな影響を与えることになりかねない（加賀谷;2010）。

仮に IFRS の進展により、FAR EAST 諸国や JAPAN で一定の役割を果たしていると考えられる収益費用観やそれを支える対応概念が軽視されることになれば、それと関連したその他の経済・企業・法システムにも重大な影響を与えかねない。よって収益費用観やそれを支える対応概念の機能・役割やその経済効果に関する実証的・理論的な研究を蓄積し、それを国際的に発信していくことがますます重要となろう。本研究は、こうした研究蓄積の1つと位置づけることができるだろう。

とはいえ、本研究にもいくつかの課題が残されている。1つは分析対象期間が先行研究の Dichev and Tang(2008)などと短く、対応度の時系列の推移が過去 16 年間しか解明できていない点である。これは本研究で活用している Compustat Global で、各国のサンプルが大量に収集できる期間が限定されていることが影響している。いま1つは、紙幅の関係もあり各国で起こった会計基準の変更や会計処理を支える諸要因の検討が十分に行われていない点である。こうした点については今後の課題としたい。

<主要参考文献>

- American Accounting Association's Financial Accounting Standards Committee. 2010. Alternative Conceptual Frameworks for Financial Reporting : A Framework for Financial Reporting Standards: Issues and a Suggested Model. *Accounting Horizons* 24(3),471-486.
- Ball,R., S.P.Kothari and A.Robin. 2000. The effect of international institutional factors on properties of accounting earnings, *Journal of Accounting and Economics* 29,1-51.
- Ball,R., A.Robin and J.S.Wu. 2003. Incentive versus standards: properties of accounting income in four East Asian countries, *Journal of Accounting and Economics* 39,235-270.
- Ball,R., A.Robin and G.Sadka. 2008. Is financial reporting shaped by equity markets or by debt markets? An international study of timeliness and conservatism, *Reviews of Accounting Studies* 13,168-205.
- Barth,M.E., 2008. Global Financial Reporting: Implications for U.S.Academics, *The Accounting Review* 83(5),1159-1179.

- Barth,M.E.,M.Landsman,and M.Lang 2008. International Accounting Standards and Accounting Quality, *Journal of Accounting Research* 46(3),467-498.
- Basu,S., 1997. The conservatism principle and the asymmetric timeliness of earnings. *Journal of Accounting and Economics* 24(1).3-37
- Beaver,W.H.,1998.Financial Reorting – An Accounting Revaluation 3rd. Prentice Hall(伊藤邦雄訳『財務報告革命 (3版)』白桃書房, 2010年.)
- Bhattacharya,U., H.Daouk, and M Welker 2003. The World Price of Earnings Opacity, *The Accounting Review* 78(3),641-678.
- Bromwich,M., R. Macve, and S.Sunder. 2010. Hicksian Income in the Conceptual Framework. *Working Paper of London School of Economics*,1-40..
- Bushman,R., and J.Piotroski. 2006. Financial Reporting Incentives for Conservatism Accounting: the Influence of Legal and Political Institutions. *Journal of Accounting and Economics* 42(1-2). 107-148.
- Brown,S., K.Lo, and T.Lys. 1999. Use of R2 in accounting research: Measuring changes in value relevance over the last four decades. *Journal of Accounting and Economics*. 28(2) . 83-115.
- Chaney, P. K., and C.Lewis. 1994. Earnings management and firm valuation under asymmetric information. *Journal of Corporate Finance*. 1. 319-345.
- Collins,D., E.Maydew, and I.Weiss.1997. Changes in the Value-Relevance of Earnings and Book Values over Past Forty Years. *Journal of Accounting and Economics*.24(1). 39-67.
- Demski,J.S., 1998. Performance Measure Manipulation. *Contemporary Accounting Research*. 15(3). 261-285.
- Dechow,P.M., 1994. Accounting earnings and cash flows as measures of firm performance. The role of accounting accruals. *Journal of Accounting and Economics*. 18(1). 3-42.
- Dichev,I.D. and V.W.Tang. 2008. Matching and the Changing Properties of Accounting Earnings over the Last 40 Years. *The Accounting Review* 83(6),1425-1460.
- Djankov, S., R.La Porta F.Lopez-de-Silanes, and A.Shleifer. 2008. The Law and economics of Self-dealing. *Journal of Financial Economics* 88, 430-465.
- Financial Accounting Standards Board. 2005. *Revisiting the Concepts*.
http://www.fasb.org/project/communications_paper.pdf
- Francis,J., R.Lafond, P.M.Olsson, K.Shipper. 2004. Cost of Equity and Earnings Attributes, *The Accounting Review* 79(4), 967-1010.
- Hicks,J.R., 1946.*Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*. Clarendon Press:Oxford.
- Holthausen,R.W., 2009.Accounting Standards, Financial Reporting Outcomes, and Enforcement. *Journal of Accounting Research* 47(2),447-458.
- Lev, B., and P.Zarowin. 1999. The boundaries of financial reporting and how to extend them. *Journal of Accounting Research*. 37(2). 353-388.

- Leuz,C.2010.Different approaches to corporate reporting regulation: how jurisdictions differ and why. *Accounting and Business Research* 40(3).229-256.
- Luez,C., D.Nanda, and P.D.Wysochi. 2003. Earnings Management and investor protection: an international comparison. *Journal of Financial Economics* 69,505-527.
- Paton, W.A., and A.C.Littleton. 1940. *An Introduction to Corporate Accounting Standards*. American Accounting Association. (中島省吾訳『会社会計基準序説』(森山書店) 1953 年)
- Ronen,J., and S.Sadan. 1981. *Smoothing income numbers: Objectives, means, and implications*. MA: Addison-Wesley.
- Su,S.Y.S., 2005. To match or not to match?, *The British Accounting Review* 37,1-21..
- 伊藤邦雄『会計制度のダイナミズム』岩波書店, 1997 年.
- 加賀谷哲之「退職給付会計の費用表示と利益属性」『會計』第 176 巻第 4 号, 2009 年 10 月
- 加賀谷哲之「I F R S 導入に向けた研究上の課題ー利益属性の国際比較研究のレビューを通じてー」『会計・監査ジャーナル』第 22 巻第 11 号, 2010 年.
- 中野誠『業績格差と無形資産 日米欧の実証研究』東洋経済,2008 年.
- (付記) 本稿は、日本会計研究学会第六十九回自由論題報告を改題し、加筆修正を行ったものである。本稿執筆にあたっては、伊藤邦雄教授(一橋大学)、五十嵐則夫教授(横浜国立大学)、石井明教授(上武大学)、大塚成男教授(千葉大学)、小野武美教授(東京経済大学)、梶田龍三教授(大分大学)、古賀智敏教授(同志社大学)、坂上学教授(法政大学)、中條祐介教授(横浜市立大学)、中野誠教授(一橋大学)、町田祥弘教授(青山学院大学)、松本祥尚教授(関西大学)、古賀健太郎准教授(一橋大学)、金鉉玉専任講師(東京経済大学)、鈴木智大特任講師(一橋大学)より有益なコメントをいただいた。また本研究は一橋大学大学院商学研究科を中核拠点とした文部科学省のグローバル COE プログラムで設置された日本企業研究センターから研究支援を得た。記して深く感謝したい。